




令和元(2019)年度
事業報告書

学校法人 麻布獣医学園



令和元(2019)年度 事業報告書

目次

I 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科等	3
4. 機構図	4
5. 学生・生徒の状況	5
(1) 入学定員, 収容定員, 学生・生徒数	5
(2) 収容定員充足率の推移	5
(3) 入学者数の推移	6
(4) 専任教員一人当たりの学生数	6
(5) 非正規課程履修者	6
6. 役員・評議員	7
(1) 役員	7
(2) 評議員	8
7. 教職員の状況	9
(1) 大学教員〔常勤〕	9
(2) 高等学校教員〔常勤〕	9
(3) 職員〔常勤〕	10
(4) 非常勤教職員	10

II 事業の概要

1. 基本経営方針 ミッションステートメント	11
2. 将来に向けてのビジョン	11
3. 令和元年度事業計画の実施状況	13
4. 教育研究の概要	32
(1) 教育実施体制	33
(2) 入学試験実施状況	34
(3) 卒業者・修了者数及び進路状況	40
(4) 国家試験	44
(5) 退学者数・中退率・留年者数	45
(6) 国際交流	46
(7) 研究・知的財産等	47
(8) 産官学連携	50
(9) 地域連携	51
(10) 麻布大学附属高等学校に関する情報	53

III 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較	55
2. 決算の概要	56
3. 財務比率の推移	61
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	70

I 法人の概要

法人名	学校法人 麻布獣医学園
理事長名	柏崎 直巳
所在地	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 7 1
電話番号	042-754-7111
FAX 番号	042-754-7661
HP アドレス	https://www.azabu-u.ac.jp

1. 建学の精神

「学理の討究と誠実なる実践」

本学は、創設者 與倉東隆（よくら はるたか）先生の建学の精神である、学理を討究し実践を重んじる誠実なる校風を受け継ぎ、人と動物との共存及び人と自然環境との調和の途を探求することを目的として、獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の知識を教授研究し、その応用力の展開をはかるとともに、進んで学術の進歩と国民生活の向上に寄与し、平和社会の建設に貢献することとしています。

2. 沿革

明治23(1890)年 9月	東京獣医講習所開所（現 東京都港区南麻布）
明治27(1894)年 4月	麻布獣医学校開設
明治45(1912)年 3月	麻布獣医畜産学校と改称
大正 9(1920)年 9月	財団法人麻布獣医畜産学校設立
昭和 9(1934)年 4月	実業専門学校令による麻布獣医専門学校の設置 財団法人麻布獣医専門学校と校名変更
昭和19(1944)年12月	麻布獣医畜産専門学校と改称
昭和22(1947)年 6月	現在地（神奈川県相模原市）に移転
昭和25(1950)年 2月	新学制による麻布獣医科大学の設置認可 財団法人麻布獣医学園
4月	麻布獣医科大学として開学
昭和26(1951)年 3月	財団法人から学校法人へ改組，学校法人麻布獣医学園となる
昭和27(1952)年 3月	麻布獣医畜産専門学校廃止
昭和32(1957)年 4月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科開設
昭和35(1960)年 4月	麻布獣医科大学大学院修士課程開設
昭和36(1961)年 5月	麻布獣医学園淵野辺高等学校開校
昭和37(1962)年 4月	麻布獣医科大学大学院博士課程開設
昭和40(1965)年 4月	麻布公衆衛生短期大学開学
昭和51(1976)年 4月	麻布獣医科大学獣医学部家畜環境学科開設
昭和53(1978)年 4月	麻布獣医科大学環境保健学部（環境保健学科及び衛生技術学科）開設

11月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科廃止
昭和54(1979)年 6月	麻布公衆衛生短期大学廃止
昭和55(1980)年 4月	麻布獣医科大学を麻布大学に名称変更 獣医学部家畜環境学科を獣医学部環境畜産学科に名称変更
昭和59(1984)年 4月	獣医学教育 6 年制発足（学校教育法の一部改正による）
昭和60(1985)年10月	渋野辺高等学校を麻布大学附属渋野辺高等学校に名称変更認可
昭和63(1988)年 4月	麻布大学附置生物科学総合研究所設置
平成元(1989)年12月	獣医学部環境畜産学科，環境保健学部 臨時定員増認可
平成 2(1990)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科博士課程（4 年制）開設
平成 5(1993)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻（修士課程）開設
平成 6(1994)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻（修士課程）開設 麻布大学獣医学部環境畜産学科を獣医学部動物応用科学科に改組 麻布大学獣医学部環境畜産学科募集停止
平成 7(1995)年 4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻（博士課程）開設
平成 8(1996)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻（博士課程）開設
平成 9(1997)年 7月	麻布大学附属動物管理センター設置 麻布大学大学学生部保健課を麻布大学健康管理センターに組織変更
平成10(1998)年 4月	麻布大学環境保健学部環境保健学科を環境保健学部健康環境科学科に名称変更
12月	麻布大学獣医学部動物応用科学科，環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可（平成 11 年度まで）
平成11(1999)年 3月	麻布大学獣医学部環境畜産学科廃止認可
4月	麻布大学環境保健学部環境政策学科開設
7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科，環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可（平成 16 年度まで） 麻布大学獣医学部動物応用科学科，環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員の廃止に伴う収容定員増に係る学則変更認可
10月	麻布大学環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の編入学定員設定認可
平成12(2000)年 4月	麻布大学附属図書館と麻布大学附属情報処理センターを統合し，麻布大学附属学術情報センターを設置
平成15(2003)年 4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻（修士課程）開設
平成18(2006)年 7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科の入学定員増に係る学則変更認可
平成19(2007)年 4月	麻布大学獣医学部附属動物病院を麻布大学附属動物病院に組織及び名称変更 麻布大学附属教育推進センター設置
平成20(2008)年 4月	麻布大学環境保健学部を改組し，生命・環境科学部臨床検査技術学科，食品生命科学科及び環境科学科を開設（環境保健学部健康環境科学科，衛生技術学科及び環境政策学科は募集停止） 麻布大学研究推進・支援本部を設置

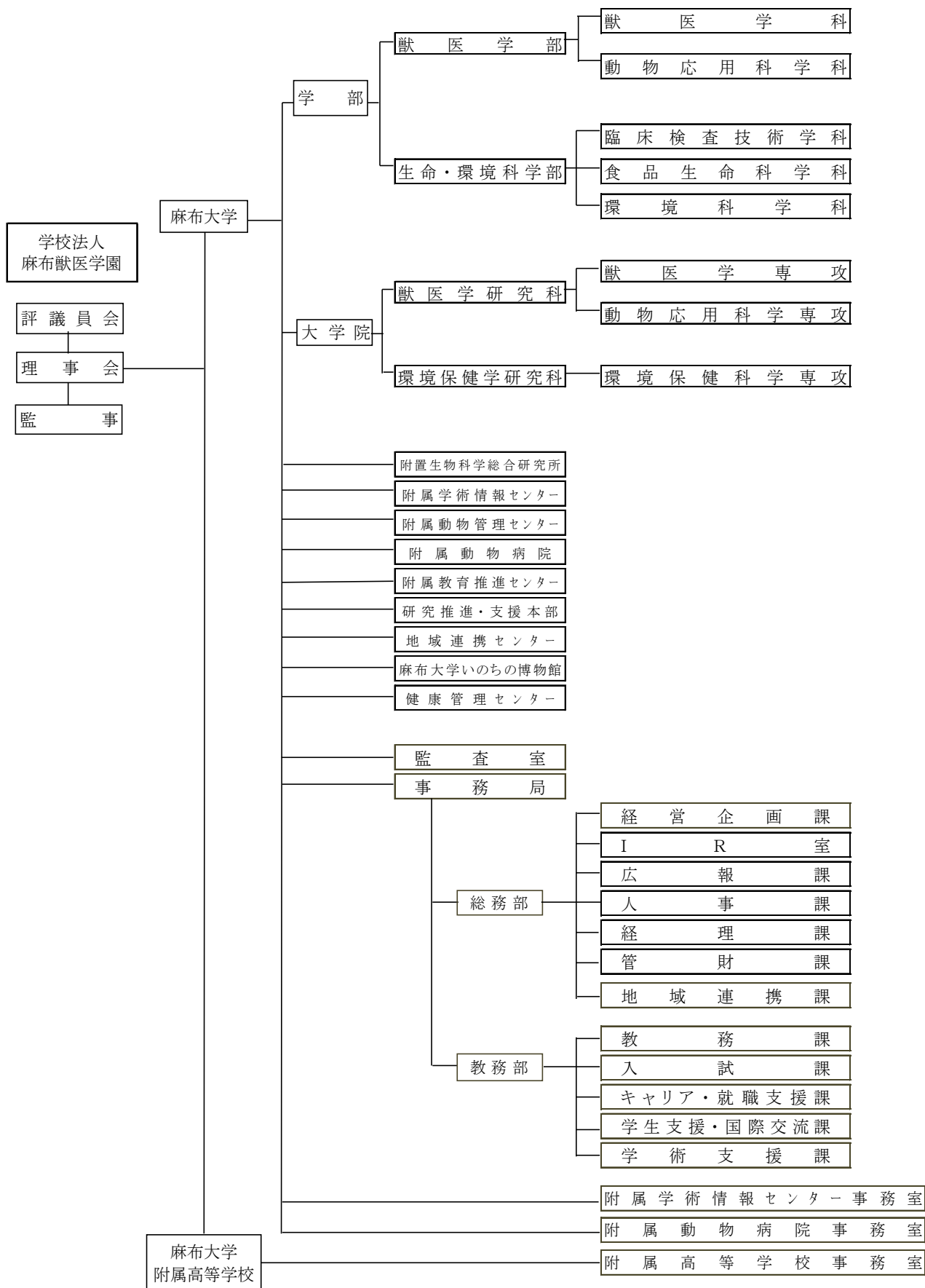
平成25(2013)年 3月	麻布大学環境保健学部（健康環境科学科，衛生技術学科及び環境政策学科）を廃止
平成26(2014)年 4月	麻布大学附属淵野辺高等学校を麻布大学附属高等学校に名称変更
平成27(2015)年 4月	麻布大学地域連携センター設置
9月	麻布大学いのちの博物館開館
平成28(2016)年 3月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻（修士課程）廃止
4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻博士前期課程収容定員変更
平成29(2017)年 4月	麻布大学獣医学部動物応用科学科収容定員変更

3. 設置する学校・学部・学科等

大 学	麻布大学
学 部・学 科	獣医学部（獣医学科，動物応用科学科） 生命・環境科学部（臨床検査技術学科，食品生命科学科，環境科学科）
大 学 院	麻布大学大学院
研 究 科	獣医学研究科 獣医学専攻（博士課程） 動物応用科学専攻（博士前期課程，博士後期課程） 環境保健学研究科 環境保健科学専攻（博士前期課程，博士後期課程）
設置認可年月	昭和 25(1950)年 2月
学 長 名	浅利 昌男
所 在 地	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 7 1
目 的	[大学] 獣医学，畜産学，動物応用科学，生命科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し，その応用能力の展開をはかるとともに，人格の完成につとめ，進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し，平和社会の建設に貢献する。 [大学院] 建学の精神に則り，学部における教育の基礎の上に，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめ，高い技術力及び研究指導能力を養い，また，高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い，文化の進展に寄与する。
高等学校	麻布大学附属高等学校
課 程・学 科	全日制課程 普通科
設置認可年月	昭和 36(1961)年 5月
校 長 名	飯田 敦往
所 在 地	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 1 7 - 5 0
目 的	教育基本法及び学校教育法に基づき，中学校における教育の基礎の上に，心身の発達及び進路に応じて高度な普通教育を施す。

4. 機構図

令和 2(2020)年 5 月 1 日現在



5. 学生・生徒の状況

令和2(2020)年5月1日現在

(1) 入学定員，収容定員，学生・生徒数

(人)

学部・学科等			入学定員	収容定員	学生・生徒数							
					1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	
学部	獣医学部	獣医学科	120	720	158	143	150	129	152	135	867	
		動物応用科学科	130	520	147	135	136	158	-	-	576	
		小計	250	1,240	305	278	286	287	152	135	1,443	
	生命科学部 環境	臨床検査技術学科	80	320	104	93	96	89	-	-	382	
		食品生命科学科	80	320	80	81	92	81	-	-	334	
		環境科学科	80	320	88	88	81	76	-	-	333	
		小計	240	960	272	262	269	246	-	-	1,049	
	学部計			490	2,200	577	540	555	533	152	135	2,492
	研究科	獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	10	40	5	8	5	8	-	-	26
			動物応用科学専攻博士前期課程	20	40	12	15	-	-	-	-	27
動物応用科学専攻博士後期課程			4	12	0	3	3	-	-	-	6	
小計			34	92	17	26	8	8	-	-	59	
環境保健学研究科		環境保健博士前期課程	7	14	9	9	-	-	-	-	18	
		環境保健科学専攻博士後期課程	2	6	1	1	2	-	-	-	4	
		小計	9	20	10	10	2	-	-	-	22	
研究科計			43	112	27	36	10	8	-	-	81	
附属高等学校			258	774	505	412	258	-	-	-	1,175	
総合計			791	3,086	1,109	988	823	541	152	135	3,748	

(2) 収容定員充足率の推移 (%)

各年度の5月1日時点

学部・学科			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学部	獣医学部	獣医学科	120.4%	120.4%	121.8%	124.0%	121.7%
		動物応用科学科	110.8%	115.3%	118.2%	116.7%	122.7%
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	119.4%	117.8%	120.0%	121.9%	116.6%
		食品生命科学科	104.4%	109.1%	114.7%	119.0%	116.3%
		環境科学科	104.1%	104.4%	106.3%	115.3%	114.1%

大学院			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研究科 獣医学	獣医学専攻	博士課程	65.0%	77.5%	70.0%	67.5%	60.0%
		動物応用科学専攻	博士前期課程	67.5%	80.0%	75.0%	90.0%
	博士後期課程		50.0%	58.3%	66.7%	75.0%	83.3%
学環 研究科 保健	環境保健科学専攻	博士前期課程	128.6%	121.4%	85.7%	50.0%	57.1%
		博士後期課程	66.7%	66.7%	50.0%	33.3%	16.7%

(3) 入学者数の推移 (人)

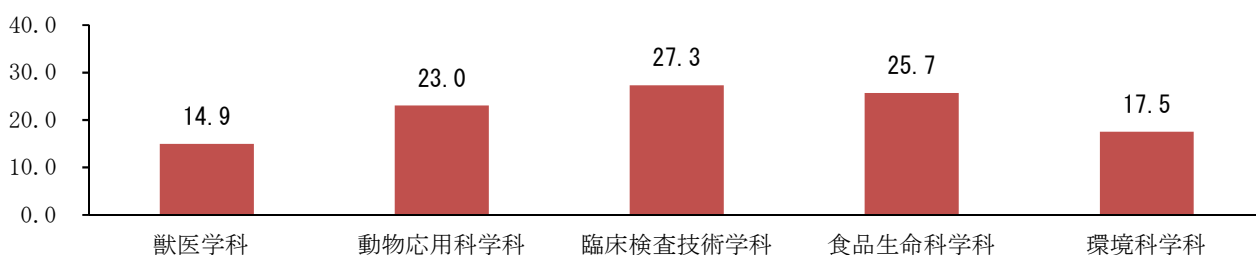
各年度の5月1日時点

学部・学科		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
学部	獣医学部	獣医学科	148	133	145	138	145
		動物応用科学科	137	145	144	173	148
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	97	91	97	91	97
		食品生命科学科	74	78	96	85	94
		環境科学科	83	86	85	81	92

大学院			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研究医科学	獣医学専攻	博士課程	5	8	8	8	9
		動物応用科学専攻	博士前期課程	12	15	16	15
	博士後期課程		2	3	2	2	4
学環境研究保健	環境保健科学専攻	博士前期課程	9	9	9	3	5
		博士後期課程	1	1	2	1	0

(4) 専任教員一人当たりの学生数 (人)

令和2(2020)年5月1日現在



※1 獣医学科には附属動物病院所属の専任教員，動物応用科学科には基礎教育系及び附置生物科学総合研究所所属の専任教員，環境科学科には国際コミュニケーション及び教職課程所属の専任教員をそれぞれ含む。

※2 学長及び特任教員Ⅰ種～Ⅳ種は除き，特任教員Ⅴ種は含む。

(5) 非正規課程履修者 (人)

令和2(2020)年5月1日現在

区分	獣医学部	生命・環境科学部	獣医学研究科	環境保健学研究科	動物病院	合計
研究生	29	6	0	0	0	35
研修生	0	0	0	0	0	0
研修獣医師	0	0	0	0	67	67
聴講生	3	1	0	0	0	4
科目等履修生	1	0	0	0	0	1
外国人研究生	0	0	0	0	0	0
特別聴講学生(受入)	0	0	0	0	0	0
特別研究学生(受入)	0	0	0	0	0	0
合計	33	7	0	0	67	107

※ 特別聴講学生，特別研究学生として各協定大学大学院研究科に派遣する大学院学生は，両研究科ともになし。

6. 役員・評議員

令和2(2020)年5月1日現在

	任期	定数	現員
理事	4年	9～12人	12人
監事	4年	2人	2人
評議員	4年	28～34人	34人

(1) 役員

理事 監事	氏名	担当職務	常勤 非常勤	現職等	就任年月日 (重任年月日)	寄附 行為	選任区分	備考
理事	柏崎直己	理事長	常勤	教授	平成21年6月1日 (平成28年6月1日)	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	平成26年6月25日 理事長就任
理事	浅利昌男	学長理事	常勤	大学長	平成26年6月25日 (平成30年4月1日)	第8条 第1号	大学長	
理事	飯田敦往	校長理事	常勤	高等学校長	令和元年9月4日	第8条 第2号	高等学校長	
理事	滝沢達也	総務・広報担当	常勤	教授	平成28年6月1日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	山下 匡	特命担当	常勤	教授	平成28年6月1日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	川上 泰	財務担当	常勤	教授	平成28年6月1日	第8条 第3号	評議員 (評議員会選任)	
理事	高橋 徹	総務・広報副担 当 動物病院副担当	非常勤	開業獣医師	平成15年6月1日 (平成28年6月1日)	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	横尾清文	動物病院担当	非常勤	開業獣医師	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	松家芳実	特命副担当 財務副担当	非常勤	(公社)香川 県 畜産協会 専務理事	平成28年6月1日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	中村 滋	動物病院副担当	非常勤	開業獣医師	平成28年6月1日	第8条 第4号	評議員 (評議員会選任)	
理事	武本成十		非常勤	(株)ジュウ チク 代表取締役	平成28年6月1日	第8条 第5号	学識経験者 (理事会選任)	
理事	中田祐児		非常勤	(弁)中田・ 島尾 法律事務所	平成28年6月1日	第8条 第5号	学識経験者 (理事会選任)	
監事	小野口勝巳		非常勤	—	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第9条		
監事	市川正雄		非常勤	—	平成31年3月1日	第9条		

(2) 評議員

氏名	就任年月日 (重任年月日)	寄附行為	選任区分	備考
小栗山茂	平成28年6月1日	第18条第2号	卒業者	議長
佐藤正広	平成28年6月1日	第18条第2号	卒業者	副議長
柏崎直巳	平成18年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
金子一幸	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	
川上 泰	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
佐原弘益	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	
滝沢達也	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
田原口智士	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	
藤井洋子	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	
古畑勝則	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	
松井久実	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	
三宅 太	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第1号	法人職員	
村上 賢	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第1号	法人職員	
柳原新太郎	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第1号	法人職員	
山下 匡	平成28年6月1日	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
高橋 徹	平成12年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
中村 滋	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事 平成24年6月1日～平成28年5月31日寄附行為第18条第3号評議員
有賀 誠	平成18年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
横尾清文	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
柴田武志	平成28年6月1日	第18条第2号	卒業者	
函城悦司	平成28年6月1日	第18条第2号	卒業者	
前田 茂	平成28年6月1日	第18条第2号	卒業者	
松家芳実	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
長友士郎	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
白石政美	平成21年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
佐藤 泰	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第2号	卒業者	
牛尾光宏	平成28年6月1日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
酒井健夫	平成28年6月1日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
佐藤英明	平成28年6月1日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
武本成十	平成24年6月1日 (平成28年6月1日)	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	理事会選任理事 平成24年6月1日～平成28年5月31日寄附行為第18条第2号評議員
中田祐児	平成28年6月1日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	理事会選任理事
宮島成郎	平成28年6月1日	第18条第3号	学識経験者 (評議員会選任)	
浅利昌男	平成24年6月1日 (平成30年6月25日)	第18条第4号	大学長	兼理事 平成24年6月1日～平成26年6月24日寄附行為第18条第1号評議員, 平成26年6月25日～第18条第4号評議員
飯田敦往	平成30年4月1日	第18条第5号	高等学校長	兼理事

7. 教職員の状況

令和2(2020)年5月1日現在

(1) 大学教員〔常勤〕(人)

学部・学科等	学長		教授		准教授		講師		助教		助手		特任教員		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
学長	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
獣医学部	獣医学科	—	—	18	2	11	2	11	5	4	1	0	0	0	0	54
	動物応用科学科	—	—	7	0	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	18
	基礎教育系	—	—	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6
	小計	—	—	26	2	21	2	13	9	4	1	0	0	0	0	78
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	—	—	5	0	5	2	1	1	0	0	0	0	0	0	14
	食品生命科学科	—	—	3	2	1	1	3	1	0	0	0	0	0	3	14
	環境科学科	—	—	5	0	1	1	5	0	0	0	0	0	0	3	15
	国際コミュニケーション	—	—	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	教職課程	—	—	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	寄附講座	—	—	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1(2)
	小計	—	—	14(2)	2	8	4	11	2	0	0	0	0	0	7	48(2)
大学院	獣医学研究科	—	—	(26)	(2)	(20)	(2)	(9)	(5)	0	0	0	0	0	0	(64)
	環境保健学研究科	—	—	(12)	(2)	(4)	(4)	(3)	(1)	0	0	0	0	0	0	(26)
	小計	—	—	(38)	(4)	(24)	(6)	(12)	(6)	0	0	0	0	0	0	(90)
附属生物科学総合研究所	—	—	1(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1(3)
附属学術情報センター	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物管理センター	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物病院	—	—	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	10	5	19	
寄附講座	—	—	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2(2)	
附属教育推進センター	—	—	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
研究推進・支援本部	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
地域連携センター	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
健康管理センター	—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
合計	1	0	42	4	29	6	25	11	6	1	0	0	11	13	149	
平均年齢															48.4歳	

- ()は兼務者を表す。ただし、同一部門内兼務者を除く。
- 附属施設の長は兼務者とする。また、副病院長、寄附講座等責任者、寄附講座等教員も兼務者とする。

(2) 高等学校教員〔常勤〕(人)

令和2(2020)年5月1日現在

	校長		副校長		教頭		教諭		契約講師		合計	平均年齢
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
附属高等学校	1	0	1	0	1	0	32	12	2	1	50	39.3歳

(3) 職員〔常勤〕(人)

令和2(2020)年5月1日現在

	事務局長		事務局次長		部長		課長・事務長 室長・主監				計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
麻布大学	0	1	1	0	1	1	15	2			
附属高等学校	0	0	0	0	0	0	1	0			
合計	0	1	1	0	1	1	16	2			
	補佐		主査		主任		一般職		契約職員		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
麻布大学	0	1	17	5	9	4	9	7	0	11	84
附属高等学校	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	5
合計	0	2	17	5	10	4	10	8	0	11	89

※ () は兼務者を表す。

麻布大学 職員〔常勤〕 平均年齢 ……41.5歳

麻布大学附属高等学校 職員〔常勤〕 平均年齢 ……36.8歳

常勤教職員【(1)～(3)の実人数の合計と平均年齢】

男 206人 (46.0歳)

女 82人 (41.1歳)

総合計 288人 (44.6歳)

(4) 非常勤教職員(人)

令和2(2020)年5月1日現在

学部等	非常勤講師	非常勤職員	合計
獣医学部	53	24	77
生命・環境科学部	38	10	48
附属高等学校	31	1	32
事務組織	0	35	35
合計	122	70	192

1. 非常勤講師欄は、両学部を兼務していても代表身分に片寄せした実人数である。
2. 非常勤講師には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
3. 非常勤職員には、派遣職員を含む。

II 事業の概要

1. 基本経営方針 ミッションステートメント

私たちは「学生・生徒第一主義」をモットーに、「学理の討究と誠実なる実践」を教育理念とし、人と動物と環境の共生を探求する「地球共生系」の実現を目指し、常に学生・生徒の夢と希望を正面から受け止め、社会の変化を見通して、社会に貢献するよう、教育研究を実践していきます。

5つの重点改善事項

- 1) 学園組織の活性化
- 2) 志願者数の安定的確保
- 3) ステークホルダー満足度の向上
- 4) 学園プレゼンスの向上
- 5) 財政基盤の安定化

麻布獣医学園はこれらの事項に重点的に取り組むことにより、安定した経営を実現する。

2. 将来に向けてのビジョン

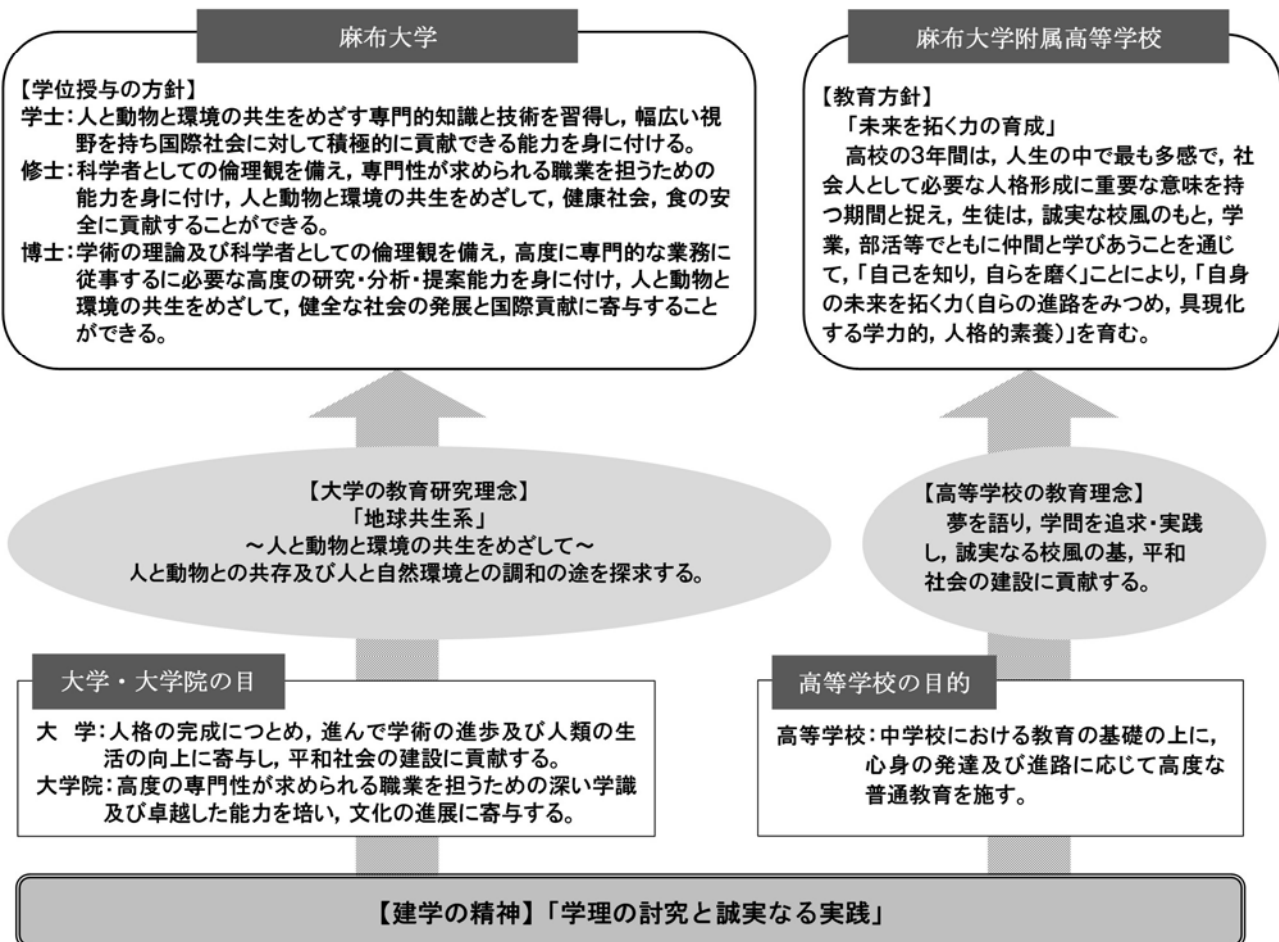
学校法人麻布獣医学園 中期目標・中期計画 [平成 27 (2015) 年度～令和 2 (2020) 年度]

- ◆ 中期目標・中期計画は、「学校法人」「大学」「高等学校」が、平成 27 (2015) 年度から令和 2 (2020) 年度までに達成すべき事項を掲げたものである。【平成 27(2015)年 5 月 28 日理事会・評議員会決定、平成 30(2018)年 2 月 27 日理事会一部改定】
- ◆ 中期目標・中期計画は、学校教育法に規定する認証評価機関が定めた大学における評価項目を基に取りまとめたものである。また、高等学校については、文部科学省が定めた学校評価ガイドラインに基づいた評価項目を基に取りまとめたものである。

学校法人麻布獣医学園 中期目標・中期計画〔平成27年度～令和2年度〕 将来に向けてのビジョン

麻布獣医学園では、学園の使命を遂行するに当たり、第3期中期目標・中期計画〔平成27年度～令和2年度〕期間の到達目標として6つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいた重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

VISION-1 教育・学生支援	法人の方針である「学生・生徒第一主義」の下、大学の教育研究理念に基づき、学位授与の方針に見合う、質の高い専門性を備えた人材の育成を目指します。	VISION-4 高等学校	法人の方針である「学生・生徒第一主義」の下、高等学校の教育理念に基づき、高等学校の教育方針に見合う、生徒自身の未来を拓く力を育む人材の育成を目指します。
VISION-2 学術研究	本学の教育研究者の特性に応じて、各教育研究者の能力が発揮されるよう、必要な学術研究支援体制の充実及び研究倫理の醸成に努めていくことを目指します。	VISION-5 キャンパス環境	大学の教育研究理念に基づき、人・動物・自然環境を意識するキャンパス整備を推進し、環境共生の調和を図りつつ、時を経るごとに価値を高めるキャンパスづくりを目指します。
VISION-3 社会連携	大学の教育研究理念に基づき、獣医療・人の健康・環境分析における教育研究成果を広く社会に還元することを目指します。	VISION-6 法人経営	建学の精神に基づいた健全経営の下、学納金収入はもとより、新たな財源確保の取組として、法人事業の創出など、安定的な財務基盤の確立を目指します。



3. 令和元年度事業計画の実施状況

学園のミッションと建学の精神を遂行するため、平成 27（2015）年度～令和 2（2020）年度までの第 3 期中期目標・中期計画（以下「中期目標・中期計画」という。）を定め、6 つの V I S I O N を設定し、各 V I S I O N に基づく重点戦略を具現化させるため、年度ごとに事業計画を策定している。令和元（2019）年度事業計画（平成 31（2019）年 2 月 26 日開催の理事会及び評議員会で承認）は、令和元（2019）年度に学園全体として事業を推進するに当たり、学園の中期目標・中期計画を基に、本学園の役員及び教職員が共通の認識に立って学内外ともに明確にしておかなければならない事項を取り上げたもので、その実施状況は、次のとおりである。

予算額・決算額（単位：百万円）

令和元年度事業計画（VISION 1～VISION 6）	合計	予算額	6,273	決算額	6,025
令和元年度事業計画	実施状況（VISION 1. 教育・学生支援）				
VISION 1. 教育・学生支援		予算額	2,913	決算額	2,839
法人の方針である「学生、生徒第一主義」の下、大学の教育研究理念に基づき、学位授与の方針に見合う、質の高い専門性を備えた人材の育成を目指します。					
1. 教育の円滑な実施と質の向上（教育の質保証）					
① 3 ポリシーの検証と実質化	●ICT 教育を活用した教育を推進するため、全学の 3 ポリシーの見直しを行った。また、各学部各学科において、開講する全ての科目についてカリキュラムツリー、カリキュラムマップを策定し、学生と教職員がカリキュラム全体の構造を俯瞰できるようにして体系的な履修を促した。				
② 科目番号制（ナンバリング）の導入	●カリキュラムマップの作成と併せてナンバリングを導入し学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示した。				
③ 成績評価	●科目ごとの GP 分布の分析、追再試験を前提としない成績評価の検討等、GPA の卒業要件化や成績に応じた履修上限単位数の緩和など、厳格な成績評価方法について検討し、2020 年度から導入することとした。				
④ 主体的な学びの強化	●カリキュラムや授業実施に関し、学生の意見を聴取するため、学長との懇談会を実施し、教育の改善に活用した。 ●シラバス項目にアクティブラーニングの形態種別項目を新設するなど、学生の主体的な学びを促す試みを行い、シラバスのチェック体制の整備を行った。授業評価アンケートを活用したシラバス活用方法の検討については課題が残った。				
⑤ アクティブラーニングの推進、ICT 活用等新しい教育方法の導入検討	●大学内の WiFi アクセスポイントの整備について、講義室、実習室及び実習スペースとなる獣医臨床センターに無線 LAN アクセスポイントを増設し、構内の WiFi サービス提供エリアを拡充するとともに、2020 年度入学者からのタブレット必携化に向けた ICT 環境を整備した。 ●学部新入学生、大学院学生及び学園の教職員（専任、契約、派遣及び常勤的非常勤職員）を対象として、e ラーニングによる情報セキュリティ教育・研修を計画し、5 月に学部新入学生、8 月から 9 月に大学院学生及び教職員対象として実施した。大学院学生及び教職員にあつては、受講率及び合格率ともに 100% を達成した。				
⑥ 学修の履歴・成果の蓄積・共有	●GPA を活用した修学支援や科目ごとの GP 値分布の分析を実施して教育の改善に活用した。学修ポートフォリオやルーブリックの導入には至っていない。				

⑦ 在学生調査等の検証・改善への活用	●卒業生・在学生を対象にしたアンケート調査を実施し、その結果について分析を行った。大学院教育においては、その分析結果を新たに導入した研究指導計画書の作成に活用し、それにより、研究指導の改善を図ることができた。学部教育においては、授業時間外学修の分析結果を活用し、授業の14週化及び再試験を廃止した場合における成績評価基準について検討を行った。
⑧ 内部質保証システムの実質化	●内部質保証に向けたPDCAサイクルの確立に向け、自己点検・評価の実質化のため、チェックリストによる年度評価及び2年ごとの学部・研究科による自己点検・評価を実施していくこととしたことを受け、平成30年度は、チェックリストによる自己点検・評価を実施し、令和元年度は、2年終了時点での自己点検・評価を実施した。 ●平成30年度に策定した学修の成果に係る評価等の基準（アセスメントポリシー）について、令和元年度は、3つのポリシーに基づいて、大学全体（機関レベル）、学部・学科ごと（教育課程レベル）、科目ごと（授業科目ごと）の3段階で学修成果等の検証を行っていくこととした。令和元年度は2年ごとの自己点検・評価を実施する年となったが、各評価項目のデータ全てが収集されていないこと及び評価基準が定まっていなかったため、可能な範囲でのデータを基に、試行的にこのアセスメントポリシー用いた自己点検・評価を実施した。 なお、これとは別に、学長の下で実施を予定していた「教員評価」について、これに代わる「教育の質の向上に向けた活動状況報告書」の提出を求めることになり、これに基づき教育の質の向上に努めることとなった。
⑨ IR(Institutional Research)機能の整備	●BIツールを導入後、同システムの操作訓練を経て、収集・分析した学内データや他大学等の情報・データを有効的に発信・提供・内部質保証への活用に取り組み始めた。また、学生の授業時間外の学修時間の実態及び学修行動の把握について、学生調査における当該回答結果を抽出・集計・分析を行い、必要な会議に提供し、授業等教育活動の見直しの活用につなげた。
2. 新たな種別の特任教員(V種)の導入による特定学科の教育の質の向上支援	
① 大学が定める計画期間において、重点強化すべき教育分野を担当する教員として教育の質の向上に資するための教育研究を行う者を位置づけ、入学者確保に課題を抱えている学科への対応策として、「教育の質の向上」「特徴の明確化」及び「ステークホルダー満足度の向上」を図る。	●特任教員の戦略的活用にかかる経費を措置して、生命・環境科学部食品生命科学科に「食の情報分野」、環境科学科に「社会連携型PBL学習」を導入・推進するとともに、「HACCPシステム教育」及び「気候変動の緩和・適応プラットフォームの構築」に着手した。

3. FD活動の推進	
<p>① 研修会や各種FD活動の継続と教育内容・方法の課題抽出等による学生の満足度向上を図る。</p> <p>② 組織的なFD活動の取組として、主に若手教員の資質向上を目的とした研修を実施するとともに、大学院生による授業評価を実施し、教育内容の改善に努め、学生の満足度向上を図る。</p>	<p>●大学院の修了者及び在学生アンケートを実施し、その結果について研究科のFD活動として分析した。これにより、研究科教授会構成員（研究指導担当）に加え、授業担当教員の資質向上にも資することができた。また、学生の満足度及び意向について研究科の全教員が共通認識を持つことができた。</p>
4. ICTを活用した教育の充実	
① eラーニングシステムの活用等	●2020年度入学者からタブレット必携化により、「學理」に掲載して、授業時間外学修の予習復習や授業の資料利用を行った。
② ICT教育支援のための研修の実施	●ICT教育支援のための研修として、学内ラーニングサポートシステム「學理」の活用につながることを意図し、全5回（①「學理」の利用法、②「學理」を活用した授業事例、③デジタル教材作成における著作権、④実習に「學理」を活用した教育改善の例、⑤タブレットを活用した教授方法）を企画し、第1回から第4回を実施した。第5回については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次年度以降に延期した。「學理」の習熟度、タブレットの活用度に応じた研修を展開でき、第1回はPC教室での演習形式、第4回の参加者にタブレット・ノートPC持参による授業実体験、グループディスカッションなども取り入れた多様な研修を行った。また、研修をビデオ収録し当日参加できない教職員が視聴できるよう提供を行った。
5. 学修成果の可視化	
① 学修成果の指標の一つとしてGPAを有効に活用するとともに、学修ポートフォリオ、ルーブリック評価の導入に向けた検討を実施	●Vision1(1-③及び1-⑥)を参照
② 各学部各学科において専門分野に応じた各種資格、検定試験等を活用して学修成果の検証を行う。	<p>●獣医学科及び臨床検査技術学科においては、国家試験対策の充実・支援により合格率の向上に取り組み、一定の成果を上げた。動物応用科学科では、就職率等教育成果の向上及び学修成果の検証に取り組んだ。</p> <p>●動物応用科学科、食品生命科学科と環境科学科で共通化した資格取得システムを構築し、HACCP及び化学物質管理関連資格の相互乗り入れを開始しキャリアパスの拡大に繋げた。</p>
③ 在学生調査等学内で実施するアンケート調査を用いた検証を行い、改善に活用	●Vision1(1-⑦及び3-①、②)を参照

6. 学生の教育・実習体制の支援充実	
① 専門性の高い教育のための実験・実習に必要な機器等の充実など、学生教育・実習体制の支援充実。特に、生命・環境科学部の支援強化	●専門性の高い教育のための実験・実習に不可欠な機器等の充実に努め、専門教育の更なる向上を図るなど学生の教育・実習体制の支援・充実を図った。
7. 獣医学教育モデルコアカリキュラム実施	
① 2018年度入学者対象新カリキュラム，共用試験，参加型臨床実習の着実な実施	●全国獣医学教育モデルコアカリキュラムの見直しが遅れており，本学においても，獣医学科コアカリキュラムの見直しが進まない状況であるが，迅速に対応できるよう準備している。
8. 生命・環境科学部の教育の充実	
① 食品生命科学科，環境科学科の専門家教育の一環として，共通での資格取得プラットフォームを作成し，キャリアパスの拡大を図る。 ② 食品生命科学科に「食の情報」を生かせる体制を構築する。 ③ 環境科学科において，「未来共生科学」を生かせる体制を構築する。	●Vision1(2-①，5-②)を参照
9. 大学院教育の充実	
① 研究指導計画の策定・実施，コース・ワークの充実，改正大学院担当資格審査基準の実施，ルーブリック評価等	●獣医学研究科では，研究指導計画書を一部修正した。また，学位取得までのステップを学生に明示するための工程表を作成し，履修ガイドに掲載した。これにより，より充実した学生指導が可能になった。 ●環境保健学研究科では，研究指導計画書の作成を毎年度とし，よりきめ細かな指導ができる体制を整備した。 ●H30年度に引き続き，コースワークの充実に努め，環境保健学研究科の大学院共通科目である「科学者・研究者論」及び「アカデミック英語コミュニケーション」に獣医学研究科からも多数の受講者があり，授業評価アンケートで好評を得た。また，医・食・環境のそれぞれの専門家（海外を含む）を招聘し大学院特別講義（合計12回：全学共通4回，環境保健学研究科主催8回）を実施した。
② 組織的なFD活動の取組として，主に若手教員の資質向上を目的とした研修を実施するとともに，大学院生による授業評価を実施し，教育内容の改善に努める。	●Vision1(1-⑦)を参照
③ 環境保健学研究科における「専門社会調査士」取得カリキュラムの充実，大学院特別講義の魅力ある充実など質の高い専門性を備えた人材の育成	●前年に引き続き，質の高い専門性を備えた人材育成の一環として環境保健学研究科では，専門社会調査士の取得のためのカリキュラムを実施した。また，コースワーク充実に目的とし，医・食・環境のそれぞれの専門家を招聘し大学院特別講義を実施した。

10. 教職課程コアカリキュラム実施	
① 教職課程コアカリキュラムを実施し、成果と課題を整理し、改善を検討する。	●新コアカリキュラムに基づき、新教職課程教育を実施している。
② 情報交換会開催、試験講座の改善等により教職就職率の向上に努める。	●情報交換会開催、試験講座の改善等により教職就職率の向上に努めた。
③ 教員免許状更新講習の実施を検討する。	●教員免許状更新講習の実施を検討したが、採算性を考慮し、実施に至らなかった。
11. 初年次教育の充実	
① 入学前・入学時修学指導の充実	<p>●獣医学科（入学前教育）：令和2年1月～3月にかけて、一般新聞紙上から任意でテーマを選択し、記事内容についてのレポートを課し、入学予定者の大学生活に向けた動機付けや早期合格後の学習意欲の維持を図った。</p> <p>●動物応用科学科（入学前教育）：入学前準備教育として入学予定者及び父母への説明会を令和2年1月に実施し、学科の概要説明、カリキュラムやリメディアル教育、入学前教育、基礎学力テスト等を実施し、入学予定学科について理解を深めることで、大学生としての心構えの教授や学生の大学へ向けた学修の動機付けを行う。</p> <p>●生命・環境科学部（入学前教育）：入学予定者、父母への説明会を実施し、学科の概要説明、カリキュラムやリメディアル教育、入学前教育、在学者による大学生活の紹介、課題の提出等を実施し、入学予定学科について理解を深めることで、大学生としての心構えの教授や学生の動機付けを行った。</p> <p>●全ての入学者に「言葉による自己表現の学習」レポートの提出義務化により、文章作法を身に着ける学習を導入した。</p>
② 基礎・教養教育の充実、リメディアル教育の実施	<p>●令和2年3月に、教育推進センターを活用し、基礎系科目を中心とした入学前教育を実施し、早期の合格後の学習意欲の維持を図る予定としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して中止とした。</p> <p>●1年次の基礎科目の理解度の相違に対応した授業については、次年度から数学において習熟度別授業を開講することとした。</p>
12. 教養教育の充実	
① 基礎・教養教育に関する企画立案責任組織の設置に向けた検討	●全学横断型の基礎・教養教育の運営に関する検討を行った。
② 全学的な教養教育のあり方を検討する場を設け全学教育プログラムの開発を検討	●現在実施中のデータサイエンスの基礎科目（数学、統計学及びコンピュータ演習）に加えて、全学共通の授業科目（データサイエンス・同演習及びデータサイエンスワーク）を設置し、2020年度から開講する。
③ 基礎・教養教育の教科を図る方策を検討し、学部学科等で開設している初年次教育をより充実させる。	●Vision1(11-②)を参照

④ 教育推進センターにおいて全学教育プログラム「言葉による自己表現」を実施	●全ての入学者に「言葉による自己表現の学習」レポートの提出義務化により、文章作法を身に着ける学習を導入した。
13. 教員及び学生の国際交流促進	
① 協定校との海外派遣・受け入れ状況を評価し、本学の規模・特性等に応じ教員及び学生の交流促進に向けた取り組みを行うとともに、海外研修における安全対策も推進	●フロリダ大学に4人、ベルン大学3人、北京農学院4人、チェンマイ大学1人及び国立中興大学3人の学生派遣を行った。 ●生命・環境科学部の学生向け初の海外研修プログラムとしてオーストラリアでの語学研修を開発した。 ●チェンマイ大学教員1人、ベルン大学教員1人、国立台湾大学学生4人、国立中興大学学生4人（獣医学系）、北京農学院学生4人、ベルン大学学生3人及び国立中興大学学生3人（動物科学系）の受け入れを行った。 ●先方の大学と連携し安全対策を行った。
14. 大学教育と入学者選抜の一体的改革	
① 2021年度以降入試制度の検討	●2021年度入学試験について、2018年度に決定した方針に基づき、入学者選考委員会等で、各試験区分の具体的な選抜方法等を決定した。2020年度入学試験要項に2021年度からの入学試験の変更点を掲載の上、受験者に告知した。
② 学生募集及び入学者選抜の適切性の検討・改善（各学部各学科では当該年度の学生募集及び入学者選抜結果について振り返り、2020年度、2021年度入試に向けて改善・検討を行う。）	●入学者選考委員会で入学者選抜の適切性を検証し改善につなげている。
③ コンサルティングによるチェック、競合大学の最新情報収集及びSD研修会の実施	●大手予備校へコンサルティング業務を委託し、競合大学の最新情報収集及びSD研修会を実施した。
④ 全地方入試会場の受験者状況の確認・見直し、2021年度地方入試の方向性の検討、併せて地方入試会場における広報活動の確認と見直し検討	●全地方入試会場の受験者状況の確認・見直し、2021年度地方入試の方向性の検討、併せて地方入試会場における広報活動の確認と見直し検討を行った。
15. 学生募集力の強化（広報活動の効果的实施）	
① 志願者動向を見据えた地区戦略に基づく学生募集展開	●関東圏を中心とした高校訪問、出張模擬授業、高校教員対象大学説明会などの実施により、特に神奈川・東京の高等学校との連携を進め、志願者確保に取り組んだ。
② 広報活動の効果的実施・強化	●大学ブランド力構築・確立のため、業務委託により情報発信力を強化し大学の認知拡大の広報活動（プレスリリースの配信等）を展開した。また大学ホームページのコンテンツの見直し等一部改修による訴求力向上を行い志願者確保に取り組んだ。

16. 学生の表彰制度の充実	
① 越智賞, 増井光子賞, 古泉賞, 学業成績優秀賞等の表彰を実施し, 学生の学習意欲の向上や学生生活の活性化を図る。	●令和元年6月に増井光子賞2人, 学業成績優秀賞61人, 学生功労賞6人と2団体の表彰を行い, 学生の学修意欲の向上や学生生活の充実化を図った。卒業式時の表彰式は, 卒業式自体の時短化により, 見直しを図られ越智賞のみ表彰式を行い他の表彰については別途表彰状を配付することをとり決めたが, 新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し, 卒業式を中止したことに伴い, 越智賞の表彰式も中止となった。
17. 学生の修学支援・生活支援体制の充実	
① 高等教育段階の負担軽減新制度対応	●高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件の確認を受け, 在籍する学生等の授業料等減免等対応を遅滞なく進めるよう, 関係課と連携して準備を整えた。
② GPA の効果を検証し, より効果的な修学支援を実施	●前期のGPAが各学科で定める基準値未満の学生には, クラス担任による面談指導を行い, 2期連続や3期連続した場合にも, これに応じたきめ細かな対応を行った。
③ 各学部学科学生指導委員会における修学支援を継続	●獣医学部: 出席不良者の洗い出しに一部科目に學理を活用し, 効率化を図っている。 ●生命・環境科学部: 学部学生指導委員会における修学支援を継続している。
④ リメディアル教育を検証し, 個々の学生のレベルに応じた教育の実施に努める。	●全学科において, 正規授業とリメディアル教育を連携した授業を実施している。さらに令和元年度から, 習熟度の低い学生には, 教育推進センターのチューターによる科目連携チューター指導教育を行い, 教育推進センターの有効活用に努めることとした。
18. キャリア教育・就職支援の充実	
① ガイダンス・セミナー等の充実・実施	●年度はじめの「新入生オリエンテーション」, 「在学生ガイダンス(3年次・5年次の必修授業提供)」において, キャリア・就職支援セミナーを実施した。また, 「在学生ガイダンス(3年次・5年次)」にあつては, 就職活動を始める1年前に当たるため, 職業安定法の定めに従い, 就職の有無に関わらず当該学生全員の「進路希望登録」について指導するとともに, 「大手就職支援サイト」の活用に伴う「Web一括登録」を実施した。なお, 「就職活動講座」の受講に伴い, 本学独自に編集する「就職活動ガイドブック2019」を大幅に見直した後, 当該年次の学生に配付した。さらに, 令和元年度の1年次(全学科)から適性検査の見直しを図り, Web受検を導入するとともに, 年2回必須とした。これにより, 低学年から自己分析や, 学生生活の目標設定ができ, 自身の変化と成長を知ることが可能となった。また, 在学中はいつでもどこでも, スマートフォンやタブレット, PCにより, 何度でもWeb受検可能とした。

② 相談員の増員による進路選択指導体制の充実	<p>●今年度から、女性キャリアコンサルタント（国家資格）の相談員を増員し、女子学生支援及び低学年のキャリア支援の強化を図った。また、就職相談室の相談件数の多い時期には、「ハローワーク相模原」の学卒ジョブサポーターの派遣依頼を行った。なお、必要に応じて、相談員の時間外対応、担当する曜日以外の対応を行い、指導体制の強化を図った。さらに、年間を通して、大手就職支援業者が開催する「合同企業説明会」や「インターンシップフェア」に出展する企業、及び過去に本学学生の採用実績がある企業等の採用担当者と積極的に情報交換を行った。また、企業等の最新の採用状況、及び求める人物像等を十分把握の上、低学年のキャリア教育及び高学年の就職活動支援のために必要な情報を迅速に提供した。</p>
③ インターンシップの情報提供	<p>●教務課等の関係部署と連携の上、インターンシップに係る諸手続の見直しを行い、学生の利便性の向上を図った。また、近年、学生のインターンシップ活動が、採用に結びつくケースが多いことから、大手就職支援業者による「インターンシップセミナー」を開催して、学生のインターンシップ活動の準備支援を行った。なお、インターンシップのエントリーは、大手就職支援業者のサイトからに限られることが多いことから、3年次（獣医5年次）は、年度はじめの「キャリアガイダンス」において、大手就職支援業者のインターンシップサイトの利用を可能とするため、「Web一括登録」を実施した。</p>
④ 就活支援システムの導入	<p>●全学教務委員会からの依頼を受け、キャリア・就職支援対策委員会において、大学設置基準で定める「キャリア教育科目」の確認・整備・見直しを行うとともに、本委員会として、全学的なキャリア教育に必要な要件等について、意見を取りまとめ、全学教務委員会に回答した。低学年を中心とした全学的キャリア教育の方針及び各学科のキャリア教育科目の明確化を行った。なお、正課外では、学生のキャリア形成支援及び関連講座の実施を推進した。就職支援システムに本学指定の履歴書（様式）のサンプルデータ（PDF）を練習用として掲載したことで、いつでもダウンロードが可能となり、学生の利便性向上に繋がった。なお、履歴書（様式）についても、昨今の就活事情に則した内容に合わせて改訂した。さらに、就活ガイドブックについてもデジタル化（PDF）し同システムに掲載したことで、いつでもダウンロードが可能となり、ガイドブックを配付していない学年など、低学年の学生が就活講座への参加が可能となり利便性向上に繋がった。さらに、各種講座等の満席対応として、TV会議システムを活用したライブ配信を試行し、学生の利便性向上及び講義室の座席不足（大講義室不足）を解消した。</p>
⑤ キャリア・就職支援情報の可視化推進	<p>●2019企業向けガイドブック（冊子）のリニューアルとともに、2019保護者向けガイドブック（冊子）を新規に作成したことで、企業の採用担当者及び学生の保護者に対し情報の見える化（可視化）を推進した。また、本学ホームページの「就職・キャリア」サイトのリニューアルを行うことで学生の支援状況の見える化（可視化）を図った。なお、学生支援・国際交流課及び父母会の協力を得て、父母会定期総会及び父母会地区懇談会において、計5回にわたり「保護者のためのキャリア・就職セミナー」を開催した。このことにより、保護者による学生の就職活動支援の意識付けを行うことができた。</p>
⑥ 年間を通じた公務員対策プログラムの導入	<p>●7月に全学対象の「公務員ガイダンス」を2日間開催し、200人弱の学生の参加があった。また、公務員の合格実績が高い、公務員専門の予備校から、講師を招き、専門のテキストにより、学内において、通年（4月～3月）の公務員対策講座を開講した。8月の「教養講座」には、100人超の参加申し込みがあり、公務員志望学生の支援体制の充実と強化を図った。</p>

<p>⑦ 企業調査の実施</p>	<p>●3月に卒業生のキャリア（就職・進学）の状況等に関する「企業調査」を実施し、今後、調査内容及び調査結果について公表するとともに、調査結果等に基づく教育改善の検討を実施する。なお、調査の対象は、2020年度の求人依頼先の企業等約3,700社を対象に調査を実施することで、「求人先」及び「インターンシップ先」の新規開拓に繋がるよう実施した。</p>
<p>19. 高大一貫教育の推進</p>	
<p>① 大学と附属高校を一体的に運営できる強みを生かして高大連携教育の内容など効果的な連携方法について検討を進める。</p>	<p>●大学と附属高校を一体的に運営できる強みを生かして高大連携教育の内容など効果的な連携方法について検討を行った。</p>
<p>20. 学術情報センターの機能(図書館・情報システム)の充実・情報化の推進</p>	
<p>① 収書方針に基づき、本学の教育・実習・研究に役立つ資料及び電子リソースを広範に収集・蓄積し、将来に継承するに足る体系的な蔵書構成を維持形成し、特色ある蔵書を蓄積していく。</p>	<p>●収書方針に基づき、全学科から選出された教員による定期的な選書を実施し、教育・学習・研究のための図書を幅広く拡充し体系的な蔵書を維持している。</p>
<p>② 本学のカバーする学術研究領域及び学生数に見合う施設の環境を検討する。</p>	<p>●本学の学術情報を管理・運用し、利用者に提供するための根幹となる学術情報管理提供(図書館業務管理)システムのリプレースを8月に実施し、クラウド化を推進することで情報化投資額を削減した。併せて経費をかけずに学術情報センターのHPを一新し管理の効率化を図った。 ●麻布大学における図書館施設の環境整備について、耐震診断の結果を踏まえ望ましい施設の在り方の検討を開始した。</p>
<p>③ 建学130年を迎える本学に関する学術資料を後世に伝えるため適切に保管・維持する。</p>	<p>●建学130年を迎える本学に関する学術資料を後世に伝えるための事業経費は、最低限の維持管理にとどまったが、別予算から費用を捻出し、わずかではあるが貴重書の修復及び保管箱を整備した。</p>
<p>④ 遠隔地でのバックアップデータ保管</p>	<p>●重要な情報資産の遠隔地バックアップについては、各社からの提案をトライアルを含め精査検討し、クラウド環境へのバックアップを9月6日に開始し、今年度は基幹事務システム(キャンパスプラン)、財務会計システム(TOMAS)及びユーザ管理システムをバックアップ対象とした。次年度以降もバックアップ対象を拡張し、今回採用したバックアップサービスを継続利用する予定である。本サービスは、バックアップデータの取得時及び保存時にデータを暗号化し、安全性を確保しているが、さらなるセキュリティ強化を実現するため、本学とクラウド間のVPN接続を検討している。</p>
<p>⑤ Wi-Fi アクセスポイント整備</p>	<p>●Vision1(1-⑤)を参照</p>
<p>⑥ 情報セキュリティ教育の実施</p>	<p>●Vision1(1-⑤)を参照</p>

⑦ 情報化推進本部の取り組み	●令和2年度学部入学者からタブレット必携化の方針を示し、実施に向けて全学教務委員会とも連携し、教授会への説明と意見聴取を行い、必須スペック・推奨機種を決定した。この事業は、今後のICTを用いた教育活性化の契機を作るとともに、ペーパーレス化施策の推進にも貢献した。教学サイドとの情報提供、問題意識の共有化について、今後、更に意識して取り組む。また、多様な技術支援への要請への対処が今後の課題である。
21. 動物病院，動物管理センターの円滑な運営推進	
① 動物管理センターの運営活動の円滑な実施等	●「動物管理センター」の機能，設備等の充実に向けて，運営経費を適宜執行し，円滑に業務遂行を行った。新牛舎と新羊舎の建築準備，隔離施設の整備等，検討課題としている。
② 動物病院の運営活動の円滑な実施等	●医薬品と医薬消耗品との発注・在庫管理について，同一ソフト「医薬品在庫管理システム」を導入し，教職員の利便性を向上させた。 ●病院経理について，本部経理課と同一のソフトを今年4月から運用して，病院収支が法人会計との整合性を向上させた。このシステムの導入によって備品管理が容易になり，備品購入計画がしやすくなった。
22. 教育研究組織の適切性検証（点検・評価）	
① 質の高い教育研究が実現できるように現行制度・システムの維持・改善を図りつつ，特別招聘教員，特任VI種制度の創設等，多様な教育研究人材の確保に取り組む。	●質の高い教育研究が実現できるように現行制度・システムの維持・改善を図りつつ，特別招聘教員，特任VI種制度の創設等，多様な教育研究人材の確保に取り組んだ。
23. 学長裁量配分経費の新設	
① 学長裁量配分経費を定め，学長のリーダーシップの下に，大学の教育研究の充実を図り，新しい授業方式の開発等，教育改善プログラムの予算枠の拡大を行う。	●学長裁量配分経費を定め，学長のリーダーシップの下に，大学の教育研究の充実を図り，新しい授業方式の開発等，教育改善プログラムの予算枠の拡大を行った。

予算額・決算額（単位：百万円）

令和元年度事業計画		実施状況（VISION 2. 学術研究）		
VISION 2. 学術研究		予算額	355	決算額 390
<p>本学の教育研究者の特性に応じて、各教育研究者の能力が発揮されるよう、必要な学術研究支援体制の充実及び研究倫理の醸成に努めていくことを目指します。</p>				
1. 研究倫理，コンプライアンス教育の実施				
① 適切な倫理観に基づく研究活動を行うため、教職員及び大学院学生を対象として研究倫理教育 APRIN の e ラーニングの受講要請（5 年経過後の再受講含む）や研究倫理セミナーを実施し、倫理教育の充実を図る。	●研究倫理教育 APRIN の e ラーニングは初回を受講してから 5 年を経過した対象者については再受講を実施した。			
② 外部講師を招へいし安全保障貿易管理に関するリスクマネジメントセミナーを開催する。	●新たに加わった安全保障貿易管理に係るリスクマネジメントセミナーを 6 月に実施した。また今後の体制整備を進める必要から、関係 3 課共同で経産省によるアドバイザー派遣事業によって安全保障輸出管理体制構築のための指導を受けながら制度設計等を進め、当該規程を制定し令和 2 年度から施行できる体制を構築した。			
2. 競争的資金の適正管理の実施				
① 物品購買システムの利用義務づけなど、競争的資金の適正管理の実施	●教職員の法令遵守意識の向上、不正使用防止など適正な管理運営に資する体制を継続維持するため、競争的資金採択者は物品購買システムの利用を義務づけ、公明正大な運用を実現した。 また、内閣府の実地監査及び文科省の履行状況調査において、本学で導入している競争的資金管理システム及び収支簿システムの運用が高く評価された。			
3. 私立大学研究ブランディング事業の推進				
① 私立大学研究ブランディング事業の円滑な遂行により、地球共生系（One Health）に基づき、「ヒトと動物の共生システム」を科学的に解明し、ヒトの健康社会の実現を目指す。なお、2019 年度は、第 1 回目の国際シンポジウムを開催する。	●私立大学研究ブランディング事業において、地球共生系（One Health）に基づき、「動物共生科学の創生による、ヒト健康社会の実現」という課題に対し、学内横断型の 8 プロジェクトが鋭意研究を遂行した。また、外部評価委員による評価会議を実施し、PDCA を活用しながらインプット・改善・アウトプットの検証等を見える化した。 また、従来型の学会発表等に加え、HP や SNS を活用した研究者による外部への進捗発信や成果公表も活発化した。さらに、受験者層に向けて、オープンキャンパスや大学祭でのサイエンスカフェやイベント等の企画も積極的に展開できた。 7/29 には国際シンポジウム『動物共生科学の創生による、ヒト健康社会の実現』を開催し、700 人を超える集客やマスコミを招いての情報交換会等を実現した。 次年度からは、文科省の補助金事業から学内の競争的資金事業にシフトし、後継事業として『麻布大学研究ブランディング事業（ヒトと動物の共生科学センター）』として研究成果を教育面へより還元していくために、全学共通科目を新たに設置する等、計画が進展した。 さらに、一般の方にも親しみやすい内容の書籍出版を計画・遂行し、出版に合わせプレスリリースを実施した（『動物共生科学への招待』/大学教育出版社）。			

4. 外部資金獲得の推進	
① 中期研究大綱の「地球共生系 (One Health)」という概念の下、『人と動物と環境の共生』に係る特性を一層伸展させ、麻布大学ブランドの構築を目指すための学内競争的資金について、若手サポートを中心に配分予算内で進める。	●学内競争的資金（本部取り扱い補助金）の効果的活用として、若手支援を中心とした補助金を設計・公募し、厳正なる選考を経て研究費の配分を行った。採択者に対しては、PDCA を活用して進捗把握に努めている。研究ブランディング事業以降、若手教員による学内横断型チーム形成が活発になっており、このような支援を通して研究者の意識の醸成につなげることを実現した。
② シニア・リサーチメンター等を継続配置し、日本学術振興会特別研究員 (PD, DC) の申請書のレビューによる採択向上、本学の新たな研究活動の創出の促進や、研究者とともに外部資金申請書の確認や助言を行うことにより、研究力の向上を図る。	●シニア・リサーチメンターを設置し、特に若手研究者に伴走する形で外部資金申請書の確認や助言を行い、科研費申請についてはこれからとなるが、5月の大学院博士後期課程学生が対象となっている日本学術振興会の DC への申請を大幅に増加させることを実現した。
③ 研究活動の支援・充実として、外部資金獲得&知財産学連携セミナーの企画実施を進める。	●研究活動の支援・充実として、外部資金獲得&知財産学連携セミナーの企画実施を進めた。
5. 知的資産の蓄積及び活用と産学官連携の推進	
① 中期研究大綱に基づく『社会貢献の顕在化』を実現するための産学官連携活動を推進し、共同研究等への接続の機会を創出し、外部資金の獲得と人的ネットワークの充実を図る。	●社会貢献の顕在化として、共同研究や受託研究等を通じた産学連携による外部資金の獲得に積極的に対応している。産学連携による外部資金獲得は年々増加しており令和元年度は 190,000 千円を超える等、過去最高値で推移し大いに評価できるものとなった。
6. 生物科学総合研究所等の整備	
① カルタヘナ法に準拠した逃亡防止飼育関連の整備など利用者と飼育動物の健康管理を主眼とした施設の充実を段階的に進める。	●カルタヘナ法に準拠した飼育環境整備では、昨今、遺伝子組換えマウスが主流となったことから、逃亡防止機能付きケージの整備及びそれを格納するラックの整備を進めた。公私動協による動物実験外部検証の受検については、公私動協加入時に指摘を受けた本学の動物実験指針（規則）を改正して前進した。施行は次年度より行い、受検は 2020 年度を計画している。
7. 研究活動の支援	
① 研究活動の支援	●研究活動の支援・充実として、文科省、他の省庁による競争的資金の獲得支援のほか、民間助成金への申請対応の支援を推進している。また、適切な倫理観に基づく研究活動を行うため、教職員、大学院学生を対象として研究倫理教育 APRIN の e ラーニングの受講要請や研究倫理セミナーを実施し、倫理教育の充実を図っている本年度も新規採用された教員及び新大学院学生に対し、eラーニングの受講を完了していることは評価できるものである。

予算額・決算額（単位：百万円）

令和元年度事業計画		実施状況（VISION 3. 社会連携）	
VISION 3. 社会連携		予算額	11 決算額 8
大学の教育研究理念に基づき、獣医療・人の健康・環境分析における教育研究成果を広く社会に還元することを目指します。			
1. 地域社会との連携（教育研究成果の社会還元）			
① 協定自治体への地域活性化への支援、自治会等のイベント参加などにより地域連携を強化し、教育研究上の成果を社会に還元することで大学の地域との密着度を向上させ、地域に向けた「大学の知」の活用を拡大する。	●協定自治体への地域活性化への支援として、従前の「大野北まちづくり協議会」，「大野北地区コミュニティバス利用促進協議会」の参加に加え，「相模原市中央区みらい協働プロジェクト」「大野北青少年健全育成協議会」「淵野辺駅南口のまちづくり市民検討会」に委員として新たに参画。自治会等のイベント参加としては新たに「大野北銀河まつり実行委員会」に新規加入するなどにより地域連携を強化し，教育研究上の成果を社会に還元することで大学の地域との密着度を向上させ，地域に向けた「大学の知」の活用を拡大した。		
2. 地域連携活動の強化			
① 地域連携センターを中心に，協定自治体など地域活性化への支援協力を行い，自治会等のイベント参加などにより地域連携を強化し，市民公開講座，教育セミナー，小動物臨床セミナーなど本学の教育・研究・臨床等の様々な取り組みを行う。	●麻布環境科学研究会での市民公開講座を教育セミナーにあてて実施した。附属動物病院の協力で，開業獣医師向け7回シリーズの小動物臨床セミナーを開催したほか，相模原市・座間市主催（相模原・町田大学地域コンソーシアム運営委託）による5回シリーズの市民大学2コース，神奈川県民共済主催による「夏休み親子教室」，神奈川県青少年科学体験活動推進協議会主催による「中高生サイエンスキャリアプログラム」「子ども科学探検隊」への講座提供，相模原・町田大学地域コンソーシアムからの依頼による「さがまちカレッジ」の開講，「オーサーズカフェ」等への講師派遣を行った。		
② 「親と子の自然環境セミナー」の野外体験活動などの取組を通じた学生と教員によるプロジェクト学習を行い，地域に密着した活動を推進する。	●SDGs（持続可能な開発目標）に先進的に取り組み，「親と子の自然環境セミナー」の野外体験活動などの取組を通じた学生と教員によるプロジェクト学習を行い，地域に密着した活動を推進した。また，神奈川県SDGs パートナーに認定され，SDGs パートナーアクションミーティングへ参加した。		
3. いのちの博物館機能の整備			
① 麻布大学いのちの博物館の知名度向上（広報活動の強化・検討）	●タウンニュースの配布地域の拡張により来館者の増加につなげた。その他複数回の企画展示を行った。		
4. 麻布獣医学会及び麻布環境科学研究会開催（隔年）			
① 麻布環境科学研究会を開催し，学術研究の発表及び卒業生へ講演会等による卒後教育を実施するとともに，地域市民に対して公開講座を実施する。	●11月に環境科学研究会を開催，各学科長による講演を実施し，環境科学の最前線を紹介した。		
5. ウィンドチャーム等に係る活動支援			
① 「動物と共生」に関するイベント，大学の実習・ゼミ利用等を推進する。	●ペット同伴可能なウィンドチャームの利点を活かして犬のしつけ教室，障害者の乗馬会，Azbridge（あざぶりっじ）麻布大学サイエンス・キャリアカフェ（1時間動物園の飼育員研修，今日からみんな研究者集まれ未来の動物学者）等「動物との共生」に関する行事や動物応用科学科動物行動管理学研究室による研究室キャリア」フォーラム等大学のゼミ等の利用を推進した。		

予算額・決算額（単位：百万円）

令和元年度事業計画		実施状況（VISION4．高等学校）			
VISION4．高等学校		予算額	798	決算額	818
法人の方針である「学生・生徒第一主義」の下、高等学校の教育理念に基づき、高等学校の教育方針に見合う、生徒自身の未来を拓く力を育む人材の育成を目指します。					
1. 高等学校運営の円滑な推進及び教育の充実・進学率の向上					
① 法人の指針の方針，高等学校の教育理念，新学習指導要領を踏まえつつ，教育内容・方法の改善を図り，学校一体となって，教育の充実と進学率の向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ●S 特進クラスを新設した。 ●土曜日授業を開始した。 ●教員の持ちコマ数の基準を多角的に検討し改善した（継続中）。 ●大学入試における，「主体性」「多様性」「協働性」に関する評価に対応できる教育に取り組んだ。 ●電子黒板や ipad での授業を展開し，「思考力」「判断力」「表現力」を問う問題に取り組んだ。 				
② 教育改革の流れや大学入試の動向を踏まえながら，学修支援・進路支援の改善充実を図り，大学進学実績を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒対象進路説明会における進学意識向上と入試情報提供をした。 ●保護者対象進路説明会における入試情報提供をした。 ●大学説明会による進路意欲喚起をした。 ●卒業生入試講演会による進学意識向上と入試情報提供をした。 ●卒業生入試相談会による進学意識向上と入試情報提供をした。 ●模試成績上位者の表彰による学習意欲の喚起をした。 ●模試データ分析と職員会議・進路説明会における提示，三者面談用データの提供をした。 				
③ 教職員の協力のもと，教育指導の一層の充実を図るため，校務分掌ごとの連携の強化及び教育力の高度化に取り組む。	<p>[総務部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●年間行事計画及び日程調整を行った。 ●学校行事の企画，立案を行った。 ●庶務，防災，図書，各種契約，後援会，同窓会活動を支援した。 ●各分掌部長及び主任の育成に取り組み中 ●教育力の高度化 ●教員研修への参加を推進した。 ●授業評価を実施した。 ●市内私立四校情報交換会を実施した。 				
④ 学校評価，情報の提供 学校評価（自己評価・学校関係者評価）の結果を踏まえて改善を行い PDCA サイクルを回す。	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修等へ参加させることで，教育の質，自己研鑽の機会を提供している。 				
⑤ 学校評価等の情報公開・対応を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページの一層の充実・活用を行った。 				
2. 教員の資質向上のための研修の充実					
① 教員の教育力，学校運営力向上を図るため，教員評価（授業評価）のさらなる推進と教員の資質向上のための研修の充実に取り組む。	<p>[教務部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●校内研修会（研究授業等）を行った。 				
3. 生徒の主体的・協働的な学習の推進					
① 大学入試における，「主体性」「多様性」「協働性」に関する評価に対応できる教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●VISION4（1-①）を参照 				

<p>② ICT 教育を含む，教育プログラムの開発，電子黒板や iPad 等での授業を展開し，「思考力」「判断力」「表現力」を問う問題に対応，アクティブラーニングの推進</p>	<p>●VISION 4 (1-①) を参照</p>
<p>4. 生徒の進路指導の充実</p>	
<p>① 教育改革の流れや大学入試の動向を踏まえながら，学習支援・進路支援の改善充実を図る。</p>	<p>●教育改革の流れや大学入試の動向を踏まえながら，学習支援・進路支援の改善充実を図った。</p>
<p>5. 高大一貫教育の推進(VISION1 の再掲)</p>	
<p>① 大学と附属高校を一体的に運営できる強みを生かして高大连携教育の内容など効果的な連携方法について検討を進める。</p>	<p>●VISION1 (1-⑨) を参照</p>
<p>6. 生徒の厚生補導の充実</p>	
<p>① 生徒一人一人の個性の伸長を図り，社会的な資質や能力を育成するため，生徒指導活動を充実させる。</p>	<p>〔生活指導部〕 ●生活指導講演会を実施した。 ●交通安全講習を実施した。 ●いじめ防止対策委員会活動を実施した。 ●薬物濫用防止講習及びアンケートを実施した。 ●移動通信機器の取り扱い講習を実施した。 ●性教育講習会を実施した。 ●頭髪・服装指導の徹底をした。 ●頭髪及び服装の指導基準の変更をした。 ●風紀委員を活用した。 〔生徒会指導部〕 ●部活動への参加を推進した。 ●生徒会活動への参加を推進した。</p>
<p>② 保健管理の取り組みを引き続き実施し，生徒一人ひとりの心身の健康づくりに取り組む。</p>	<p>●定期健康診断を実施した。 ●臨時健康診断を実施した。 ●心身の不調を訴える生徒に必要な支援を行った。</p>
<p>③ 保護者・外部機関との連携協力を図りつつ，生徒の安全の確保に取り組む。</p>	<p>〔総務部〕 ●防災訓練を実施した（校内一斉放送訓練）。 ●各部署より提出された安全に係わる講習，講話等を考慮し，年間の安全計画を作成し，実施した。 ●学校安全管理マニュアルを作成し，年度毎の見直しを行う。 ●防災用品の確認，入れ替え，補充を継続中。</p>
<p>7. 生徒募集活動の充実と入学定員の適正管理</p>	
<p>① 新大学入試制度への対応及び入学者の確保</p>	<p>●入試・広報委員会において入試対策を検討した。 ●卒業予定者（中学3年生）及び保護者対象の学校説明会を実施した。 ●管理職，教員による中学校，塾訪問を実施した。 ●塾対象説明会を実施した。 ●各説明会への積極的参加を行った。 ●個別相談を例年どおり実施した。</p>
<p>8. 教育環境の整備</p>	
<p>① 適切な整備，維持管理を計画的に実施する。</p>	<p>●2 号棟家庭科室の調理台更新及び教室改修（個別相談室設置，自習室設置）を行った。（完了）</p>

予算額・決算額（単位：百万円）

令和元年度事業計画		実施状況（VISION 5. キャンパス環境）	
VISION 5. キャンパス環境		予算額	1,218
		決算額	996
大学の教育研究理念に基づき、人・動物・自然環境を意識するキャンパス整備を推進し、環境共生の調和を図りつつ、時を経るごとに価値を高めるキャンパスづくりを目指します。			
1. 新厩舎建築工事			
① 新厩舎建築工事を実施する。	●令和2年2月17日に新厩舎の建築が完了し、引渡しを受けた。また、令和2年3月25日に旧厩舎の解体が完了した。		
2. 動物病院増改築工事			
① 動物病院増改築工事を実施する。	●キャンパスマスタープラン第Ⅲ期の計画に基づき、検討を行い、実施については、予算の関係から令和3年以降に延期とした。		
3. 教育研究環境、施設の整備			
① 中長期修繕計画に基づき、学園施設の維持のため、修繕を実施する。	【教育研究環境、施設の充実・整備】 ●中長期修繕計画に基づき、修繕等を実施している。 ●高濃度 PCB 処分及び含有検査に係る業務委託契約を締結し、令和元年度分は令和元年11月に完了した。（4年計画の1年目） ●化学物質管理システムを導入し、令和元年10月1日から稼働を開始した。		
② 全学共用機器の整備 外部資金等の活用と利用者負担による継続可能な予算配分モデルの下、スポット修理を基本とした維持管理を行う。	●前年度同様に、外部資金等の活用と利用者負担による継続可能な方法による維持管理を行った。		
③ 情報基盤設備について補助金の積極的な活用により整備・維持を実施する。	●情報化推進本部において、「ICTを活用した学修環境のための無線 LAN アクセスポイント整備事業」として、学生が主体的に学修するアクティブ・ラーニング（能動的学修）への展開を図り、ICT（情報通信技術）を活用した教育を推進するため、新たに116台の無線 LAN アクセスポイントを全ての講義室に設置する事業計画を策定し、ICT活用推進事業の補助金申請を行ったが、不採択となったことから、学園の全額負担で実施した。		
④ 動物病院において段階的に医療用器具・機械を計画的整備	●動物病院増改築工事延期に伴い、未実施となっている。 ●診療科長を選出し、各診療科の備品計画案を策定し、病院の長期的備品整備を行うこととした。		
⑤ 動物管理センターの機能、施設等の整備	●Vision1(21-①)を参照		
⑥ 生物科学総合研究所の整備	●Vision2(6-①)を参照		

予算額・決算額（単位：百万円）

令和元年度事業計画		実施状況（VISION 6. 法人経営）			
VISION 6. 法人経営		予算額	978	決算額	974
建学の精神に基づいた健全経営の下、学納金収入はもとより、新たな財源確保の取組として、法人事業の創出など、安定的な財政基盤の確立を目指します。					
1. 法人経営・大学管理の円滑な実施					
① 教学マネジメントの進捗状況を踏まえて、必要な運営体制について見直し・充実を検討する。	<p>●各式典を計画どおり実行している。卒業式については新型コロナウイルスにより中止の判断をしたが、学位授与を安全に配慮し遂行した。</p> <p>●教学マネジメントに関する現状と課題について、認証評価及び私立大学等改革総合支援事業への取組を念頭に、自己点検・評価本部において取組課題を挙げ、「内部質保証体制の整備」を目的として学長を中心とした教学組織の管理運営体制の在り方を検討した結果、令和2年度から、学術研究戦略会議を廃止して、教学会議への統合・機能強化を図ることとした。学術研究戦略会議と教学会議を廃止し、両者の機能強化を図ることを目的とした新たな会議として、「教育」と「研究」の両面を審議できる会議「（仮称）教育研究会議」を設けることとした。</p>				
② 大学における外部評価の仕組みの構築について検討を行う。	<p>●「教育の質に係る客観的指標（補助金）」の項目にある「外部評価の取組」については、外部評価委員の人選に関して令和元年度末までに学長から各学科に対して指示を出し、令和2年度から学科ごとに外部評価委員の人選を行い、令和2年度中に外部評価委員に評価を依頼することとした。なお、外部評価委員の人選は、補助金の要件上、神奈川県内に本社を置く民間企業関係者に依頼することとする。</p>				
2. 業務の適正化、効率化及び教職員の意識向上の推進					
① 業務監査・IT監査及び2018年度競争的資金等についての監査を実施する計画である。業務の適正化、効率化を図った後の検証を監査項目に含める。	<p>●監査計画に基づき、業務監査・IT監査及び競争的資金等について監査を実施し、業務の適正化、効率化を図った。また、監事との連携強化に努めた。</p>				
3. SD活動の推進					
① 本学園の教育研究活動等の適切かつ生産的・効果的な運営を図るため教職員に必要な技能を習得させ、能力及び資質向上のための様々な機会を設ける。実施に当たっては、各部局等で行っている研修や講演会等を学長の下でとりまとめ、組織的に継続推進する。	<p>●全学SD委員会で策定した令和元年度SD活動予定に基づいてSD活動を推進し、令和2年3月には令和元年度SD活動実施結果を検証し、次年度の計画に反映した。</p>				
4. 評議員選挙制度の見直し検討・実施					
① 評議員選挙制度の見直し検討など、法人及び大学の管理運営に係る諸活動を円滑に実施する。	<p>●評議員選挙制度の見直しについては、理事の選任制度と併せて理事会で検討したが、課題として認識したものの、改革までは至らなかった。</p>				

5. 財政基盤安定化のための諸方策の実施	
<p>① 財政基盤の安定化策の策定時に作成した15年長期試算と学校法人麻布獣医学園中期財政見通し(第3期中期目標・中期計画の財政見通し)の検証を行い、状況に応じて長期試算・財政見通しや予算編成大綱の数値目標の見直しを行う。なお、検証は予算・決算値との比較、学納金の見直しや学科改組等の財政への影響が大きい変化などを勘案して行う。</p> <p>(30年度決算の評価)</p> <p>■財政見直し比較</p>	<p>●財政基盤の安定化策の一環として設定した新たな3つの数値目標並びに第3期中期目標・中期計画の策定時に試算したキャッシュフロー及び収支の見通しについて、検証を実施したところ、全ての数値目標を達成するとともに、キャッシュフロー及び収支も見通しより改善している結果となった。</p> <p>●第4期中期目標・中期計画の策定及びキャンパスマスタープラン第3期の見直し等を目的として、「財政に関する長期推計(2021~2040年度)」を作成した。なお、令和2年度において、引き続き検討を継続する。</p>
<p>② 戦略的な重点施策事業の策定</p> <p>2016年度に策定した財政基盤安定化のための数値目標を着実に履行する。事業計画・予算編成において戦略的な重点施策事業の評価・選定を行う。</p>	<p>●令和2年度予算編成において、入学者確保に課題を抱えている学科への対応策など戦略的な事業の精査に注力するため、経費区分を見直し、「縮小・廃止事業経費」及び「基盤的事業経費(恒常的)」については、原則として一律のマイナスシーリングを実施するとともに、数値目標である基本金組入前当年度収支差額1億円を優先的に確保した。</p>
<p>③ 既存事業の継続的な見直し及び学園の方針として縮小又は廃止する事業を選定する。</p>	<p>●令和2年度予算編成大綱に基づき、基盤的事業経費(恒常的)については、平成31年度予算比で1%減のマイナスシーリングを実施した。</p> <p>●令和2年度予算編成大綱に基づき、縮小・廃止事業経費については、徹底した見直しによる減額、又は平成31年度予算比で5%減のマイナスシーリングを実施した。</p>
<p>④ 施設使用料の料金改定</p> <p>2018年度に周知した施設利用料値上げの予告に基づき料金改定を実施する。</p>	<p>●平成30年度に周知した施設利用料引上げの予告に基づき、平成31年4月1日から料金改定を実施した。前年度4月~1月間の利用料収入合計の対比は、1時間当たり1.95倍の増収となった。2019年度：15,471円(24,584千円/延べ1589時間貸出) / 2018年度：7,922円(11,986千円/延べ1513時間貸出)</p>
6. 麻布獣医学園未来募金の実施	
<p>① 2017年度からの「麻布獣医学園未来募金」の募集を継続実施</p>	<p>●学外へ未来募金を周知するために学園情報への掲載や博物館に趣意書を設置した。</p> <p>●創立130周年(2020年度)をひとつの区切りとしてクラブ活動(大学)・学術情報センター・高等学校に対する寄付金について具体的な使途の検討を行うとともに、寄付者交流会の開催及び銘板の設置時期等についても検討を行った。</p>

4. 教育研究の概要

【大学（学士）〔令和元(2019)年度〕】

ディプロマポリシー

獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学の教育に基づき、人と動物と環境の共生をめざす専門的知識と技術を習得し、幅広い視野を持ち国際社会に対して積極的に貢献できる能力を身に付け、所定の単位の修得及び所定の課程を修了して卒業を認められた者に対して、学士の学位を授与する。

カリキュラムポリシー

麻布大学は、学生にディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる専門知識・技術などの実践力及び適切な倫理観を修得させるために、基礎教育あるいは教養教育系科目、専門教育系科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組合せた授業を実施する。

アドミッションポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、大学の教育の目的を、獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学、健康科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめ、進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し、平和社会の建設に貢献することとしている。この目的を達成するために、獣医学部と生命・環境科学部を設置し、そこでは教育理念として「地球共生系『人と動物と環境の共生をめざして』」掲げて教育研究を実施している。両学部ともに、本学の建学の精神をよく理解し、教育の目的、教育理念に賛同し、明確な目的意識を持ち、学びや自己の成長への強い意欲に溢れ、また大学教育を受けるに十分な基礎学力を有する学生を求めている。

【大学院（修士・博士）〔令和元(2019)年度〕】

ディプロマポリシー

(修士)

動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、広い視野を持って高度な専門知識及び研究技術並びに科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。学位を授与される者は、専門性が求められる職業を担うための能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健康社会、食の安全に貢献することができる。

(博士)

獣医学、動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、深い学識及び卓越した高度な専門知識及び研究技術並びに社会的実践能力を備え、かつ、学術の理論及び科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。学位を授与される者は、研究者として自立した研究活動ができる、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究・分析・提案能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健全な社会の発展と国際貢献に寄与することができる。

カリキュラムポリシー

麻布大学では、大学院学生に、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる高度な専門性を持つ職業人として、獣医学、畜産学、生命科学、健康科学及び環境科学に関する専門的知識及び研究技術などを基盤とした研究能力、課題解決能力、そして科学者としての倫理観を身に付けさせるために、各専攻分野の教育に必要な講義、演習、実習等を適切に組合せた授業を編成し、研究指導をする。また幅広くかつ深い学識あるいは学際的な分野の学習の機会を提供するために他研究科・他専攻の授業科目を履修する機会を設け、あるいは全学大学院生を対象にした大学院特別講義を開講している。

アドミッションポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、これに則り、大学院の教育の目的を、本学の教育理念に基づいた学部での教育研究を基盤として、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、高い技術力及び研究遂行能力を養い、また高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することとしている。この目的を達成するために、獣医学研究科と環境保健学研究科を設置し、教育研究を実施している。両研究科ともに、建学の精神をよく理解し、大学院の教育の目的に賛同し、本学大学院の目指す教育を受けるに相応しい能力・適性を有し、かつ研究意欲が旺盛な者で、大学院教育を受けるに十分な学士課程修了レベルの幅広い知識と教養を有する学生を求めている。

(1) 教育実施体制

令和元(2019)年5月1日現在

①教員及び学生数(人)

学部・学科等			教員							学生				
			大学設置基準上の教員数		常勤教員数		常勤教員の学位取得状況			非常勤教員数	入学定員	収容定員	学生数	
			総数	内 教授(学部) 内 研究指導員 教授(大学院)	総数	内 教授(学部) 内 研究指導員 教授(大学院)	博士	修士 (6年制含む)	学士					
学部	獣医学部	獣医学科	19	10	54	17	53	0	1	50	120	720	867	
		動物応用科学科	10	5	20	6	20	0	0		130	510	588	
		基礎教育系	—	—	6	1	4	2	0		—	—	—	
		小計	—	—	80	24	77	2	1		50	250	1,230	1,455
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	8	4	14	6	12	1	1	44	80	320	377	
		食品生命科学科	8	4	12	6	12	0	0		80	320	349	
		環境科学科	8	4	13	4	11	2	0		80	320	334	
		国際コミュニケーション	—	—	2	0	0	2	0		—	—	—	
		教職課程	2	1	2	1	2	0	0		—	—	—	
		寄附講座	—	—	1	0	1	0	0		0	—	—	—
		小計	—	—	44	17	38	5	1		44	240	960	1,060
	大学設置基準上, 大学全体で必要な教員数		23	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	学部 計		78	40	124	41	115	7	2	94	490	2,190	2,515	
研究科	獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	8	4	(44)	(17)	—	—	—	0	10	40	31	
		動物応用 博士前期課程	8	4	(24)	(7)	—	—	—		20	40	32	
		科学専攻 博士後期課程	8	3	(22)	(6)	—	—	—		4	12	7	
		小計	24	10	—	—	—	—	—		0	34	92	70
	環境保健学研究科	環境保健 博士前期課程	12	4	(25)	(12)	—	—	—	0	7	14	17	
		科学専攻 博士後期課程	12	4	(25)	(12)	—	—	—		2	6	4	
		小計	24	8	—	—	—	—	—		0	9	20	21
研究科 計		48	18	—	—	—	—	—	0	43	112	91		
附属動物病院		—	—	18	2	8	10	0	0	—	—	—		
寄附講座		—	—	2	0	1	1	0	0	—	—	—		
附置生物科学総合研究所		—	—	1	1	1	0	0	0	—	—	—		
総合計		—	—	145	44	125	18	2	94	533	2,302	2,606		

1. 平成 29(2017)年度から獣医学部動物応用科学科の入学定員を変更したことから、令和元(2019)年度の収容定員は次のとおり。
 獣医学部動物応用科学科：1年次 130人、2年次 130人、3年次 130人、4年次 120人

②職員数

(人)

	常勤職員	非常勤職員	合計
麻布大学	84	57	141

1. () は兼務者を表す。
 2. 非常勤教員は、獣医学部、生命・環境科学部、大学院、附属高等学校を兼務していても代表身分に片寄せした実人数である。
 3. 非常勤教員には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
 4. 非常勤職員には、派遣職員を含む。

(2) 入学試験実施状況

①令和2(2020)年度入学試験結果

■ 獣医学部

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計						
獣医学科	推薦	28	36	73	109	36	73	109	10	31	41	非公表	非公表	非公表			
	外国人	若干名	1	1	2	1	1	2	0	0	0						
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	社会人	若干名	1	0	1	1	0	1	0	0	0						
	地域枠	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1						
	獣医学科 その他※1	若干名	17	9	26	16	9	25	8	2	10						
	学士	若干名	11	13	24	10	13	23	4	3	7						
	一般Ⅰ期	70	480	573	1,053	455	554	1,009	80	96	176				288/300	236/300	255/300
	一般Ⅱ期	10	240	302	542	165	219	384	2	8	10				273/300	254/300	263/300
	センター	12	330	388	718	323	380	703	54	58	112				569/600	489/600	516/600
合計	120	1,116	1,360	2,476	1,007	1,250	2,257	158	199	357							
動物応用科学科	A0	15	13	43	56	13	43	56	4	22	26	非公表	非公表	非公表			
	推薦※2	25	13	36	49	13	36	49	8	30	38						
	外国人	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1						
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	一般Ⅰ期	60	109	180	289	102	171	273	55	95	150				284/300	200/300	237/300
	一般Ⅱ期	5	20	40	60	10	22	32	4	8	12				127/200	92/200	107/200
	一般Ⅱ期 第2志望※3	若干名	8	8	16	8	8	16	8	8	16				170/200	156/200	163/200
	センター	25	138	252	390	135	249	384	61	113	174				471/500	300/500	347/500
	合計	130	301	560	861	281	530	811	140	277	417						
獣医学部	A0	15	13	43	56	13	43	56	4	22	26						
	推薦※2	53	49	109	158	49	109	158	18	61	79						
	外国人	若干名	1	2	3	1	2	3	0	1	1						
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	社会人	若干名	1	0	1	1	0	1	0	0	0						
	地域枠	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1						
	獣医学科 その他※1	若干名	17	9	26	16	9	25	8	2	10						
	学士	若干名	11	13	24	10	13	23	4	3	7						
	一般Ⅰ期	130	589	753	1,342	557	725	1,282	135	191	326						
	一般Ⅱ期	15	268	350	618	183	249	432	14	24	38						
	センター	37	468	640	1,108	458	629	1,087	115	171	286						
	合計	250	1,417	1,920	3,337	1,288	1,780	3,068	298	476	774						

※1【獣医学科】 「獣医学科その他」：内訳（附属特別，卒業生後継者特別）

※2【動物応用科学科】「推薦」：内訳（推薦〔公募〕，附属特別，指定校推薦特別）

※3【動物応用科学科】「一般Ⅱ期 第2志望」

獣医学科（一般Ⅱ期）志願者558人（「一般Ⅱ期 第2志望」合格者16人含む）のうち、動物応用科学科 第2志望者：215人
なお、「一般Ⅱ期 第2志望」合格者16人は、獣医学科志願者とはせず、動物応用科学科志願者として取り扱う。

編入学試験結果（編入年次：2年次） ※獣医学科の編入学試験はなし

2020（令和2）年度 動物応用科学科の編入学試験は、志願者なし。

■ 生命・環境科学部

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点
			男	女	計	男	女	計	男	女	計			
臨床検査技術学科	推薦※1	20	9	34	43	9	34	43	8	32	40	非公表	非公表	非公表
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	50	46	112	158	41	112	153	18	53	71	192/200	135/200	155/200
	一般Ⅰ期B		39	116	155	37	113	150	11	51	62	181/200	135/200	154/200
	一般(A・B)小計		85	228	313	78	225	303	29	104	133			
	一般Ⅱ期	5	14	38	52	9	28	37	2	9	11	166/200	130/200	148/200
	センター	5	46	117	163	45	116	161	19	47	66	334/400	221/400	264/400
合計	80	154	417	571	141	403	544	58	192	250				
食品生命科学科	推薦※2	25	17	10	27	17	10	27	15	10	25	非公表	非公表	非公表
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	45	65	57	122	65	53	118	59	51	110	176/200	86/200	128/200
	一般Ⅰ期B		14	19	33	14	19	33	9	18	27	178/200	108/200	136/200
	一般(A・B)小計		79	76	155	79	72	151	68	69	137			
	一般Ⅱ期	5	22	12	34	12	4	16	11	4	15	161/200	97/200	127/200
	センター	5	76	86	162	75	84	159	72	83	155	344/400	122/400	214/400
合計	80	194	184	378	183	170	353	166	166	332				
環境科学科	推薦※2	25	11	8	19	11	8	19	11	8	19	非公表	非公表	非公表
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	45	77	38	115	74	34	108	65	32	97	200/200	81/200	125/200
	一般Ⅰ期B		31	15	46	30	15	45	28	11	39	185/200	80/200	120/200
	一般(A・B)小計		108	53	161	104	49	153	93	43	136			
	一般Ⅱ期	5	34	10	44	19	4	23	16	3	19	142/200	74/200	107/200
	センター	5	139	78	217	137	78	215	128	75	203	358/400	122/400	210/400
合計	80	292	149	441	271	139	410	248	129	377				
生命・環境科学部	推薦※1※2	70	37	52	89	37	52	89	34	50	84			
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期A	140	188	207	395	180	199	379	142	136	278			
	一般Ⅰ期B		84	150	234	81	147	228	48	80	128			
	一般(A・B)小計		272	357	629	261	346	607	190	216	406			
	一般Ⅱ期	15	70	60	130	40	36	76	29	16	45			
	センター	15	261	281	542	257	278	535	219	205	424			
合計	240	640	750	1,390	595	712	1,307	472	487	959				

※1【臨床検査技術学科】 「推薦」：内訳（推薦〔公募〕，附属特別）

※2【食品生命科学科，環境科学科】 「推薦」：内訳（推薦〔公募〕，附属特別，指定校推薦特別）

編入学試験結果（編入年次：2年次）

学科	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者			合格者 最高点	合格者 最低点	合格者 平均点
			男	女	計	男	女	計	男	女	計			
臨検	編入	若干名	1	0	1	1	0	1	0	0	0	非公表	非公表	非公表
食品	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
環境	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

■ 麻布大学大学院 2020 年度第 1 期, 第 2 期入学試験 (令和 2(2020)年 4 月入学)

(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
獣医学	獣医学	博士	4年	第1期	10	1	0	1	1	0	1	1	0	1
				第2期	若干名	2	3	5	2	3	5	2	2	4
				合計	10	3	3	6	3	3	6	3	2	5
	動物応用科学	博士前期	2年	第1期	20	2	9	11	2	9	11	1	7	8
				第2期	若干名	1	5	6	1	5	6	1	4	5
				合計	20	3	14	17	3	14	17	2	11	13
	動物応用科学	博士後期	3年	第1期	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0
				第2期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				合計	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	第1期・第2期 研究科合計					34	6	18	24	6	18	24	5	13

(人)

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
環境保健科学	環境保健科学	博士前期	2年	第1期	7	4	3	7	4	3	7	4	1	5
				第2期	若干名	1	3	4	1	3	4	1	3	4
				合計	7	5	6	11	5	6	11	5	4	9
	環境保健科学	博士後期	3年	第1期	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1
				第2期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				合計	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1
第1期・第2期 研究科合計					9	5	7	12	5	7	12	5	5	10

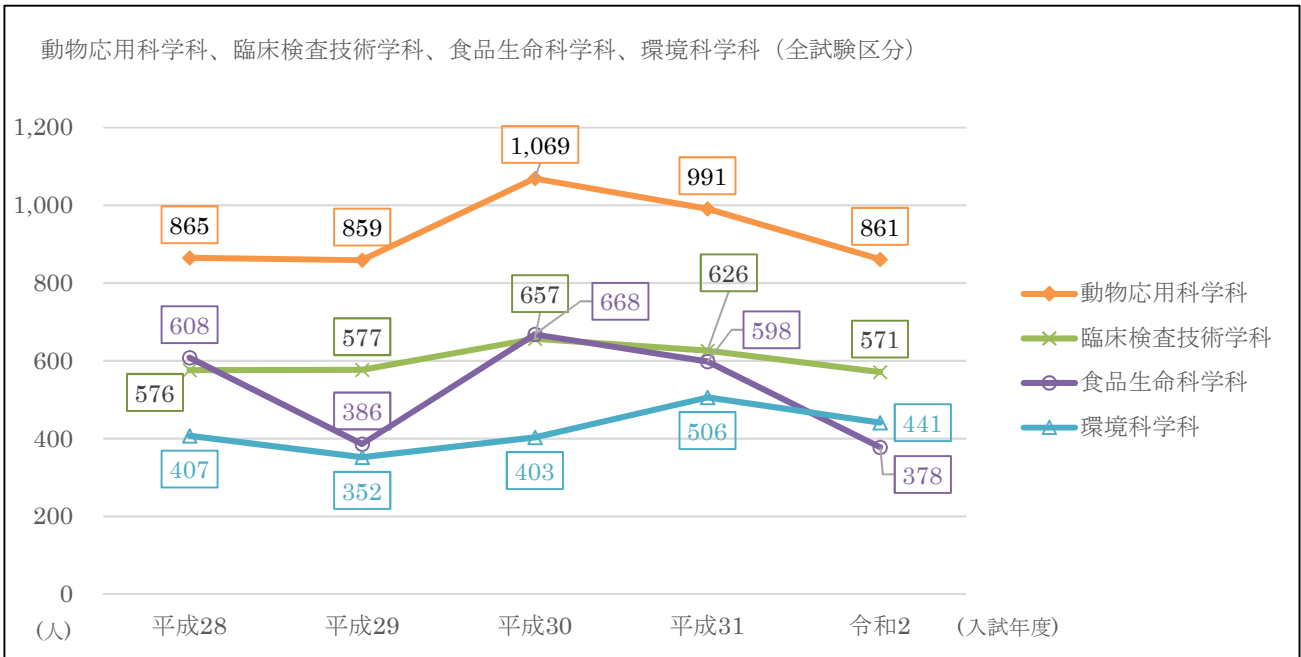
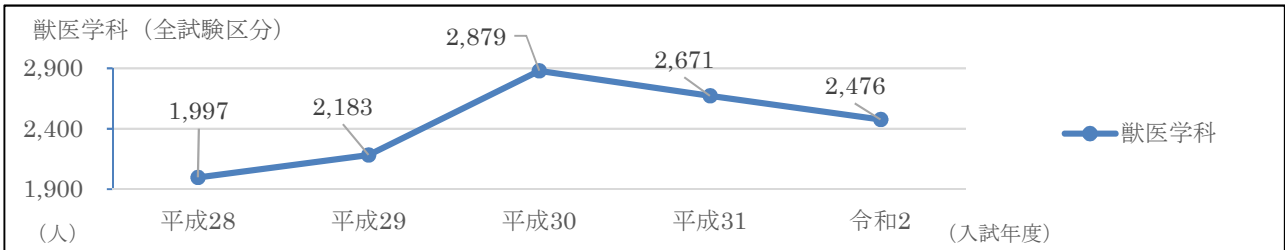
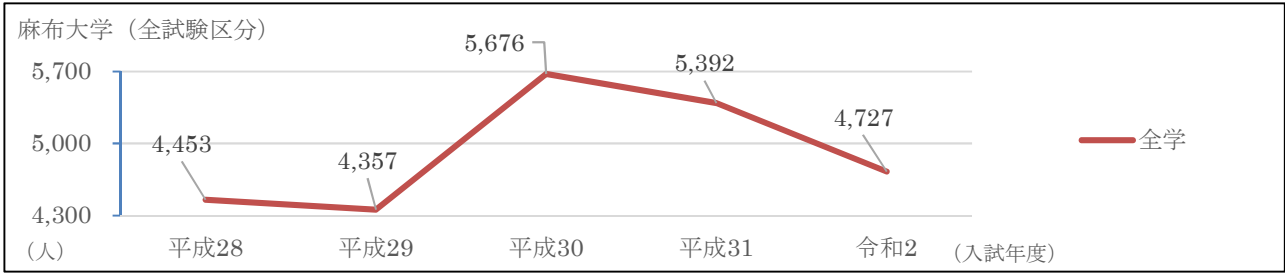
■ 麻布大学大学院 2019 年度 10 月期入学試験 (令和元(2019)年 10 月入学)

※志願者はいませんでした。

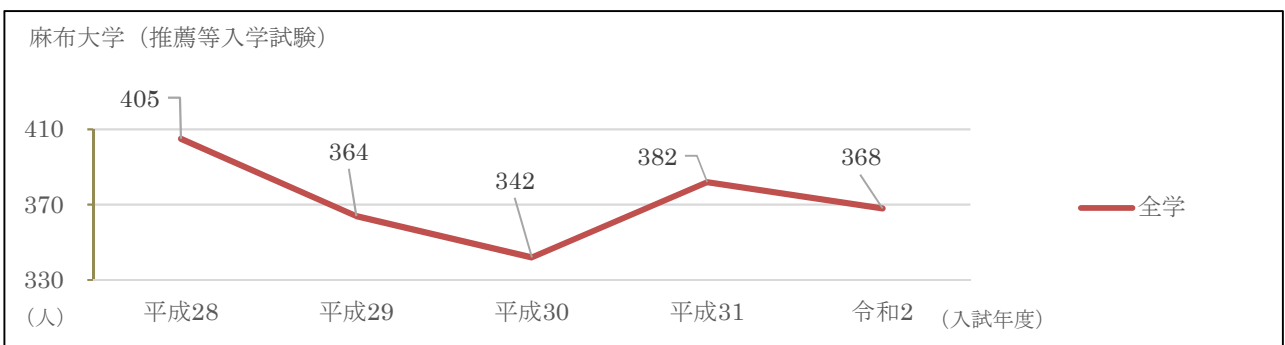
■ 麻布大学及び麻布大学大学院 入学者数

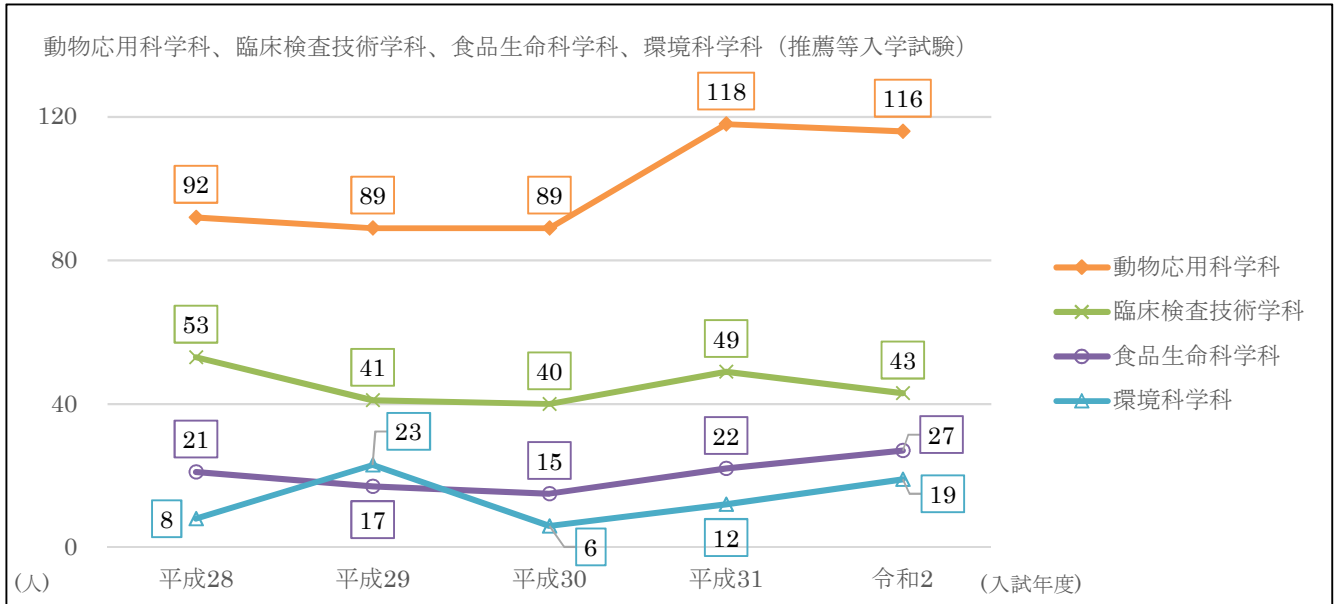
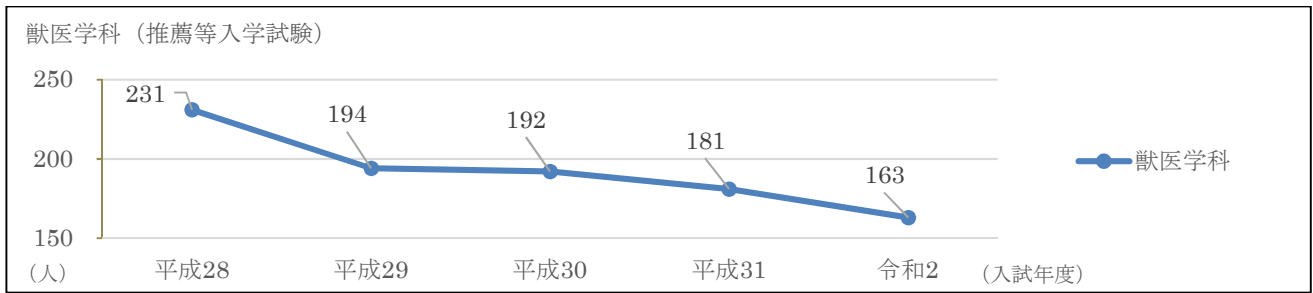
※入学者数については、法人の概要「5. 学生生徒の状況」を参照

■ 全試験区分 志願者数推移

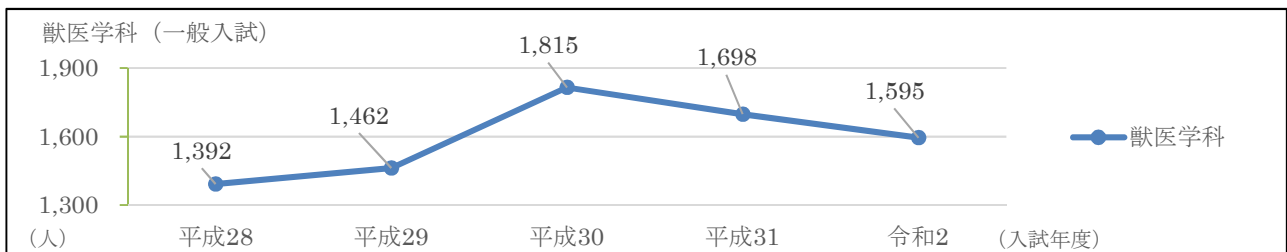
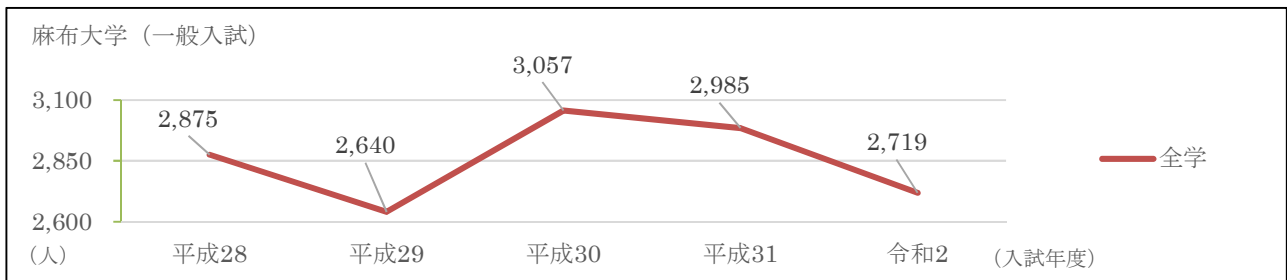


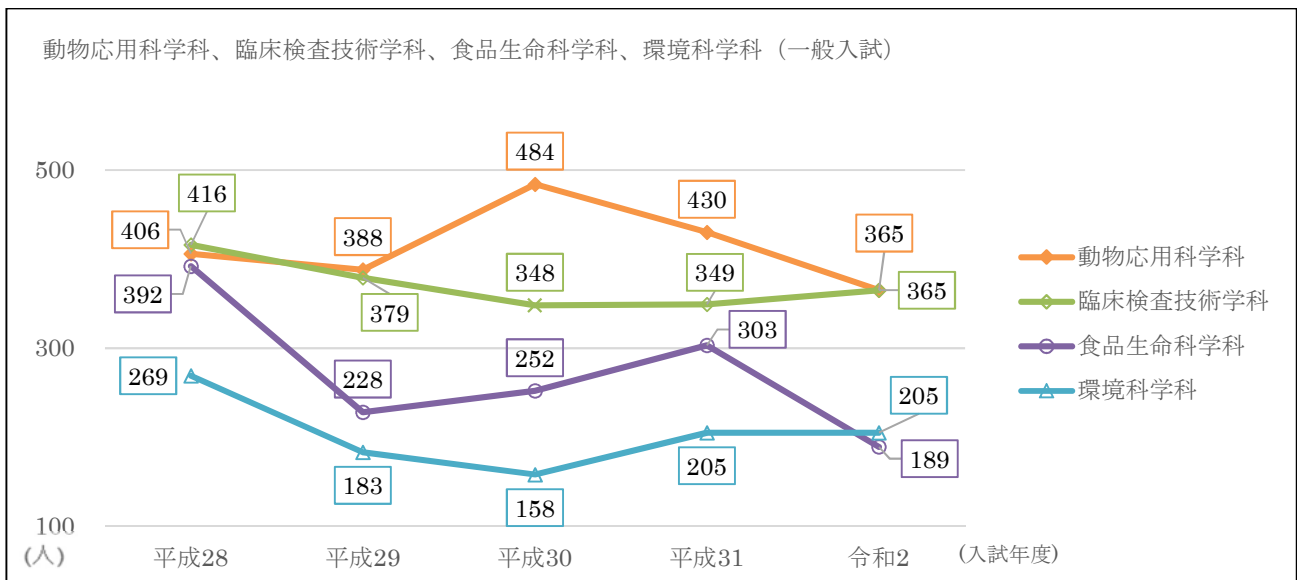
■ 推薦等入学試験 志願者数推移



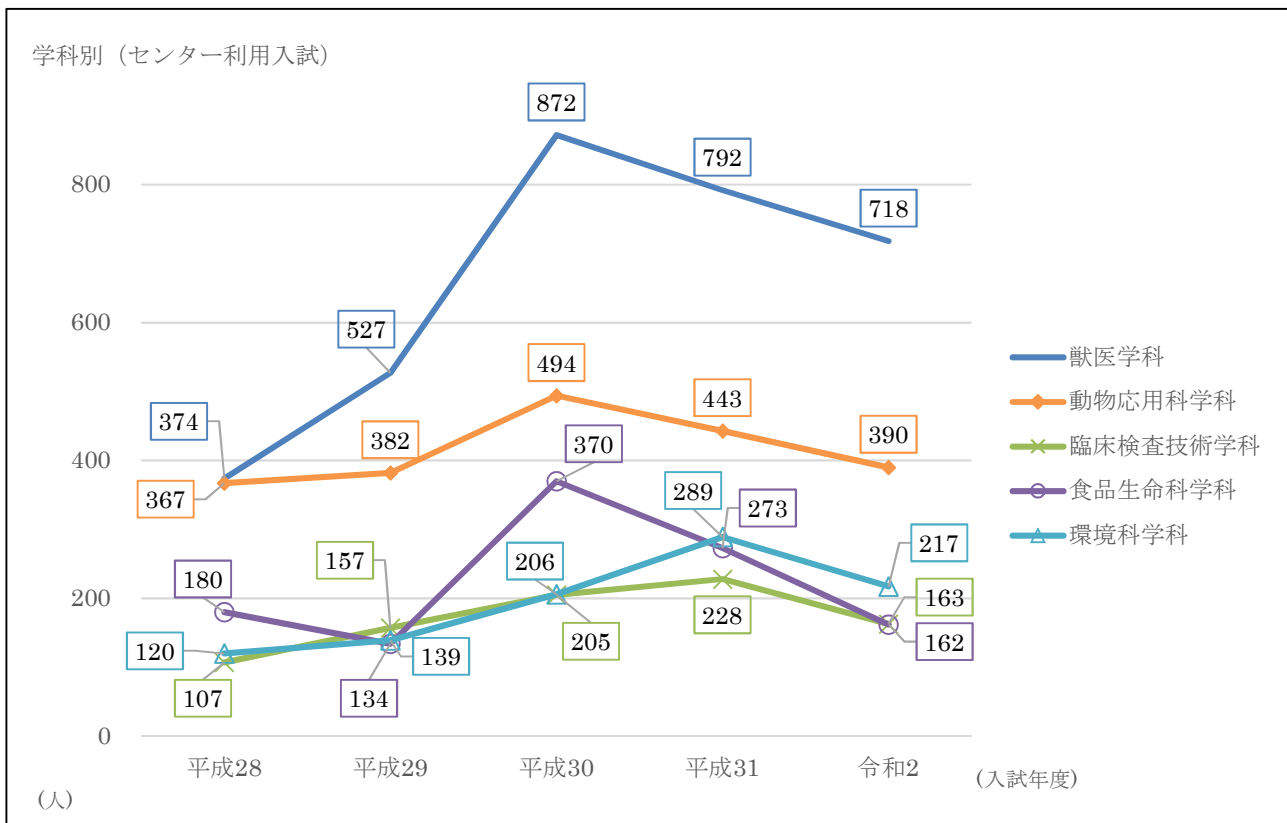
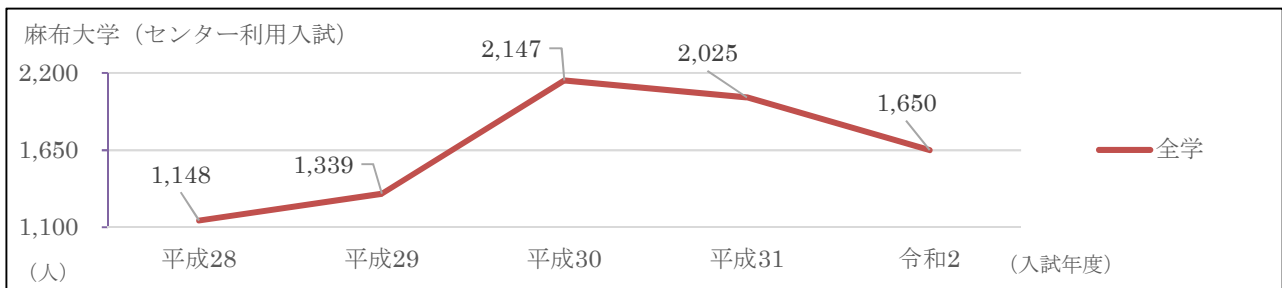


■ 一般入学試験 志願者数推移





■ 大学入試センター試験利用入学試験 志願者数推移



(3) 卒業生・修了者数及び進路状況

令和2(2020)年5月1日現在

① 卒業生・修了者数 (令和元(2019)年度)

学部・学科			卒業生数(人)
獣医学部	獣医学科	学士(獣医学)	144
	動物応用科学科	学士(動物応用科学)	133
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	学士(保健衛生学)	83
	食品生命科学科	学士(保健衛生学)	84
	環境科学科	学士(環境科学)	74

研究科・専攻			修了者数(人)	
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	博士(獣医学)	7	
	動物応用科学 専攻	博士前期課程	修士(動物応用科学)	17
		博士後期課程	博士(学術)	1
環境保健学研究科	環境保健科学 専攻	博士前期課程	修士(環境保健科学)	6
		博士後期課程	博士(学術)	0

② 博士・修士学位授与数 (令和元(2019)年度)

令和2(2020)年5月1日現在

研究科・専攻等		学位授与数(人)		
		修士	博士(獣医学)	博士(学術)
獣医学研究科	獣医学専攻		7	
	動物応用科学専攻	17		1
	麻布大学学位規則第3条第3項に該当する者※		2	0
	小計	17	9	1
環境保健学研究科	環境保健学専攻	6		1
	麻布大学学位規則第3条第3項に該当する者※			2
	小計	6		3
合計		23	9	4

※麻布大学学位規則

第3条第3項：博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても、論文を提出して、その審査に合格し、かつ、前項に該当する者と同等以上の学力があることを確認された場合には授与することができる。

③ 進路状況（令和2(2020)年5月1日集計時点） (人)

学部・学科		就職	進学	その他
獣医学部	獣医学科	126	2	16
	動物応用科学科	109	16	8
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	61	6	16
	食品生命科学科	79	2	3
	環境科学科	61	10	3

研究科・専攻			就職	進学	その他
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		2	0	5
	動物応用科学専攻	博士前期課程	15	1	1
		博士後期課程	1	0	0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	5	1	0
		博士後期課程	0	0	1

④ 進学先内訳（令和2(2020)年5月1日集計時点） (人)

学部・学科		自大学院	他大学院	自大学	他大学	短期大学	専門学校・ 各種学校	その他 (留学等)
獣医学部	獣医学科	1	1	0	0	0	0	0
	動物応用科学科	11	3	0	1	0	0	1
生命・環 境科学部	臨床検査技術学科	2	3	0	0	0	1	0
	食品生命科学科	1	0	0	0	0	1	0
	環境科学科	5	3	0	0	0	2	0

⑤ 就職先内訳

令和2(2020)年5月1日現在

令和元(2019)年度 学部卒業者

(人)

卒業者数		獣医学部				生命・環境科学部						合計		
		獣医		動物応用科		臨床検査技術		食品生命科		環境科				
		144		133		83		84		74				
区分	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
	就職希望者	69	75	43	90	27	56	41	43	54	20	234	284	518
就職者	59	68	38	75	21	42	39	42	44	18	201	245	446	
就職先未定者	1	0	1	3	1	1	0	2	1	0	4	6	10	
就職率(%)	98.3	100.0	97.4	96.0	95.2	97.6	100.0	95.2	97.7	100.0	98.0	97.6	97.8	
	99.2		96.5		96.8		97.5		98.4		97.8			
公務員	国家	2	2		2						2	4	6	
	都道府県	7	6	2					1		10	6	16	
	市区町村	2	1		2	1	2		2		3	7	10	
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業			1	1						1	1	2	3	
建設業			1				1		1	2	3	2	5	
製造業	食品製造業	1	1	4	3			10	11	1		16	15	31
	飲料・たばこ・飼料製造業				1						0	1	1	
	繊維工業								1		1	0	1	
	印刷・関連産業										0	0	0	
	化学工業		3	2	3					2	4	6	10	
	石油・石炭製品製造業										0	0	0	
	鉄鋼業・非金属・金属製品製造業								2		2	0	2	
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業								1		1	0	2	
	電子部品・デバイス・精密機械器具製造業										0	0	0	
	電気・情報通信機械器具製造業	1									1	0	1	
輸送用機械器具製造業									1	1	0	1		
その他の製造業			1							1	0	1		
電気・ガス・熱供給・水道業									2	1	2	1	3	
情報通信業	1		3	4			2	2	3	6	9	15		
運輸業・郵便業			1						1	1	2	1	3	
卸売・小売業	卸売			5	7	1		8	5	6	20	12	32	
	小売			2	3			7	7	2	11	10	21	
	ペットショップ										0	0	0	
金融業									1		1	0	1	
保険業			1	2					1		2	2	4	
不動産取引・賃貸・管理業			1		2	1	1			1	4	2	6	
物品賃貸業											0	0	0	
宿泊業・飲食サービス業			2	1			4	4	1	1	7	6	13	
医療・福祉	病院					7	25				7	25	32	
	診療所				2		4				0	6	6	
	その他の医療(臨床検査所・治験等)			1	1	4	7	7	2		8	14	22	
	保健衛生										0	0	0	
社会保険・社会福祉・介護事業				3				1	1	1	4	5		
教育・学習支援	学校教育	2	1	1			2	1	1		6	2	8	
	動物園・水族館				6						0	6	6	
	その他の教育・学習支援業				1			1			1	1	2	
	NOSAI	10	14								10	14	24	
サービス業	その他の複合サービス事業				2		1	1			1	3	4	
	実験動物関連										0	0	0	
	動物病院	30	37	1	3						31	40	71	
	コンサルタント										0	0	0	
	広告業										0	0	0	
	その他の専門・技術サービス	1		1	3			4		14	4	20	27	
	学術・開発研究機関	1	1								1	1	2	
	法務										0	0	0	
	生活関連サービス業				2					1	1	1	3	4
	洗濯・理容・美容・浴場業										0	0	0	
娯楽業	JRA				1						0	1	1	
	その他の娯楽業										0	0	0	
	廃棄物処理業										0	0	0	
宗教										0	0	0		
その他のサービス業		1	6	16			1	5	2	1	9	23	32	
上記以外のもの				1						1	1	1	2	
計	58	68	37	72	20	41	39	40	43	18	197	239	436	

進学	大学院	2		2	12	1	4		1	6	2	11	19	30
	大学				1							0	1	1
	編入学											0	0	0
	留学(海外渡航含む)											0	0	0
	研究生											0	0	0
	聴講生											0	0	0
	専門学校						1	1		2		3	1	4
	進学未定者				1							1	0	1
その他(科目等履修生など)											0	0	0	
計	2	0	3	13	1	5	1	1	8	2	15	21	36	

就職しない	1	1	2	2		1	1		2		6	4	10
-------	---	---	---	---	--	---	---	--	---	--	---	---	----

その他 ※	8	6	1	3	6	9	0	2	1	0	16	20	36
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----

※ 国家試験不合格者及び未提出者等、上記に区分されない者を含む。

令和元(2019)年度 大学院卒業者

(人)

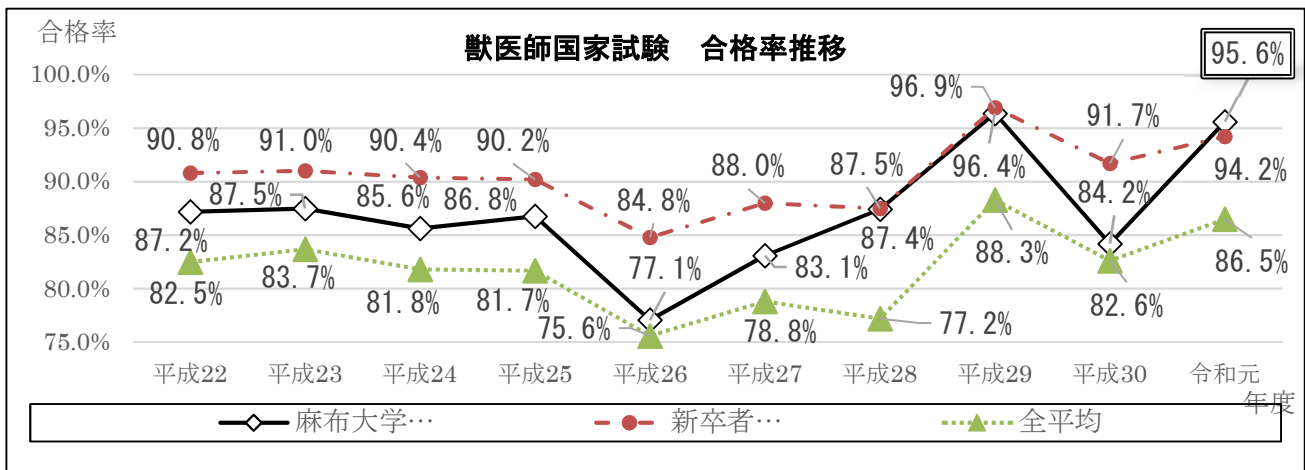
修了者数 区分		獣医学研究科						環境保健学研究科				合計		
		獣医博士		動物応用修士		動物応用博士		環境保健修士		環境保健博士				
		7		17		1		6		1		男	女	計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
		4	3	8	9	0	1	0	6	1	0	13	19	32
就職希望者		2	2	8	7	0	1	0	5	0	0	10	15	25
就職者		1	1	8	7	0	1	0	5	0	0	9	14	23
就職先未定者		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
就職率(%)		50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	90.0	93.3	92.0
		50.0		100.0		100.0		100.0				92.0		
公務員	国家			1								1	0	1
	都道府県											0	0	0
	市区町村											0	0	0
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業				1								1	0	1
建設業				1								1	0	1
食料品製造業									1			0	1	1
飲料・たばこ・飼料製造業												0	0	0
繊維工業												0	0	0
印刷・同関連業												0	0	0
化学工業				1	1							1	1	2
石油・石炭製品製造業												0	0	0
鉄鋼業・非金属・金属製品製造業												0	0	0
はん用・生産用・業務用機械器具製造業												0	0	0
電子部品・デバイス・精密機械器具製造業												0	0	0
電気・情報通信機械器具製造業												0	0	0
輸送用機械器具製造業												0	0	0
その他の製造業					1							0	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業												0	0	0
情報通信業												0	0	0
運輸業・郵便業												0	0	0
卸売・小売業				1	1							1	1	2
小売業												0	0	0
小売業												0	0	0
ペットショップ												0	0	0
金融業												0	0	0
保険業												0	0	0
不動産取引・賃貸・管理業												0	0	0
物品賃貸業												0	0	0
宿泊業・飲食サービス業												0	0	0
医療業												0	0	0
病院												0	0	0
診療所												0	0	0
その他の医療(臨床検査所・治験等)				3	1				1			3	2	5
保健衛生												0	0	0
社会保険・社会福祉・介護事業												0	0	0
教育・学習支援				1				1				1	1	2
動物園・水族館												0	0	0
その他の教育・学習支援業												0	0	0
NOSAI												0	0	0
その他の複合サービス事業												0	0	0
専門サービス												0	0	0
実験動物関連												0	0	0
動物病院												0	0	0
コンサルタント												0	0	0
広告業												0	0	0
プロ												0	0	0
その他の専門・技術サービス				1	1				1			0	3	3
学術・開発研究機関									1			0	1	1
法務												0	0	0
生活関連サービス業												0	0	0
洗濯・理容・美容・浴場業												0	0	0
娯楽業												0	0	0
JRA												0	0	0
その他の娯楽業												0	0	0
廃棄物処理業												0	0	0
宗教												0	0	0
その他のサービス業					2							0	2	2
上記以外のもの									1			0	1	1
計		1	1	8	7	0	1	0	5	0	0	9	14	23
大学院					1				1			0	2	2
大学												0	0	0
編入学												0	0	0
留学(海外渡航含む)												0	0	0
研究生												0	0	0
聴講生												0	0	0
専門学校												0	0	0
進学未定者												0	0	0
その他(科目等履修生など)												0	0	0
計		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	2
就職しない		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
その他 ※		2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	3	2	5

※ 国家試験不合格者及び未提出者等、上記に区分されない者を含む。

(4) 国家試験

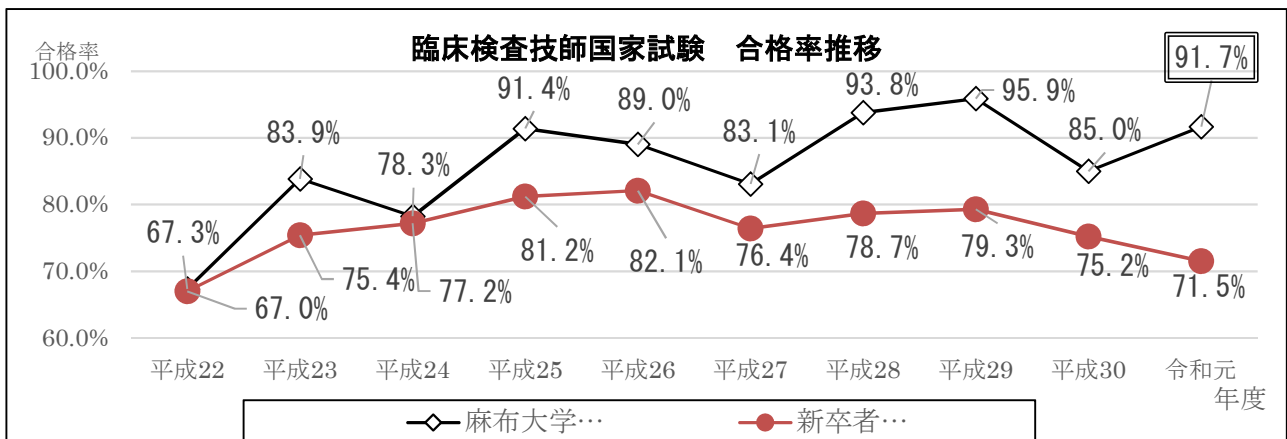
① 獣医師国家試験 合格者数と合格率推移

開催回	年度	麻布大学			全国	
		受験者数	合格者数	麻布大学 (新卒者)	新卒者 全国平均	全平均
第62回	平成22	164	143	87.2%	90.8%	82.5%
第63回	平成23	144	126	87.5%	91.0%	83.7%
第64回	平成24	153	131	85.6%	90.4%	81.8%
第65回	平成25	151	131	86.8%	90.2%	81.7%
第66回	平成26	157	121	77.1%	84.8%	75.6%
第67回	平成27	142	118	83.1%	88.0%	78.8%
第68回	平成28	151	132	87.4%	87.5%	77.2%
第69回	平成29	138	133	96.4%	96.9%	88.3%
第70回	平成30	133	112	84.2%	91.7%	82.6%
第71回	令和元	136	130	95.6%	94.2%	86.5%



② 臨床検査技師国家試験 合格者数と合格率推移

開催回	年度	麻布大学			全国
		受験者数	合格者数	麻布大学 (新卒者)	新卒者 全国平均
第57回	平成22	49	33	67.3%	67.0%
第58回	平成23	62	52	83.9%	75.4%
第59回	平成24	69	54	78.3%	77.2%
第60回	平成25	70	64	91.4%	81.2%
第61回	平成26	73	65	89.0%	82.1%
第62回	平成27	65	54	83.1%	76.4%
第63回	平成28	81	76	93.8%	78.7%
第64回	平成29	73	70	95.9%	79.3%
第65回	平成30	80	68	85.0%	75.2%
第66回	令和元	72	66	91.7%	71.5%



※ 平成 23 (2011) 年度受験者から生命・環境科学部 臨床検査技術学科入学者が受験

(5) 退学者数・中退率・留年者数【令和2(2020)年5月1日現在】

①退学者数

◆ 麻布大学

(人)

学部		獣医学部						生命・環境科学部								
区分	学科	獣医学科			動物応用科学科			臨床検査技術学科			食品生命科学科			環境科学科		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1年次	男	1	0	0	3	0	3	1	1	0	1	2	1	5	5	2
	女	0	1	0	2	7	2	4	0	1	1	0	0	2	0	1
	計	1	1	0	5	7	5	5	1	1	2	3	1	7	5	4
2年次	男	1	4	1	2	3	1	1	1	1	1	0	1	0	3	2
	女	0	0	2	3	3	0	2	2	2	0	0	1	1	1	0
	計	1	5	5	5	8	1	3	4	3	1	1	3	1	4	3
3年次	男	0	1	3	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1
	女	1	1	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	2
	計	1	2	5	1	0	1	2	3	1	0	0	0	0	4	3
4年次	男	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0
5年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
6年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
合計		5	9	11	12	15	8	10	8	5	3	4	4	10	13	10

◆ 麻布大学大学院

(人)

研究科		獣医学研究科									環境保健学研究科					
区分	専攻	獣医学専攻 博士課程			動物応用科学専攻 博士前期課程			動物応用科学専攻 博士後期課程			環境保健科学専攻 博士前期課程			環境保健科学専攻 博士後期課程		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1年次	男	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	女	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
2年次	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	女	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	2	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
3年次	男	1	0	0				0	0	0				0	0	0
	女	0	0	0				0	0	0				0	0	0
	計	1	0	0				0	0	0				0	0	0
4年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
合計		3	2	4	0	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0

②中退率

学部・学科		中退率(%)
獣医学部	獣医学科	0.6
	動物応用科学科	2.0
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	2.7
	食品生命科学科	0.9
	環境科学科	3.0

研究科・専攻			中退率(%)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		9.7
	動物応用科学専攻	博士前期課程	0.0
	科学専攻	博士後期課程	0.0
環境保健学研究科	環境保健	博士前期課程	5.9
	科学専攻	博士後期課程	0.0

※ 中退率=令和元(2019)年度(4月1日～翌年3月31日)退学者数÷令和元(2019)年度在籍学生数(令和元年5月1日現在)×100

③留年者数

学部・学科		留年者数(人)
獣医学部	獣医学科	28
	動物応用科学科	20
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	22
	食品生命科学科	16
	環境科学科	20

研究科・専攻			留年者数(人)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		3
	動物応用科学専攻	博士前期課程	0
	科学専攻	博士後期課程	1
環境保健学研究科	環境保健	博士前期課程	0
	科学専攻	博士後期課程	0

(6) 国際交流

①学術交流協定・機関

■学術交流協定（令和2（2020）年3月31日現在）

	名称	国名	協定締結年	協定形態
1	アスンシオン大学	パラグアイ共和国	昭和61(1986)年	大学間
2	ペンシルヴァニア大学	アメリカ合衆国	平成2(1990)年	獣医学部間
3	国立中興大学	台湾	平成9(1997)年	大学間
4	全北大学校	大韓民国	平成16(2004)年	大学間
5	吉林農業大学	中華人民共和国	平成17(2005)年	大学間
6	北京農学院	中華人民共和国	平成18(2006)年	大学間
7	チェンマイ大学	タイ王国	平成19(2007)年	大学間
8	モンゴル大学	モンゴル国	平成20(2008)年	大学間
9	モンゴル科学アカデミー	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
10	フスタイ国立公園	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
11	モンゴル自然史博物館	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
12	国立台湾大学	台湾	平成25(2013)年	獣医学部間
13	ベルン大学	スイス連邦	平成27(2015)年	獣医学部間
14	フロリダ大学	アメリカ合衆国	令和元(2019)年	獣医学部間

■学術交流準協定（令和2（2020）年3月31日現在）

	名称	国名	協定締結年	協定形態
1	エディンバラ大学	スコットランド(英国)	平成20(2008)年	大学－獣医学部間

②海外派遣学生数、外国人留学生数（令和元(2019)年度）

学部・研究科等		海外派遣学生数	外国人留学生数
学 獣 部 医	獣医学科	12	
	動物応用科学科	3	2
生 命 学・ 部 環 境	臨床検査技術学科	3	1
	食品生命科学科	4	
	環境科学科		
学部計		22	3
研 獣 究 医 科 学	獣医学専攻博士課程		2
	動物応用科学専攻博士前期課程		2
	動物応用科学専攻博士後期課程		
健 環 学 境 科 研 保	環境保健科学専攻博士前期課程		
	環境保健科学専攻博士後期課程		
研究科計		0	4
合計		22	7

※ 学術交流協定校への派遣のみを対象としている。

(7) 研究・知的財産等

① 競争的資金等受入状況（令和元（2019）年度実績）

■ 文部科学省 科学研究費補助金

交付元	研究種目	件数(件)		交付金額(千円)		
				直接経費	間接経費	計
文部科学省	新学術領域研究(公募研究)	新規	1	4,300	1,290	5,590
		継続	1	2,500	750	3,250
	基盤研究(A)	新規	1	9,300	2,790	12,090
		継続	0	0	0	0
	基盤研究(B)	新規	1	4,200	1,260	5,460
		継続	3	11,000	3,300	14,300
	基盤研究(C)	新規	8	9,858	2,957	12,815
		継続	26	26,200	7,860	34,060
	挑戦的研究(萌芽)	新規	3	7,700	2,310	10,010
		継続	1	1,600	480	2,080
	若手研究 (若手研究(B))	新規	5	7,200	2,160	9,360
		継続	6	6,246	1,874	8,120
	研究活動スタート支援	新規	1	1,100	330	1,430
		継続	1	1,100	330	1,430
	奨励研究	新規	0	0	0	0
	特別研究員奨励費	新規	3	4,300	720	5,020
		継続	1	800	0	800
	小計	新規	23	47,958	13,817	61,775
		継続	39	49,446	14,594	64,040
	合計			62	97,404	28,411

※本学教員等が「研究代表者」となっているもの。

■ その他の競争的資金等（令和元（2019）年度）

交付元/研究種目		学部	件数	直接経費(千円)	間接経費等(千円)	受入額合計(千円)
文部科学省 (独立行政法人科学技術振興機構含む)		獣医学部	2	6,361	1,813	8,174
		生命・環境科学部	1			
内閣府		獣医学部	0	7,665	1,777	9,442
		生命・環境科学部	2			
農林水産省		獣医学部	3	6,944	340	7,284
		生命・環境科学部	1			
厚生労働省 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構含む)		獣医学部	4	6,000	770	6,770
		生命・環境科学部	1			
公的機関等	日本中央競馬会、国立がん研究開発費	獣医学部	1	9,173	1,488	10,661
		生命・環境科学部	1			
受入金額合計(千円)				36,143	6,187	42,331

② 学内競争的資金の状況（令和元（2019）年度）

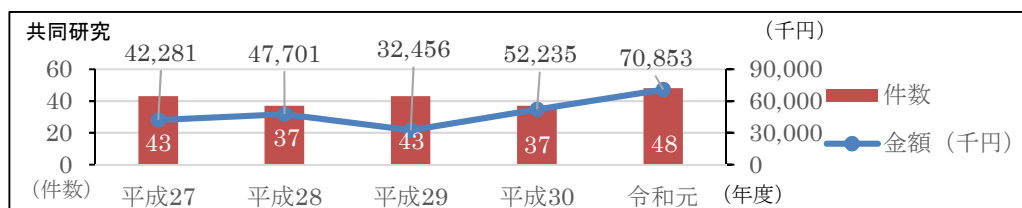
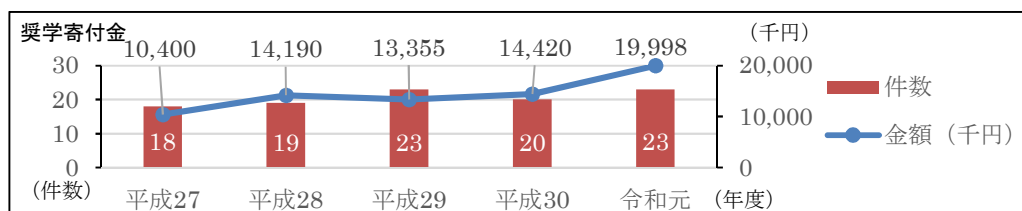
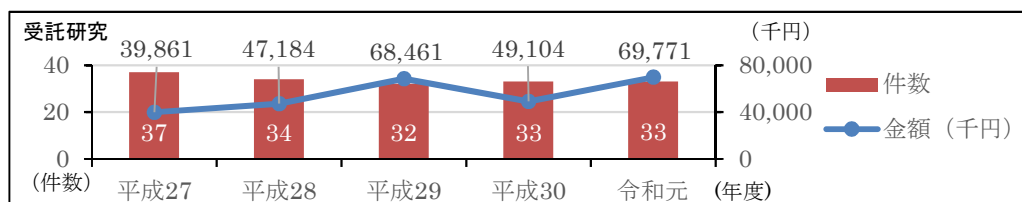
学内競争的資金	学部	件数	金額(千円)
若手研究サポート資金	獣医学部	2	1,000
	生命・環境科学部	0	0

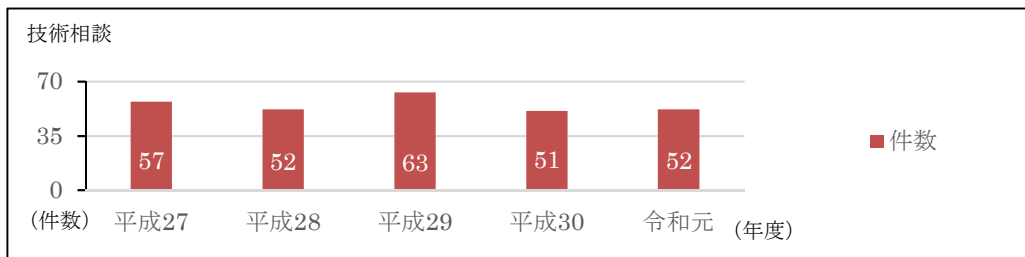
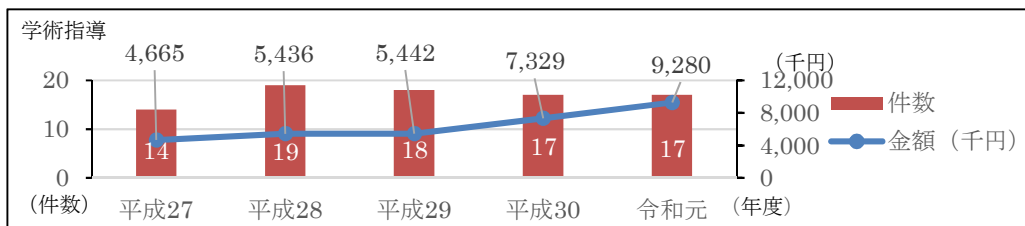
③ 知的財産データ（件）

年度 出願・登録	令和元 年度	平成30 年度	平成29 年度	平成28 年度	平成27 年度	合計
国内特許出願	7	7	7	8	10	39
海外特許出願	3	3	4	4	9	23
国内外審査請求	6	9	3	7	6	31
国内特許登録	5	4	6	3	3	21
海外特許登録	1	0	0	1	2	4
商標登録	0	0	0	0	0	0
技術移転(ライセンス, 譲渡等)	6	2	3	2	4	17

※ 平成 27 (2015) 年度～令和元 (2019) 年度の職務発明を対象とする。

④ 受託研究等の受入状況





◆ 寄附講座

年度	金額(千円)	件数
平成27	10,500	1(継続)
平成28	10,500	1(継続)
平成29	10,500	1(継続)
平成30	10,000	1
令和元	25,000	2(継続1)

※ 件数及び金額は、契約した年度をもって記載

(8) 産官学連携

令和2(2020)年3月31日現在

①自治体・団体・企業等との連携

	連携機関	連携内容	協定締結年	備考
1	相模原市立図書館, 市内大学・短期大学	相互協力	平成6(1994)年	
2	神奈川県教育委員会	部活動支援学生ボランティア事業	平成17(2005)年	
3	東京都町田市(町田市学長懇談会)	包括協定	平成18(2006)年	
4	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム	地域貢献・生涯学習	平成19(2007)年	
5	公益財団法人日本盲導犬協会	包括協定	平成20(2008)年	
6	一般財団法人C.W.ニコル・アフターの森財団	学術交流	平成22(2010)年	
7	かながわ産学公連携推進協議会	産学官連携	平成22(2010)年	
8	神奈川県(県及び県内農学系4大学)	都市農業振興	平成24(2012)年	
9	相模原市教育委員会, 座間市教育委員会	市民大学	平成25(2013)年	
10	一般社団法人日本養豚協会	包括協定	平成25(2013)年	
11	一般財団法人生物科学安全研究所	包括協定	平成25(2013)年	
12	特定非営利活動法人 緑のダム北相模	包括協定	平成25(2013)年	
13	独立行政法人地域医療機能推進機構相模野病院	包括協定	平成25(2013)年	
14	株式会社日本産業動物管理センター	包括協定	平成25(2013)年	
15	愛媛県	就職支援	平成26(2014)年	
16	相模原市	災害時の動物救護活動	平成26(2014)年	
17	神奈川県衛生研究所	連携協力	平成26(2014)年	
18	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	連携協力	平成26(2014)年	令和2年(2020年)12月31日まで
19	相模原市	包括協定	平成26(2014)年	
20	一般社団法人日本養豚開業獣医師協会	包括協定	平成26(2014)年	
21	一般社団法人学術著作権協会、全国大学図書館	資料複写	平成27(2015)年	
22	横浜市教育委員会	教員養成の連携・協働	平成27(2015)年	
23	神奈川県農業共済組合	連携協力	平成27(2015)年	
24	全国食肉衛生検査所協議会	連携協力	平成29(2017)年	
25	神奈川県	災害時の動物救護活動	平成29(2017)年	
26	株式会社スポーツクラブ相模原(S C相模原)	クリーンパートナー契約	平成30(2018)年	
27	株式会社ゼルビア(FC町田ゼルビア)	クラブパートナー契約	平成30(2018)年	
28	神奈川県教育委員会	連携協力	平成30(2018)年	
29	日本どうぶつ先進医療研究所株式会社(JASMINE どうぶつ循環器病センター)	包括協定	平成30(2018)年	
30	太田油脂株式会社	寄附講座	平成30(2018)年	6月1日付
31	島根県美郷町	包括協定	平成31(2019)年	
32	東京都芝浦食肉衛生検査所	研究協力	平成31(2019)年	
33	公益財団法人ハーモニセンター	連携協力	平成31(2019)年	
34	株式会社エム・ティー・スリー	寄附講座	平成31(2019)年	4月1日付
35	どうぶつの総合病院専門医療&救急センター	連携協力	令和2(2020)年	3月26日付

②大学間連携【令和2(2020)年3月31日現在】

連携機関	連携内容	協定締結年月日	備考
1 放送大学	単位互換	平成6(1994)年	
2 神奈川県内の大学間における学術交流協定(県内31の大学キャンパスにおける大学院単位交換)	単位互換	平成13(2001)年	
3 日本獣医生命科学大学	連携協力	平成28(2016)年	
4 東京医療学院大学	連携協力	平成31(2019)年	3月8日付
5 東京農業大学	連携協力	令和元(2019)年	11月21日付

(9) 地域連携

① 地域連携事業(令和元(2019)年度実績)

名称	テーマ	実施日時
麻布大学教育セミナー	田舎県田舎町“山くじらの郷”の町おこしと麻布大学環境が野生動物の行動を変える ～人が無意識に手がけた野生動物のリゾート～ 地域で生き生き！と暮らしていくためのリハビリテーション ～作業療法の視点から～	令和元(2019)年11月9日
小動物臨床セミナー	①頭部脊柱のX線診断 ②短頭犬種に対する頭頸部疾患の診断並びに外科的治療 ③その治療はもう古い？眼科診療アップデートセミナー ④やさしい放射線治療 ⑤ややこしくない高脂血症の診断と治療 ⑥犬と猫の骨髄腫関連疾患の診断・治療 ⑦ネコの新結核性抗酸菌症	令和元(2019)年6月4日 ～令和2(2020)年2月7日、 全7回
市民大学 (相模原市教育委員会、座間市教育委員会(事業委託者:公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム)との連携事業)	①ペットと豊かに暮らそう！ ②身近にいる危険な生物を知ろう！	令和元年(2019)年7月24日 ～8月28日 毎週水曜日、全5回 令和元(2019)年7月25日～8月29日 毎週木曜日、全5回
さがまちカレッジ (公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムとの連携事業)	①いきもの観察！たまごからいのちが生まれるまで ②学生講師プログラム：味覚サイエンス！ 本格出汁をつくって親子で健塩マイスター！	令和元(2019)年8月6日～8月8日 令和元(2019)年8月6日
オーサーズカフェ(相模原市立市民・大学交流センター(指定管理者:公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム)との連携事業)	①アニマルウェルフェアに配慮した畜産食品(鶏卵・鶏肉・豚肉)の生産と流通 EU、米国、アジアの動向 ②麻布大学いのちの博物館の楽しみ方 ③いらなくなった家電品の不法投棄 なぜダメなの？ ④海の魚介類の寄生虫「アニサキス」のはなし	平成31(2019)年4月13日 平成31(2019)年4月27日 令和元(2019)年7月27日 令和元(2019)年9月28日
夏休み親子講座(神奈川県民共済)	①お馬さんに乗ってみよう！ ②進化ってなんだ！？頭蓋骨ペーパークラフト	令和元(2019)年7月20日 令和元(2019)年7月25日
中高生サイエンスキャリアプログラム(神奈川県青少年科学体験活動推進協議会)	水生植物の組織培養	令和元(2019)年8月23日
子ども科学探検隊(神奈川県青少年科学体験活動推進協議会)	羊とのふれ合い活動～羊とはどんな動物？解説～	令和元(2019)年8月9日

②麻布大学いのちの博物館

■令和元(2019)年度開館日数及び入館者数

開館日数	入館者総数	うちイベント入館者数	うち通常時入館者数	1日平均入館者数
221	6,174	2,434	3,740	17.2

※1日平均入館者数＝通常時入館者数÷開館日数

③高大連携協定校（令和元（2019）年度実績）

No.	協定校	連携内容	協定締結年
1	神奈川県立座間高等学校	【大学側】 聴講生徒・研究室体験生徒の受入れ 大学教員による高校への出張講義	平成15(2003)年
2	神奈川県立城山高等学校		平成15(2003)年
3	神奈川県立麻溝台高等学校		平成16(2004)年
4	神奈川県立相原高等学校	【高校側】 教育実習生の受入れ	平成16(2004)年
5	神奈川県立川崎工科高等学校		平成22(2010)年
6	神奈川県立大和東高等学校	【双方】 教育についての情報交換及び交流 その他双方が協議した合意事項	平成22(2010)年
7	神奈川県立相模原高等学校		平成23(2011)年

④聴講生徒・研究室体験生徒の受入状況（令和元（2019）年度実績）

	聴講生徒	研究室体験生徒
獣医学部	0人	12人
生命・環境科学部	0人	15人
附属動物病院	0人	4人

(10) 麻布大学附属高等学校に関する情報

①教育理念

夢を語り，学問を追究・実践し，誠実なる校風の基，平和社会の建設に貢献する。

②教育方針

「未来を拓く力の育成」

高校の3年間は，人生の中でも最も多感で，社会人として必要な人格形成に重要な意味をもつ期間と捉え，生徒は，誠実な校風のもと，学業，部活等とともに仲間と学びあうことを通じて，「自己を知り，自らを磨く」ことにより，「自身の未来を拓く力（自らの進路をみつめ，学力の向上，人格的素養を磨く）」を育む。

③学校教育目標

1. 個性を伸ばし，生徒一人ひとりの進路に応じた確かな学力の定着（学力）
2. 基本的な生活習慣（あいさつ・時間厳守・マナーやルールの尊重）を育み，国際化の社会に対応できる能力（情報発信力，コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力など）の育成（生きる力）
3. 自ら課題をみつけ，自ら考え解決をめざす能力の養成（生きる力）
4. 多様な価値観を認め合い，他者を思いやる心の育成（命の大切さ）
5. あらゆる生命や自然環境を尊重する精神の涵養（命の大切さ）

④教職員数（人）

令和元（2019）年5月1日現在

	校長	副校長	教頭	教諭	契約講師	非常勤講師	専任職員	合計
教職員数	1	1	1	44	0	36	5	88

※非常勤講師には業務委託を含む。

⑤クラス別生徒数（人）

令和元（2019）年5月1日現在

学年	クラス名	クラス数	生徒数(人)
1年	S特進クラス	1	40
	特進クラス	4	147
	進学クラス	6	231
	生徒数小計(人)		418
2年	理系・特進クラス	2	54
	文系・特進クラス	1	34
	理系・進学クラス	2	67
	文系・進学クラス	3	106
	生徒数小計(人)		261
3年	理系・特進クラス	2	80
	文系・特進クラス	2	69
	理系・進学クラス	2	82
	文系・進学クラス	3	92
	生徒数小計(人)		323
生徒数合計(人)			1,002

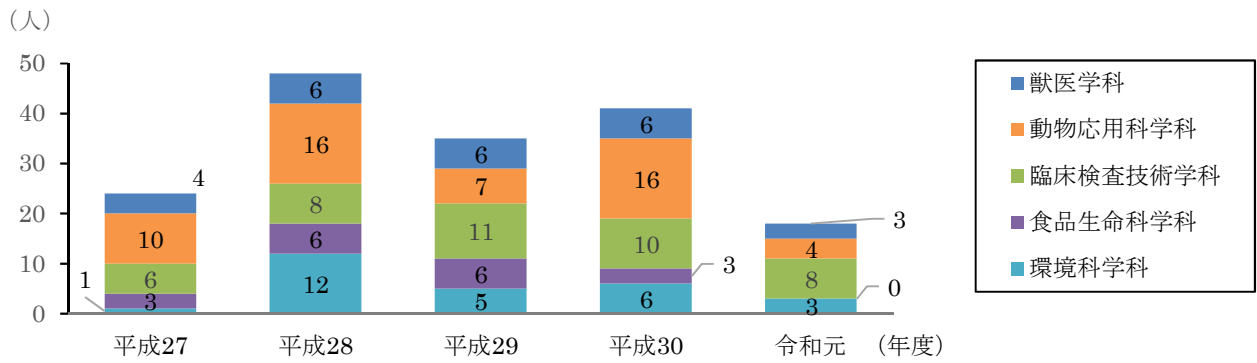
⑥卒業生数及び進路状況（人）

令和2(2020)年5月1日現在

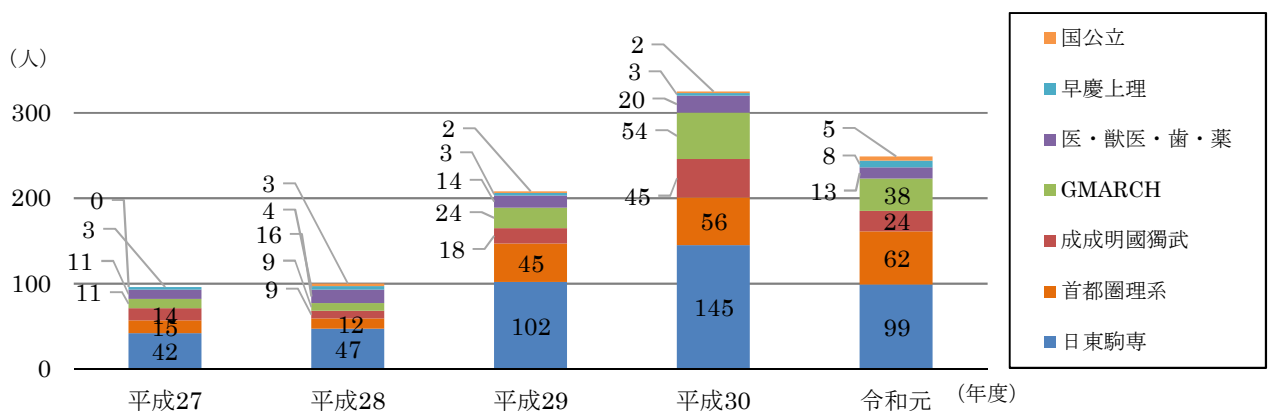
卒業生数	就職	進学						その他 (浪人等)
		麻布大学	国公立大	私立大学	短期大学	専攻・編入	その他(進学)	
321	1	18	1	221	8	31	1	40

令和2(2020)年3月31日現在

⑦麻布大学合格者数の推移(人)



⑧難関大学合格者数の推移(人)



※早慶上理 = 早稲田・慶應義塾・上智・東京理科
 GMARCH = 明治・青山学院・立教・中央・法政・学習院
 成成明國獨武 = 成蹊・成城・明治学院・國學院・獨協・武蔵
 首都圏理系 = 芝浦工業・北里(医獣医薬以外)・工学院・東京農業・東京都市・東京電機
 日東駒専 = 日本(医獣医歯薬以外)・東洋・駒澤・専修

⑨入学試験結果 令和2(2020)年度入学試験データ(人)

課程等	募集人員	令和2年度(2020)												平成31年度(2019)		
		志願者			受験者			合格者			入学者			受験者	入学者	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
全	推薦入試	55	117	99	216	117	99	216	117	98	215	117	98	215	181	181
日 制 一 般 入 学 試 験	前期	A方式	407	347	754	407	347	754	407	347	754	81	76	157	737	118
		B方式	278	385	663	278	385	663	278	385	663	51	78	129	770	101
		オープン方式	107	34	141	104	34	138	14	8	22	3	0	3	107	17
		第1回目	47	14	61	46	14	60	5	4	9	1	0	1	51	21
		第2回目	60	20	80	58	20	78	9	4	13	2	0	2	58	22
	後期	一般入試後期	若干名	5	5	10	4	5	9	0	1	1	0	1	1	4
通	一般入試前期・後期小計		797	771	1,568	793	771	1,564	699	741	1,440	135	155	290	1,614	237
科	計	258	914	870	1,784	910	870	1,780	816	839	1,655	252	253	505	1,795	418

〈令和2年度〉
 ※「推薦入学試験」欄の「受験者」と「合格者」の差異(1人)については、「受験者」のうち1人(女)が手続期限までに入金が行われなかったことから「合格取消」となった。
 〈平成31(2019)年度〉
 ※一般入学試験前期A方式におけるインフルエンザ等罹患による欠席者2人のうち1人は一般入試後期受験にて回復措置し、1人は、公立高校に合格したため、志願しなかった。
 ※平成31年度入学試験から、オープン方式を2回実施に変更した。

III 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人は、「教育研究活動」という公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するため財政の安定と永続性が求められます。原則として企業のように利益追求(営利)を目的とするわけではないため、企業における損益計算を目的とする商業簿記による会計処理では、学校法人の経営状況を把握することが難しくなります。そのため、学校法人では企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを「学校法人会計」といいます。

学校法人会計と企業会計は、次のような違いがあります。

	学校法人会計	企業会計
目的	永続的な運営のため、「収支の均衡状況」と「財政状態」を正確に捉えること	「損益」(収益と費用)を正しく計算し、企業の「営業成績」と「財政状態」を利害関係者に開示すること
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則、原価計算基準等
会計年度	4月1日～翌年3月31日	定款で定めることができる
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 上記附属の内訳表・明細表	キャッシュフロー計算書(上場企業) 損益計算書 貸借対照表 株主資本等変動計算書
決算書類の様式	予算額、決算額及びその差異を明記すること	予算額記載の必要性なし
基本財産	基本(自己所有財産)	基本(株主出資)
利益処分	なし(収支均衡を原則とする)	あり(株主配当)
管理機能	あり(予算管理も重視)	あり(主に決算管理)
受託責任機能	教育研究を支援する委託者 (学費支弁者、国・公共団体、寄付者等)	利益獲得を目的とする委託者 (株主、利害関係者等)
利益測定機能	なし(事業活動収支計算書にて収支バランスの測定)	あり(損益計算書)

学校法人会計において作成する計算書類

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

② 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動毎の収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。

法人に帰属する負債(借入金、前受金等)にならない収入(事業活動収入)から基本金組入額を差し引いた額と資産・借入金返済などの資本的支出にあてる額を除いた支出を計上します。

③ 貸借対照表

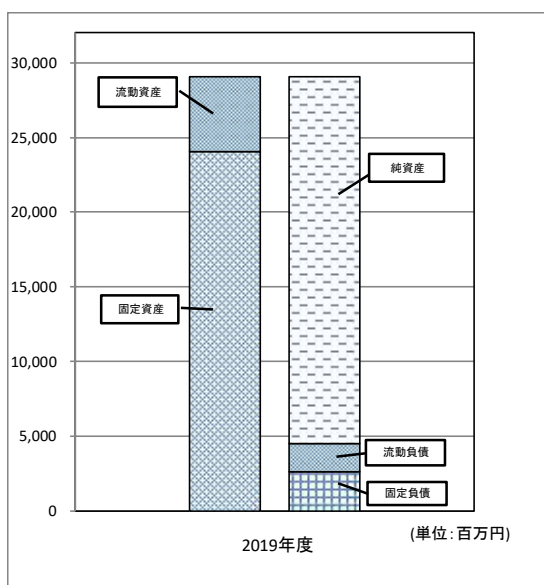
決算日(年度末)における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

2. 決算の概要

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	24,191,675,401	24,191,483,353	24,322,922,459	24,080,924,124	24,022,775,383
流動資産	4,025,995,985	4,264,741,660	4,170,892,980	4,658,656,673	5,001,532,573
資産の部合計	28,217,671,386	28,456,225,013	28,493,815,439	28,739,580,797	29,024,307,956
固定負債	3,227,283,190	3,141,138,051	2,968,448,616	2,832,335,568	2,617,883,974
流動負債	1,749,843,888	1,735,144,376	1,707,815,970	1,778,161,734	1,885,780,807
負債の部合計	4,977,127,078	4,876,282,427	4,676,264,586	4,610,497,302	4,503,664,781
基本金	33,029,954,186	33,341,945,118	33,718,600,154	33,932,735,344	34,186,970,971
繰越収支差額	△ 9,789,409,878	△ 9,762,002,532	△ 9,901,049,301	△ 9,803,651,849	△ 9,666,327,796
純資産の部合計	23,240,544,308	23,579,942,586	23,817,550,853	24,129,083,495	24,520,643,175
負債及び純資産の部合計	28,217,671,386	28,456,225,013	28,493,815,439	28,739,580,797	29,024,307,956



(2) - ① 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	5,112,809,650	5,221,497,850	5,267,040,850	5,186,120,750	5,226,284,700
手数料収入	188,448,340	177,049,816	190,241,490	193,137,680	175,484,270
寄付金収入	69,086,288	46,779,841	40,789,663	63,523,579	60,821,654
補助金収入	805,578,264	808,569,145	781,904,637	795,141,696	797,361,089
資産売却収入	200,000,000	300,000,000	300,020,970	1,200,042,015	400,088,515
付随事業・収益事業収入	452,235,542	481,611,999	451,016,299	443,431,310	487,409,283
受取利息・配当金収入	21,210,432	22,947,410	13,412,778	29,393,321	43,152,860
雑収入	201,204,161	151,988,168	214,924,527	188,749,801	247,468,414
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,006,217,353	934,919,639	924,147,439	1,022,691,091	1,061,606,795
その他の収入	1,519,600,116	1,504,008,202	794,055,145	1,700,749,293	3,707,918,131
資金収入調整動定	△ 1,136,814,974	△ 1,170,190,377	△ 1,150,709,549	△ 1,095,263,927	△ 1,199,636,197
前年度繰越支払資金	3,586,849,355	3,817,451,866	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735
収入の部合計	12,026,424,527	12,296,633,559	11,907,844,360	13,647,275,586	15,467,489,249

(単位：円)

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	3,079,348,871	3,137,023,728	3,311,990,565	3,211,111,011	3,360,990,188
教育研究経費支出	1,720,342,163	1,693,455,917	1,761,868,418	1,804,174,365	1,746,563,645
管理経費支出	594,120,714	536,715,287	552,317,987	476,716,469	480,785,381
借入金等利息支出	30,912,734	28,912,755	26,912,774	24,912,794	22,912,815
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000
施設関係支出	765,480,693	211,307,770	101,446,428	65,973,812	149,892,426
設備関係支出	333,090,112	374,596,156	274,214,135	256,383,201	153,058,785
資産運用支出	1,342,514,676	2,177,385,410	1,762,787,445	3,173,135,782	4,612,432,570
その他の支出	762,199,027	538,710,092	609,203,214	579,382,756	549,969,969
資金支出調整勘定	△ 530,146,329	△ 593,583,667	△ 523,565,583	△ 515,154,339	△ 523,276,594
翌年度繰越支払資金	3,817,451,866	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064
支出の部合計	12,026,424,527	12,296,633,559	11,907,844,360	13,647,275,586	15,467,489,249

(2) - ②活動区分資金収支計算書

(単位：円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,804,814,245	6,860,269,139	6,920,074,466	6,851,835,816	6,977,206,410
教育活動資金支出計	5,393,811,748	5,367,194,932	5,626,176,970	5,492,001,845	5,588,339,214
差引	1,411,002,497	1,493,074,207	1,293,897,496	1,359,833,971	1,388,867,196
調整勘定等	△ 34,266,258	△ 17,716,923	△ 38,711,878	74,911,842	62,895,581
教育活動資金収支差額	1,376,736,239	1,475,357,284	1,255,185,618	1,434,745,813	1,451,762,777
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	824,548,000	826,866,000	625,863,970	1,118,311,015	2,317,711,515
施設整備等活動資金支出計	1,798,570,805	1,585,903,926	1,375,660,563	1,922,357,013	2,202,951,211
差引	△ 974,022,805	△ 759,037,926	△ 749,796,593	△ 804,045,998	114,760,304
調整勘定等	△ 34,394,298	40,880,129	△ 95,196,414	18,183,692	△ 27,833,252
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,008,417,103	△ 718,157,797	△ 844,993,007	△ 785,862,306	86,927,052
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	368,319,136	757,199,487	410,192,611	648,883,507	1,538,689,829
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	662,939,930	854,358,962	345,518,803	1,614,933,935	1,680,058,106
その他の活動資金支出計	798,293,599	1,346,358,999	914,879,092	1,722,663,478	2,873,323,401
差引	△ 135,353,669	△ 492,000,037	△ 569,360,289	△ 107,729,543	△ 1,193,265,295
調整勘定等	△ 2,362,956	△ 1,651,205	△ 2,273,456	△ 1,183,206	△ 1,904,205
その他の活動資金収支差額	△ 137,716,625	△ 493,651,242	△ 571,633,745	△ 108,912,749	△ 1,195,169,500
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	230,602,511	263,548,245	△ 161,441,134	539,970,758	343,520,329
前年度繰越支払資金	3,586,849,355	3,817,451,866	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735
翌年度繰越支払資金	3,817,451,866	4,081,000,111	3,919,558,977	4,459,529,735	4,803,050,064

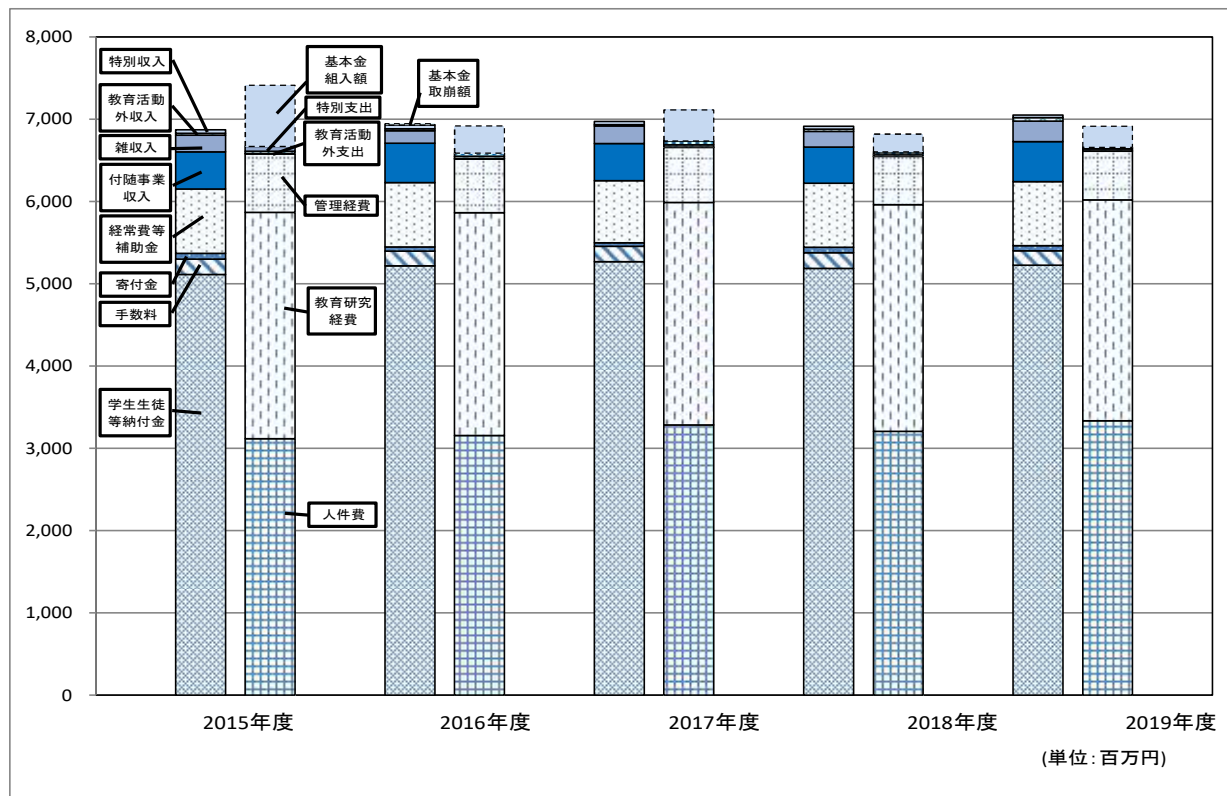
(3) 事業活動収支計算書

(単位：円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収入関係	学生生徒等納付金	5,112,809,650	5,221,497,850	5,267,040,850	5,186,120,750	5,226,284,700
	手数料	188,448,340	177,049,816	190,241,490	193,137,680	175,484,270
	寄付金	70,188,423	47,600,060	40,779,399	63,440,645	60,207,121
	経常費等補助金	781,030,264	781,703,145	756,267,637	777,086,696	780,751,089
	付随事業収入	452,235,542	481,611,999	451,016,299	443,431,310	487,409,283
	雑収入	201,204,161	151,843,988	214,924,527	188,949,763	247,468,414
	教育活動外収入計	21,210,432	22,947,410	13,412,778	29,393,321	43,152,860
	特別収入計	45,669,619	44,361,876	39,414,065	34,687,410	31,201,589
	事業活動収入計	6,872,796,431	6,928,616,144	6,973,097,045	6,916,247,575	7,051,959,326

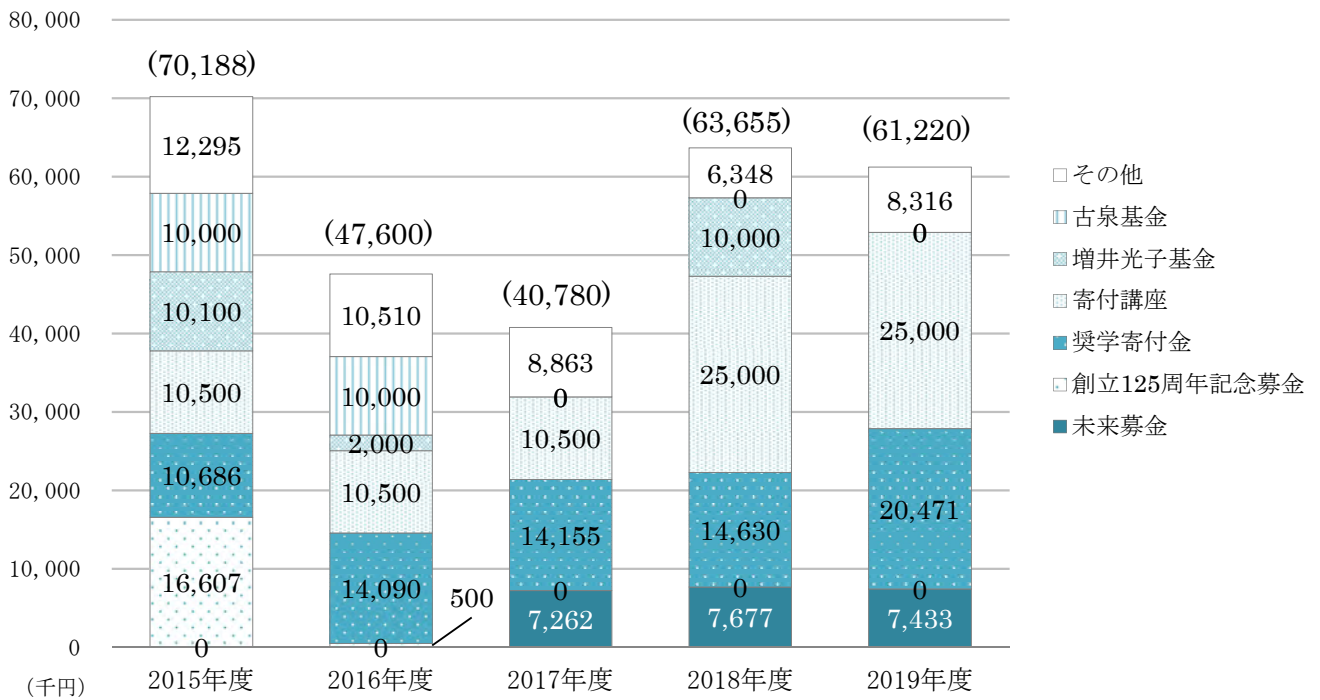
科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動支出関係	人件費	3,118,588,362	3,158,760,325	3,286,166,411	3,209,227,307	3,337,057,862
	教育研究経費	2,752,280,725	2,706,180,530	2,704,150,097	2,751,012,010	2,682,880,229
	管理経費	709,288,704	653,509,077	669,797,694	590,776,183	592,957,706
	徴収不能額等	1,639,226	1,909,276	1,771,653	1,230,625	2,124,662
	教育活動外支出計	30,912,734	28,912,755	26,912,774	24,912,794	22,912,815
	特別支出計	58,467,425	39,945,903	46,690,149	27,556,014	22,466,372
	事業活動支出計	6,671,177,176	6,589,217,866	6,735,488,778	6,604,714,933	6,660,399,646

基本金組入額	741,760,042	327,990,932	376,655,036	214,135,190	254,235,627
基本金取崩額	0	16,000,000	0	0	0



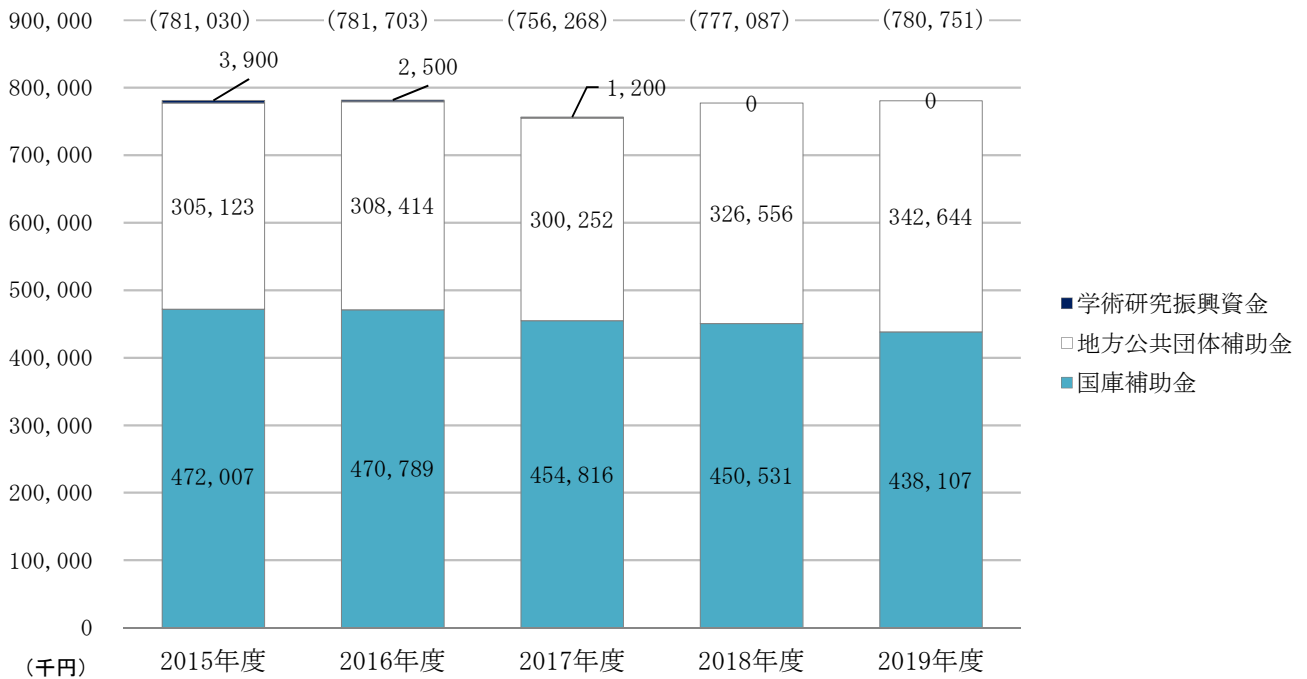
※ 基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するため、維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額で、組み入れるべき金額としては、教育の用に供される固定資産額で、以下のようなものがある。建物、構築物、教育研究用機器備品、図書などの取得価額の合計

(4) 寄付金



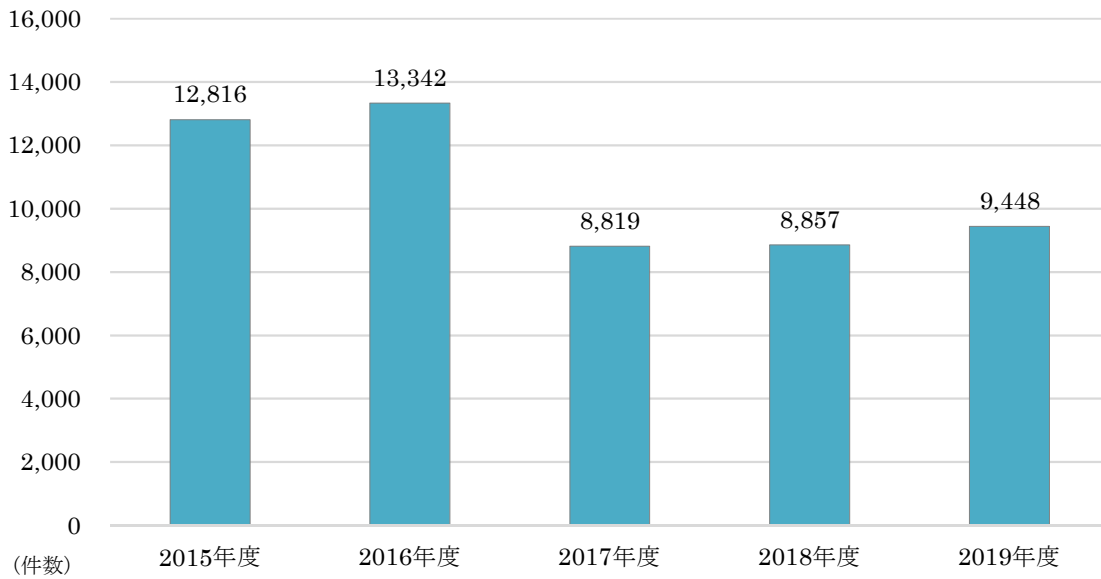
- 括弧内の数字は、各年度の寄付金合計金額である。
- 2017年度から麻布獣医学園未来募金を開始した。

(5) 経常費等補助金



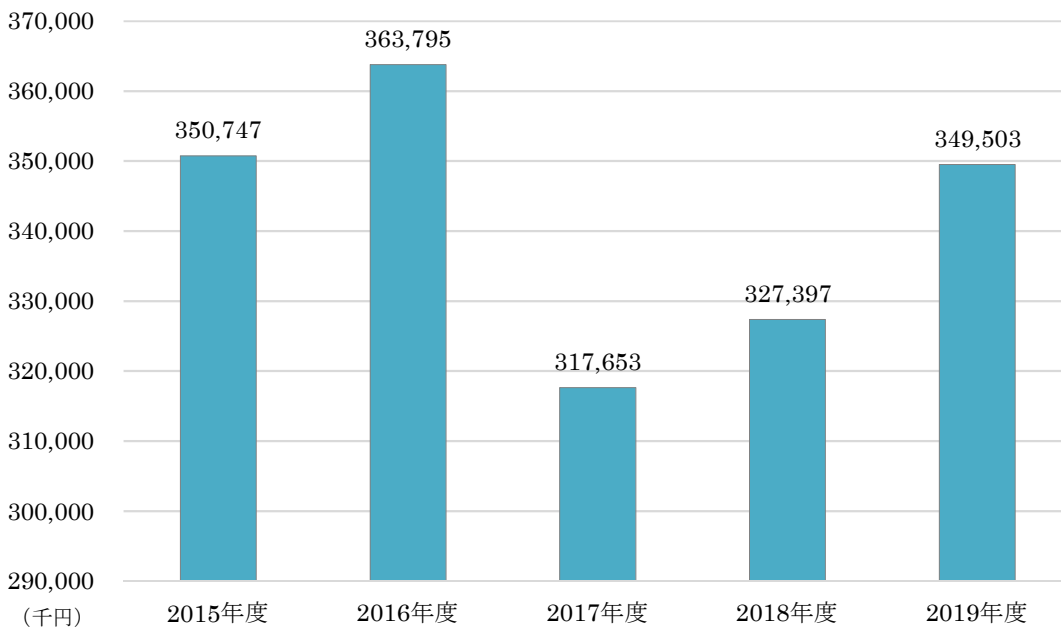
- 括弧内の数字は、各年度の経常費等補助金合計金額である。
- 2016年度及び2017年度に私立大学等改革総合支援事業に選定された。
- 2016年度に私立大学研究ブランディング事業に選定された。

(6) 附属動物病院診療件数



1. 学用(教育研究用)の件数を除いた診療件数である。

(7) 附属動物病院診療収入

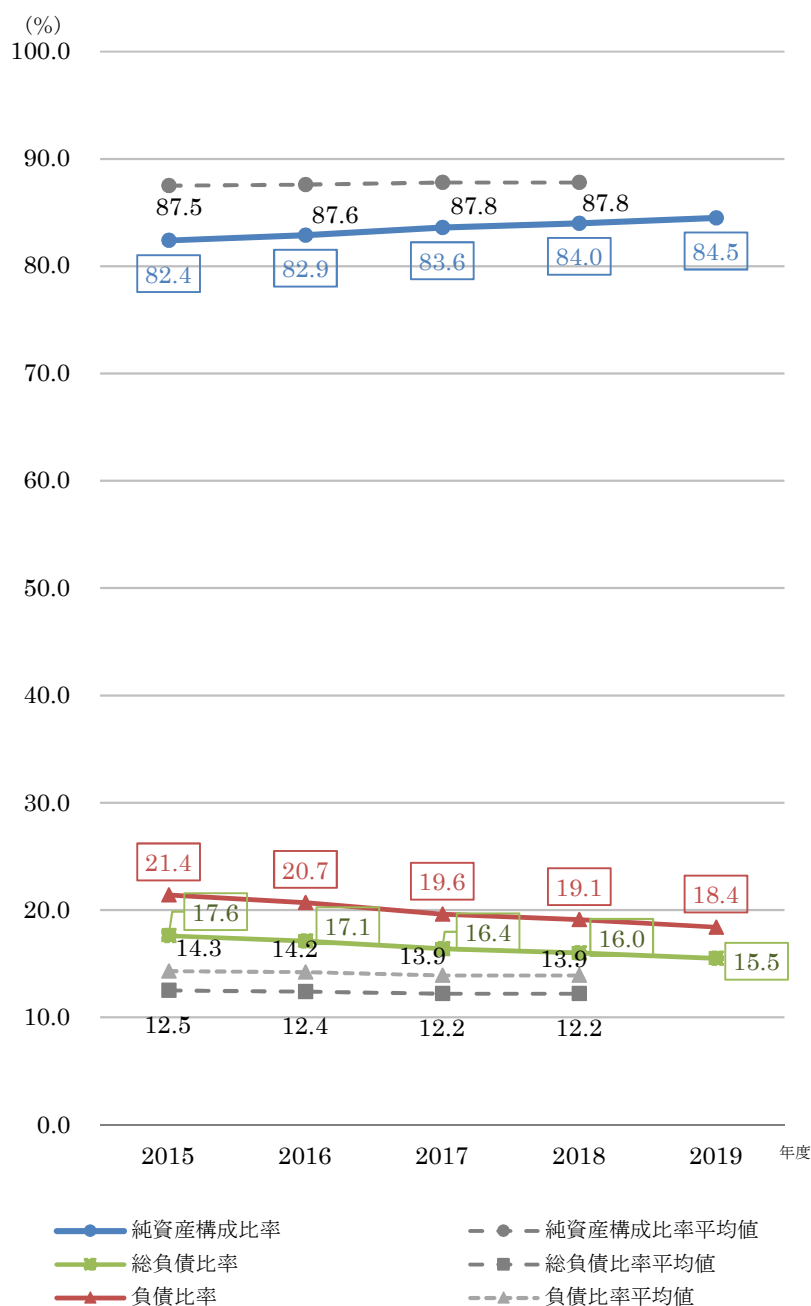


3. 財務比率の推移

- 掲載している本学の財務比率は、「新学校法人会計基準」(※)に基づき算出したものです。
- 財務比率の「全国平均値」は、いずれも「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)の医歯系法人を除く大学法人の平均値です。

※ 新学校法人会計基準：2015(平成27)年4月1日付け施行の学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)により改正された学校法人会計基準。2015(平成27)年度以降の財務計算書類に適用されている。

(1) 純資産構成比率，総負債比率，負債比率



「純資産構成比率」 = $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}} \times 100$

○資産の調達源泉を分析し、財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標であり、高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

「総負債比率」 = $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$

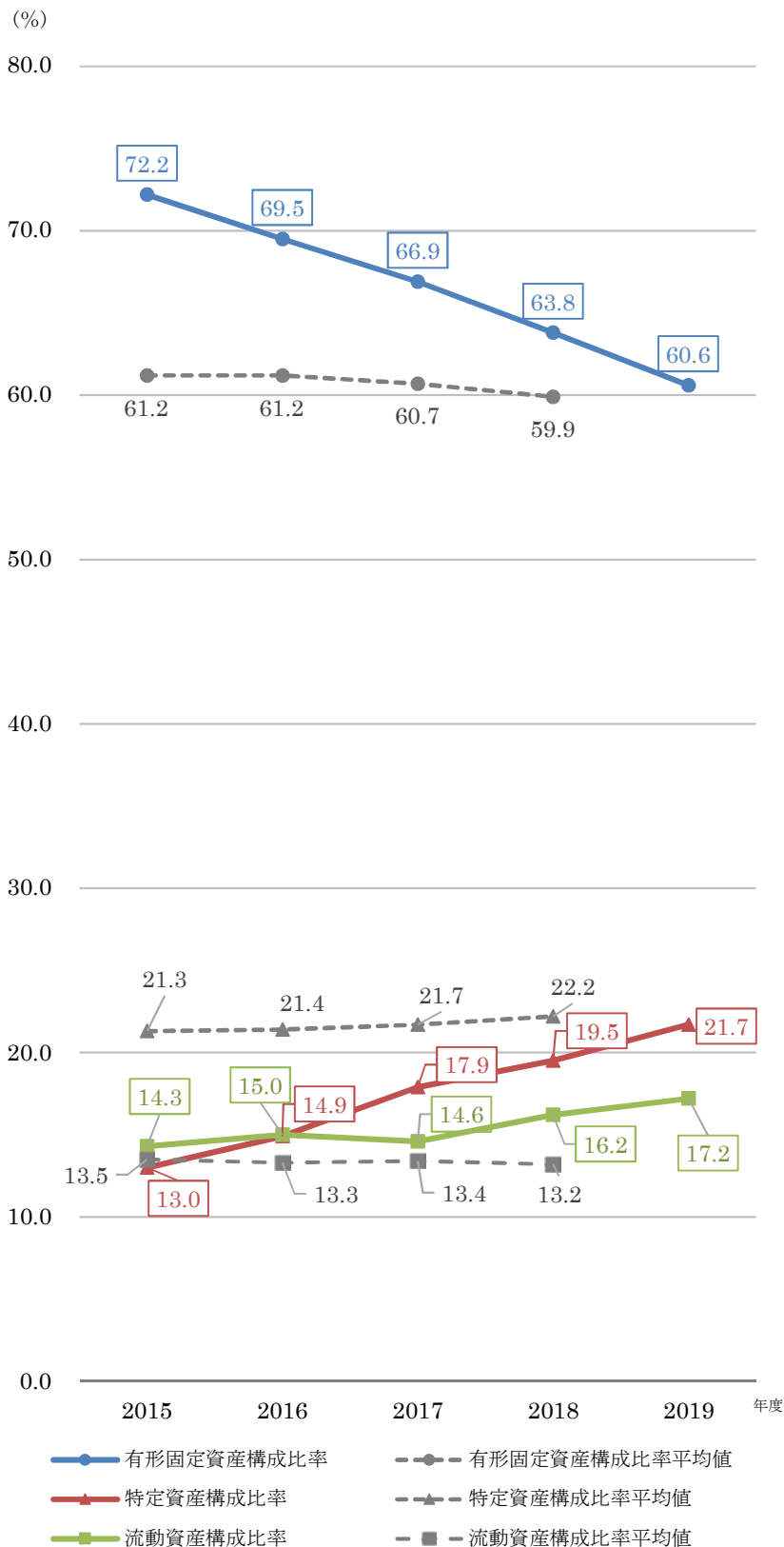
○総資産に対する他人資金の比重を評価する比率で、低いほど、自己資金が多く、財政基盤が安定しているといえる。

「負債比率」 = $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$

○他人資金である総負債が、自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、低い方が望ましい。

- 純資産構成比率は、全国平均値よりも低い水準で推移しています。
- 総負債比率及び負債比率は、全国平均値よりも高い水準で推移しています。

(2)有形固定資産構成比率，特定資産構成比率，流動資産構成比率



「有形固定資産構成比率」 = 有形固定資産 ÷ 総資産 × 100

○土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上、バランスをとれているか評価する指標である。学校規模に対して、設備投資が過剰となる場合は、財政を逼迫させる要因となるため、注意が必要である。

「特定資産構成比率」 = 特定資産 ÷ 総資産 × 100

○長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。この比率が高い場合、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。

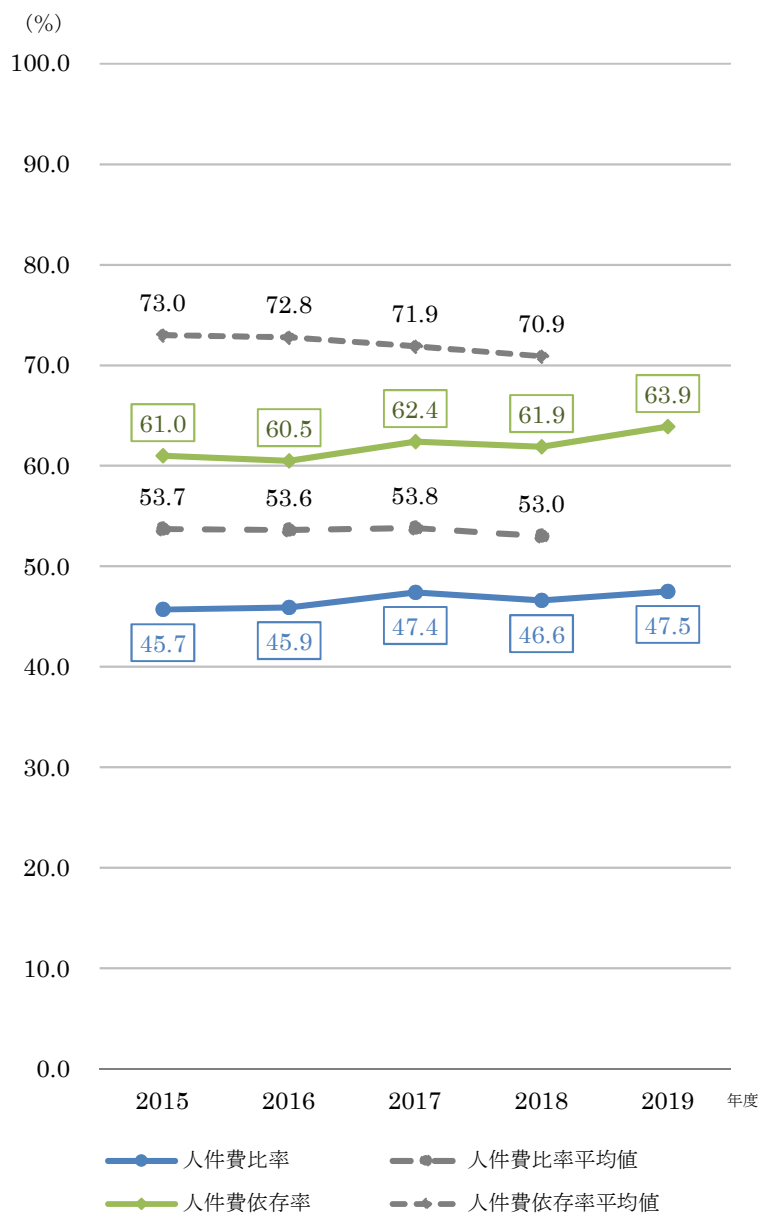
「流動資産構成比率」 = 流動資産 ÷ 総資産 × 100

○現金預金や短期有価証券などの現金化が可能な資産の保有状況を評価する指標である。この比率が著しく低い場合、資金繰りが苦しい状況にあると評価できるが、低い場合であっても、有利な運用条件を求めて特定資産化している場合もあり、その点も合わせて評価する必要がある。

●有形固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、いずれも全国平均値よりも高い水準で推移しています。

特定資産構成比率は、全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(3) 人件費比率, 人件費依存率

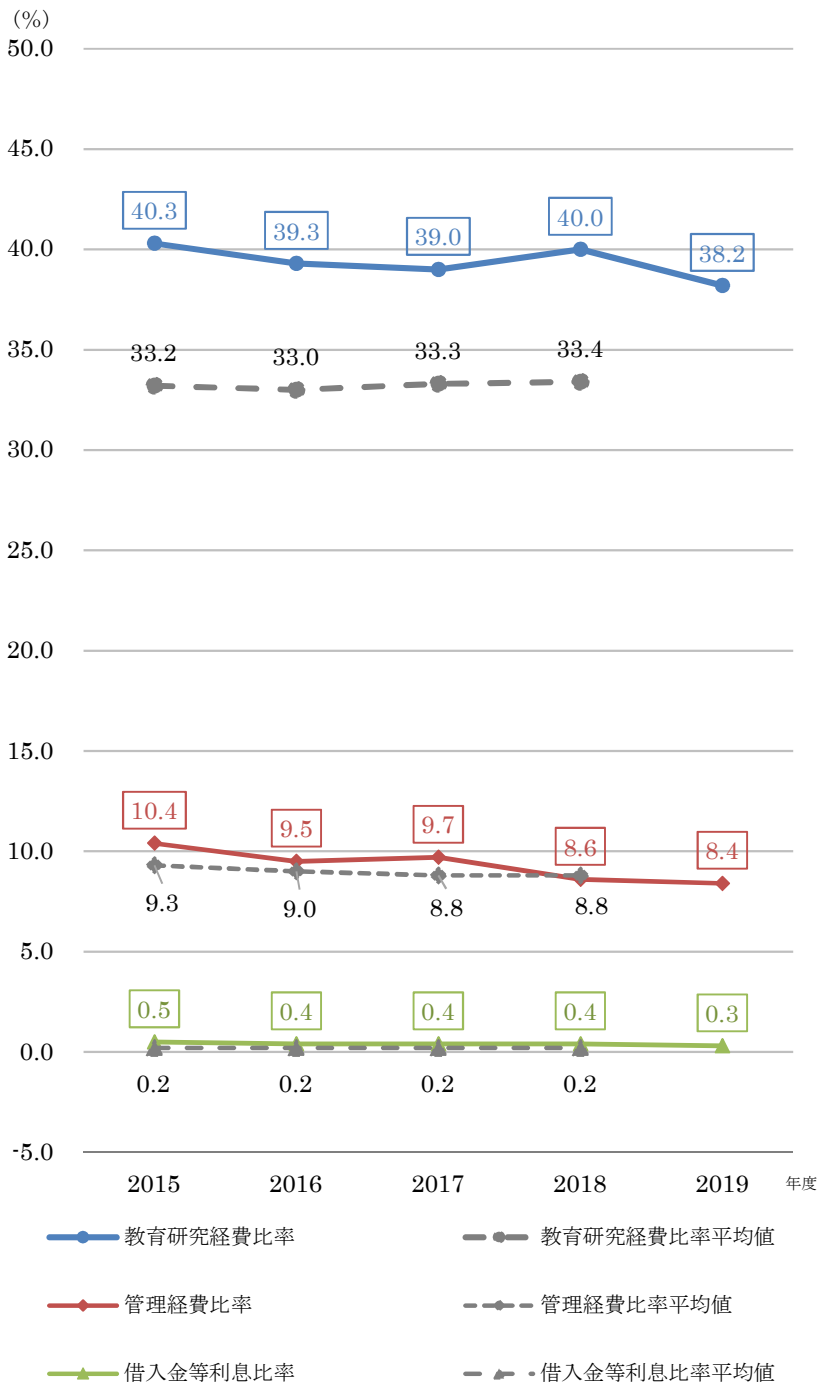


📌 「人件費比率」 = 人件費 ÷ 経常収入 × 100
 ○人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。

📌 「人件費依存率」 = 人件費 ÷ 学生生徒等納付金 × 100
 ○一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること(100%以内)が理想的である。

● 人件費比率及び人件費依存率は、いずれも全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(4) 教育研究経費比率, 管理経費比率, 借入金等利息比率



「教育研究経費比率」 = 教育研究経費 ÷ 経常収入 × 100

○教育研究経費は、学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも関係する費用であり、収支均衡を失しない範囲内(基本金組入後収支比率が100%前後であること)で高くなるのが望ましい。

「管理経費比率」 = 管理経費 ÷ 経常収入 × 100

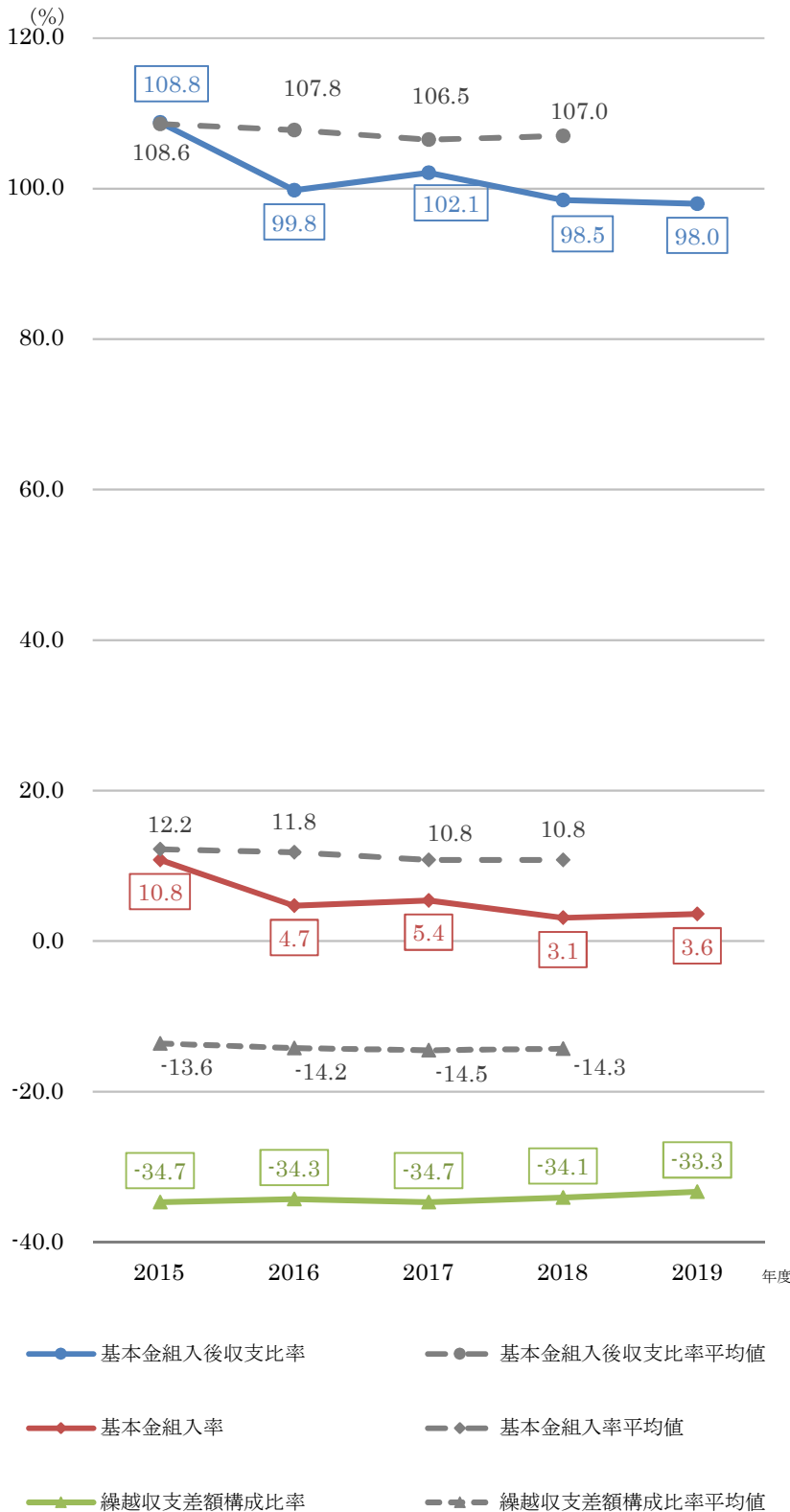
○管理経費は、学校法人の運営のため、ある程度の支出は必要であるが、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。

「借入金等利息比率」 = 借入金等利息 ÷ 経常収入 × 100

○借入金等利息は、外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。

●教育研究経費比率及び借入金等利息比率は、いずれも全国平均値より高い水準で推移しています。管理経費比率は全国平均値に近い水準で推移しています。

(5) 基本金組入後収支比率, 基本金組入率, 繰越収支差額構成比率



「基本金組入後収支比率」 = 事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額) × 100

○この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。

「基本金組入率」 = 基本金組入額 ÷ 事業活動収入 × 100

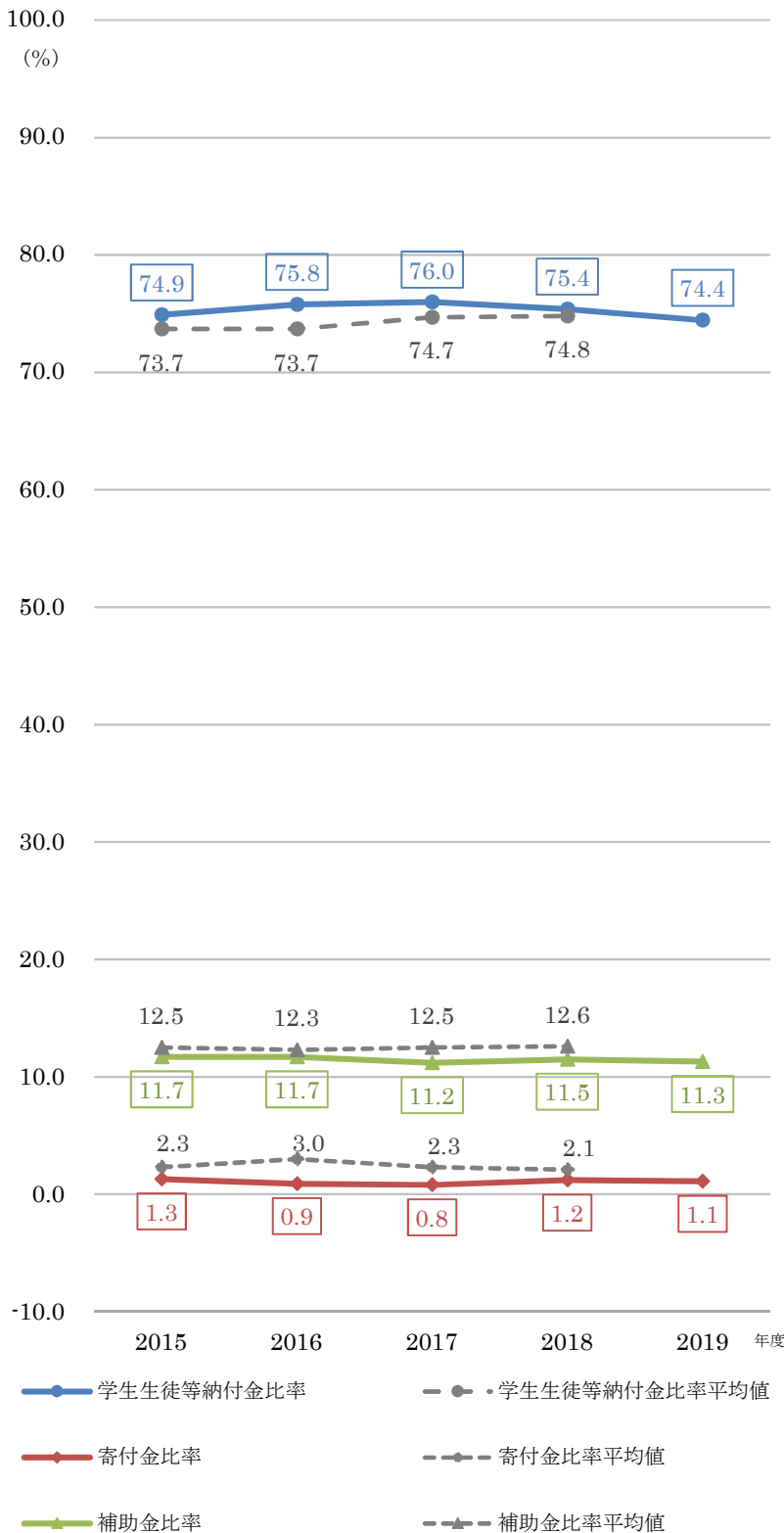
○大規模な施設の取得等を単年度に集中して行った場合、一時的にこの比率が上昇する。

「繰越収支差額構成比率」 = 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産) × 100

○繰越収支差額は、毎会計年度の当年度収支差額が累積されたもので、学校法人の収支均衡状態を示す重要な指標であり、収支均衡を示す0%前後であることが望ましい。ただし、繰越収支差額は、主に基本金組入額の影響を受けるため、基本金組入内容や中長期的な事業計画と合わせて評価する必要がある。

- 基本金組入後収支比率は、全国平均値よりも100%に近い水準で推移しています。
- 基本金組入率は、全国平均値よりも低い水準で推移しています。
- 繰越収支差額構成比率は、0%以下で全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(6) 学生生徒等納付金比率, 寄付金比率, 補助金比率



「学生生徒等納付金比率」 = 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入 × 100

○事業活動収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることがない自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。なお、この比率が高いほど、学生生徒等納付金の依存度が高く、収入源の多様化が課題となる。

「寄付金比率」 = 寄付金（特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付含む） ÷ 事業活動収入 × 100

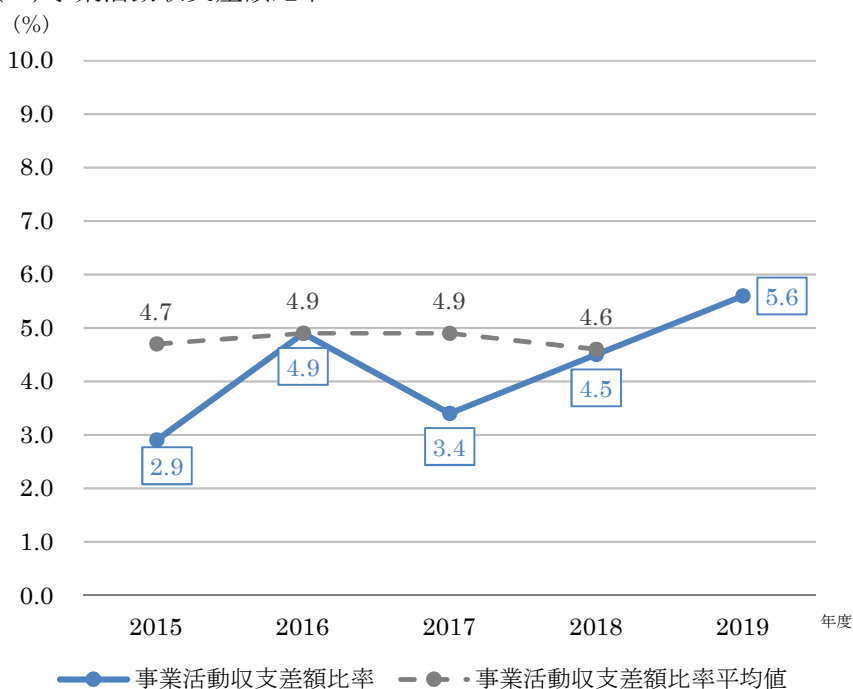
○一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のために好ましい。

「補助金比率」 = 補助金（特別収支の施設設備補助金含む） ÷ 事業活動収入 × 100

○学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等の支援を目的として交付される資金であり、この比率が高いということは自助努力による多様な取り組みが評価されている表れでもあるが、補助金は、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けることから、他の収入の比率と合わせて評価する必要がある。

- 学生生徒等納付金比率は、全国平均値に近い水準で推移しています。
- 寄付金比率及び補助金比率は、全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(7) 事業活動収支差額比率



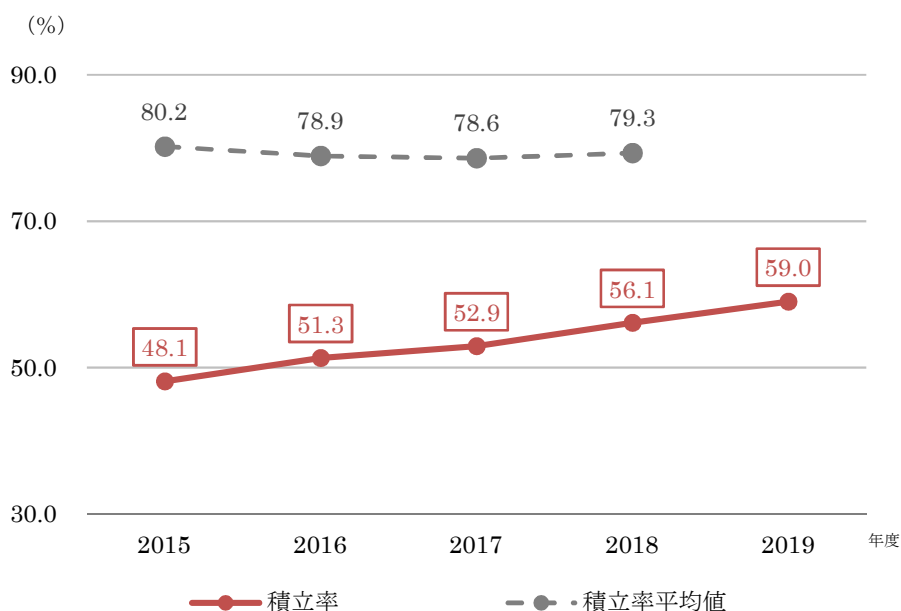
「事業活動収支差額構成比率」

$$= \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

○この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まることが望ましい。

●全国平均値よりも低い水準で推移していますが、増加傾向にあります。

(8) 積立率

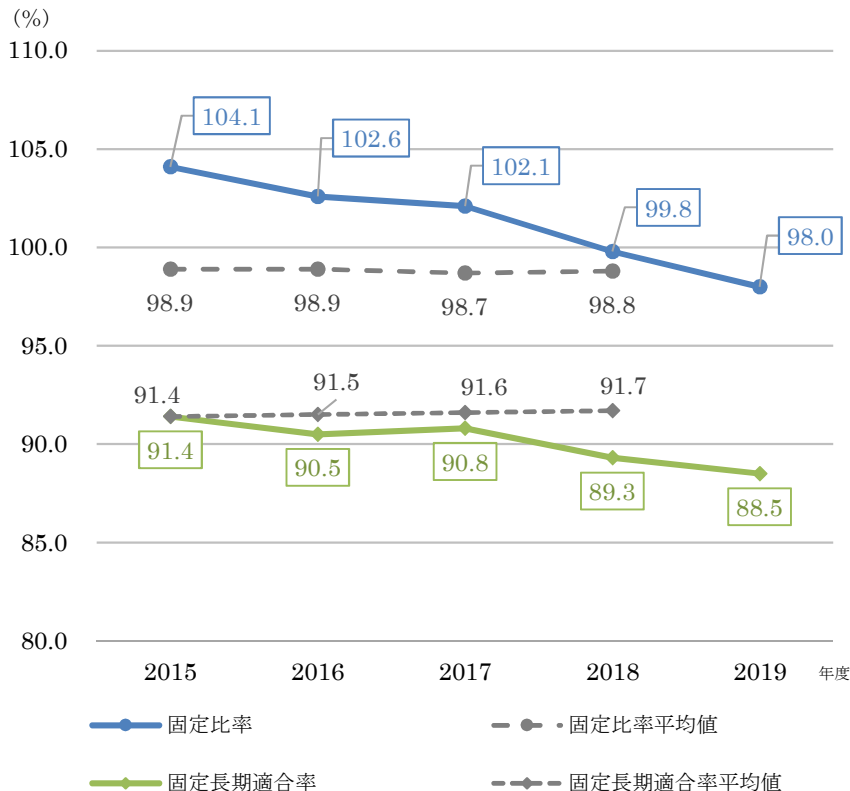


「積立率」 =
$$\frac{\text{運用資産(特定資産+有価証券+現金預金)}}{\text{要積立額(減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2,3号基本金)}} \times 100$$

○経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を測る比率。一般的に高い方が望ましい。

●全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(9) 固定比率, 固定長期適合率



「固定比率」 = 固定資産 ÷ 純資産 × 100

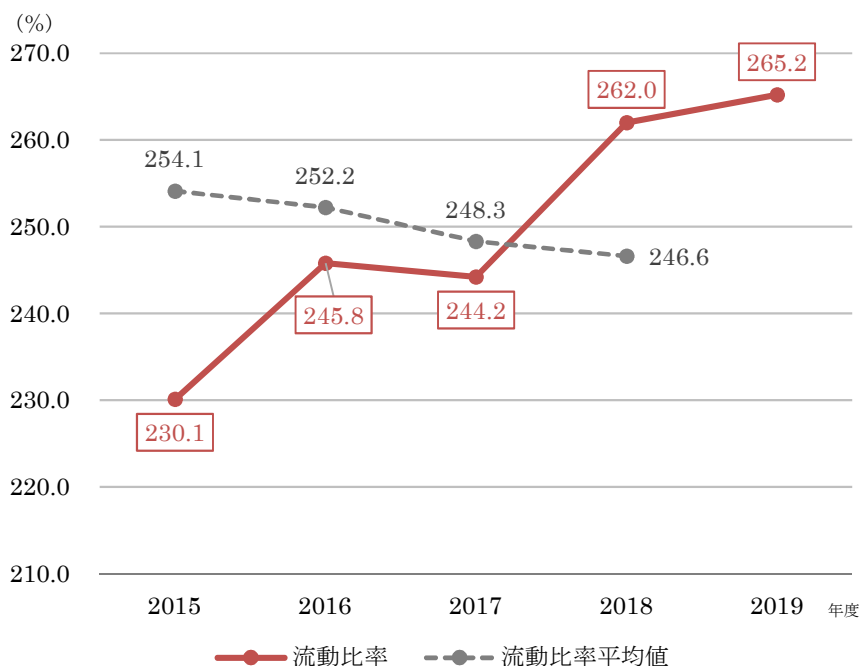
○土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち、資金の調達源泉とその用途を対比させる比率である。本来投下資金は自己資金を充てることが望ましく、借入金等の外部資金を投下資金とした場合、この比率が100%を超える。

「固定長期適合率」 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100

○この比率が100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠けることを示すこととなり、100%以下で低いほど、理想的とされる。

- 固定比率は、全国平均値よりも高い水準で推移していますが、低下傾向にあります。
- 固定長期適合率は、100%以下で全国平均値よりも低い水準で推移しています。

(10) 流動比率



「流動比率」 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

○1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、短期的な支払能力を判断する指標である。一般的に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合、資金繰りに窮しているとみなしている。ただし、将来に備えて引当特定資産に資金を留保している場合もあり、当該資産の積立状況も考慮して評価する必要がある。

- 2018年度からは全国平均値よりも高い水準で推移しています。

(11) 財務比率の推移

区分	比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
事業活動収支計算書関係	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.7 (53.7)	45.9 (53.6)	47.4 (53.8)	46.6 (53.0)	47.5	
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.0 (73.0)	60.5 (72.8)	62.4 (71.9)	61.9 (70.9)	63.9	
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.3 (33.2)	39.3 (33.0)	39.0 (33.3)	40.0 (33.4)	38.2	
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.4 (9.3)	9.5 (9.0)	9.7 (8.8)	8.6 (8.8)	8.4	
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.5 (0.2)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	0.3	
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	108.8 (108.6)	99.8 (107.8)	102.1 (106.5)	98.5 (107.0)	98.0	
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	74.9 (73.7)	75.8 (73.7)	76.0 (74.7)	75.4 (74.8)	74.4	
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3 (2.3)	0.9 (3.0)	0.8 (2.3)	1.2 (2.1)	1.1	
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.7 (12.5)	11.7 (12.3)	11.2 (12.5)	11.5 (12.6)	11.3	
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.8 (12.2)	4.7 (11.8)	5.4 (10.8)	3.1 (10.8)	3.6	
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.9 (4.7)	4.9 (4.9)	3.4 (4.9)	4.5 (4.6)	5.6	
	貸借対照表関係	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	72.2 (61.2)	69.5 (61.2)	66.9 (60.7)	63.8 (59.9)	60.6
		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	13.0 (21.3)	14.9 (21.4)	17.9 (21.7)	19.5 (22.2)	21.7
流動資産構成比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.3 (13.5)	15.0 (13.3)	14.6 (13.4)	16.2 (13.2)	17.2	
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	104.1 (98.9)	102.6 (98.9)	102.1 (98.7)	99.8 (98.8)	98.0	
固定長期適合率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.4 (91.4)	90.5 (91.5)	90.8 (91.6)	89.3 (91.7)	88.5	
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	230.1 (254.1)	245.8 (252.2)	244.2 (248.3)	262.0 (246.6)	265.2	
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.6 (12.5)	17.1 (12.4)	16.4 (12.2)	16.0 (12.2)	15.5	
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.4 (14.3)	20.7 (14.2)	19.6 (13.9)	19.1 (13.9)	18.4	
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	82.4 (87.5)	82.9 (87.6)	83.6 (87.8)	84.0 (87.8)	84.5	
繰越収支差額構成比率		$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△34.7 (△13.6)	△34.3 (△14.2)	△34.7 (△14.5)	△34.1 (△14.3)	△33.3	
積立率		$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	48.1 (80.2)	51.3 (78.9)	52.9 (78.6)	56.1 (79.3)	59.0	

注) () 内の数字は「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)に記載されている医歯系法人を除く大学法人の平均値を示す。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 令和元(2019)年度財務計算書類に基づく経営状況の分析

財政基盤の安定性を把握することができる「純資産構成比率」は 84.5%であり、医歯系法人を除く私立大学を設置している学校法人の平均値(以下「平均値」という。)である 87.8%(平成 30(2018)年度)を下回っていますが、近年は改善傾向にあります。また、収支の状況を把握することができる「事業活動収支差額比率」も同様に近年改善傾向にあり、令和元(2019)年度においては、平均値である 4.6%(平成 30(2018)年度)を上回る 5.6%となっています。

(2) 経営上の成果と課題

財政基盤の安定化策の一環として、平成 28(2016)年度において、財務に係る 3つの数値目標を設定しました。そして、設定後の毎年度において、数値目標を達成する結果となっています。一方で、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するために必要となる運用資産の保有状況を把握する「積立率」は、平均値である 79.3%(平成 30(2018)年度)を大きく下回る 59.0%となっています。加えて、長期的な収支の状況を把握することができる「繰越収支差額構成比率」は平均値である▲14.3%を大きく下回る▲33.3%であり、実数としても▲96億円という状況であることから、長期的な課題となっています。

(3) 今後の方針・対応方策

令和 2(2020)年度において、「財政に関する長期推計」の検討を行い、今後の学園経営の健全性や数値目標の見通しの検証を行うとともに、キャンパスマスタープラン第Ⅲ期、資金運用計画及び第 4 期中期目標・中期計画のベース資料として活用するなど、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するため、今後も財政基盤の安定化を図っていきます。